

各務原市産業振興ビジョン

後期アクションプラン（2023年～2027年）（案）

各務原市産業振興ビジョン後期アクションプラン 目次

第1章	後期アクションプラン策定にあたり	3
第2章	各務原市における産業の現状	4
第3章	各務原市産業振興のグランドデザイン	42
第4章	具体的方策（アクションプラン）	55
第5章	推進体制、進捗管理	69

1. ビジョンの位置づけ

各務原市産業振興ビジョンは、各務原市総合計画を上位計画とした、産業振興に関わる分野別計画であり、総合計画に掲げるまちづくりの基本目標のひとつである「賑わいと創造性を感じる活力あるまち」の実現に向けた産業振興の方向性を定めている。

「各務原市総合計画」と「各務原市産業振興ビジョン」の関係

各務原市総合計画（2015年～2024年）

まちづくりの基本目標 「賑わいと創造性を感じる活力あるまち」

各務原市産業振興ビジョン

【基本理念】「先端技術」「ものづくり基盤」「サービス」3つの果実で産業活力都市各務原を実現

基本指針1
次代を担う産業の育成

基本指針2
産業基盤を支える
企業群の支援

基本指針3
生活に直結した商業
・サービス業等の振興

基本指針4
産業の礎となる雇用と
人材育成環境の整備

基本指針5
時代の潮流を見極める
情報ネットワークの形成

2. 計画期間

各務原市産業振興ビジョンは計画期間を10年間（2018年～2027年）としており、「各務原市産業振興ビジョン前期アクションプラン」の計画期間終了に伴い、「総合計画 後期基本計画」の理念を踏まえ、計画期間を5年間（令和5（2023）年度から、令和9（2027）年度）とした「各務原市産業振興ビジョン後期アクションプラン」を策定する。

3. 各務原市産業振興ビジョン 後期アクションプラン 構成

策定の趣旨・計画期間等	第1章 後期の具体的方策（アクションプラン）の策定にあたり
市内産業の現状と動向・社会環境の変化	第2章 各務原市における産業の現状
各務原市産業振興のグランドデザイン	第3章 各務原市産業振興のグランドデザイン
具体的方策（アクションプラン）	第4章 具体的方策（アクションプラン）
推進体制、進捗管理	第5章 推進体制、進捗管理

4. SDGsの取組

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年に国連で採択された、2030年までを期限とする世界共通の目標。誰一人取り残されない社会の実現をめざし、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットを設定している。

本市は、令和2年度からの市政の羅針盤である「総合計画（後期基本計画）」や、人口減少対策や地方創生に向けた「総合戦略」において、SDGsを取り組みの前提事項として位置付けている。本市産業振興ビジョン後期アクションプランの実行においても、具体的方策にSDGsのゴールを関連付け、取組を進めることにより、持続可能な地域社会の実現を目指す。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs
KAKAMIGAHARA

各務原市
SDGsロゴマーク

1. 産業基盤の現状と特性

本市を取り巻く社会および経済の変化を多面的に分析する。特に今後5年間は様々な分野で状況が大きく変革していくことが予想されており、アクションプラン策定にはそうした変革がある程度織り込んでいく必要がある。そのため、本市を取り巻く外部環境と内部環境を様々な側面から検証する。

(1) 地勢

本市は岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置する。総面積は87.81km²で、県内42市町村中22番目と、平均的な面積を持つ。東西約15km、南北約10kmと、東西にやや長い広ぼうとなっている。

市北部一帯は標高300m程の山地が、南部は木曽川がそれぞれ東西に横たわる。この山地と河川は、西部から東部にかけて徐々に近接し、東端で交差する。西部（から一部北部にかけて）は岐南町、笠松町、岐阜市平野部と隣接しており、市内でも最も平地が広がっている。

市中心部は台地が占めている。表層は黒土で覆われており、下層部は砂礫層で形成されている。

黒土は酸性土壌で、砂礫層は水持ちが悪いため、長らく農業に適さない土地とされてきた。

濃尾平野北端と木曽川を挟んで繋がっており、名古屋市は本市より南に約30km、岐阜市は西に約8kmに位置する。また市東部には犬山市、美濃加茂市、坂祝町が隣接し、北部は山地を挟んで関市、一部岐阜市と隣接する。南部は木曽川を挟んで江南市、一宮市と隣接している。



(2) 公共インフラ

東西に長く、南北を山地と河川で囲われている形状である本市は東西の交通網が発達している。東西方向には国道21号線が整備され、さらに鉄道2路線（JR東海高山本線、名古屋鉄道各務原線）が整備されており、市内16駅から名古屋や岐阜にアプローチできる環境にある。

自動車網はこの国道21号線を基幹とし、市中部には県道17号（主要地方道江南関線）が南北に通るほか、国道21号線西端には東海北陸自動車道岐阜各務原インターが整備されている。また木曽川には上流からツインブリッジ、ライン大橋、愛岐大橋、各務原大橋といった主要橋梁が複数架けられ、現在は新愛岐大橋の建設が予定されている。

さらに公共インフラとしては鉄道のほか、路線バスやコミュニティバス「ふれあいバス」、タクシー網が整備されている。また、AI 配車システムを活用したデマンド型交通「チョイソコかかみがはら」は2年間の実証運行を経て、現在は本格運行を行っている。加えて、令和5年以降には、ふれあいバスの増便や駅への接続など、鉄道を基軸とした公共交通網の充実を図る予定である。今後は引き続き、デジタル技術の活用による運行を継続するとともに、MaaS推進として支払い上の利用環境整備を進めていく予定である。



デマンド型交通「チョイソコかかみがはら」による移動



ふれあいバス

(3) 工業集積

市内には、本市航空機産業を牽引する「川崎重工業株式会社」、自動車最終組立て工場を擁する「岐阜車体工業株式会社」、医療創薬で大きな影響力を持つ「エーザイ株式会社」といった大企業が立地している。これら大企業と関連性の強い中小企業および、わが国随一のものづくり集積拠点である愛知県大企業からの受注を主とする企業によって、層の厚い中小企業群を形成している。製造系企業は930事業所（平成28年経済センサス）が立地しており、近年はほぼ横ばいで推移している。また、従業員数、製造品出荷額等ともにほぼ横ばいで推移しているため、近年は安定的に製造業集積が維持されていると推察される。

なお、従業者数9人未満の事業所数は減少傾向にある一方で、従業員10人～30人未満の事業所は増加傾向にあるため、緩やかな事業統合が進んでいることも推測できる。今後この傾向が続けば、いずれは工場や設備の集約、拡張ニーズが高まっていくことが予想される。

本市の製造業種は、航空機産業、自動車産業等による輸送用機械関連企業が最も多く、本市製造品出荷額等の半数以上を占めている。次いで工作機械用部品加工を核とした一般機械、食品、金属製品と続く。輸送用機械器具製造の割合は高いが、単業種、単一企業に依存するのではなく、バランス良く多様な企業が立地しているといえる。

本市中小企業が集積立地している工業団地は11箇所ある。昭和39年に整備された、主に金属加工に関連する企業が集積する「岐阜県金属工業団地」や、平成10年に造成されたロボットや航空機といった先端産業、研究開発施設が集積する「テクノプラザ」に加え、令和5年4月には「テックフォルテ各務原」の分譲地引渡が開始となる。

こうして形成された本市産業構造は現在、金属団地を中心とする金属加工等素形材産業と、テクノプラザを中心とする航空機、医療、ロボットなどの次世代産業が厚く集積しており、今後も同様の産業集積が進む傾向が続くと考えられる。

■ 市内工業団地一覧

令和4年10月現在

No.	団地名		所在	完成	事業主体	分譲	主な業種
				年月日		面積	
①	岐阜県金属工業団地		金属工業団地	S39.5	岐阜県金属工業団地協同組合	21ha	木型／鋳造／溶接／板金／機械加工
②	岐阜木材工業団地		須衛町7丁目	S50.11	岐阜県	6.8ha	木工／ベニヤ製作／木材工業／その他
③	各務原市工業団地		上戸町	S60.3	各務原市	6.3ha	食品／衣料・繊維／出版・印刷／プラスチック／研磨剤／機械部品／F A・省力化機械
④	各務原市第二工業団地		松本町・下切町・前渡西町	S62.2	各務原市	6.6ha	建設業／食品／印刷機械設計・製造／建築材料／メッキ／機械部品／F A・省力化機械
⑤	各務原町7丁目工業団地		鶴沼各務原町7丁目	S62.8	各務原市	2.7ha	製菓／航空機部品組立・加工／輸送
⑥	住工団地		須衛町	H12.8	北部土地 区画整理 組合	8.3ha	自動車販売・製造／木材加工／機械器具製造／研磨剤
⑦	大伊木工業団地		鶴沼大伊木町	H14.9	各務原市	2.2ha	ねじ／木工製造業
⑧	各務東町工業団地		各務東町	H7.3	各務原市	9.4ha	セラミックス／研磨剤／製缶／工具／機械部品
⑨	テクノプラザ	1期	テクノプラザ1丁目	H10.11	岐阜県	9ha	V R 技術やロボット技術など科学技術に関する各種研究開発
		2期	テクノプラザ2丁目	H17.10		15ha	知識産業（ソフトウェア、情報処理・提供サービス）の事務所、高度技術工業バイオ、ナノテク、V R 等の技術を利用する製造工場、研究所
		3期	テクノプラザ3丁目	H22.3	各務原市	12ha	福祉・医療機器／航空宇宙機器部品／自動車・バス・トラック／
⑩	山崎工業団地		那加山崎町	H19.3	民間	11.6ha	スチール製品製造／粉粒体関連機械／ゴム製品／ダイカスト製品／航空機部品関連／金属プレス加工
⑪	テックフォルテ各務原	1工区 1期分	各務西町4丁目・各務山の前町1丁目	R5.3	各務原市	約8.0ha	製造業
		1工区 2期分		R6.7			

(4) 商業

本市には1,104の商業事業所があり(小売業912、卸売業192)、約8,800人の従業員が働いている。また、年間販売額は約2,600億円(小売業約1,600億円、卸売業約1,000億円)と、事業所数は製造業(930事業所)を上回っているが、売り上げとしては本市製造業の半分以下の規模となっている。

商業事業所の従業員数、売場面積は岐阜市、大垣市に次いで県内第3位と人口規模に準じた規模を有しているが、売場面積あたりの売り上げは県内21市の平均値を下回っている。

規模、業態別では、本市には旧4町の合併、16の鉄道駅により核となる街の形成がなされなかったことで、大小併せて17の商店街(うち商店街振興組合5、任意団体12)があり、いずれも最寄品を中心に取り扱う近隣型商店街もしくは、それよりやや広い商圈を持つ地域型商店街が市内各所にある。施設の老朽化や参加店舗の減少による経営規模の縮小といった課題を抱える商店街が多く、空き店舗率も高い(空き店舗率26.7:平成29年度空き店舗等実態調査)。

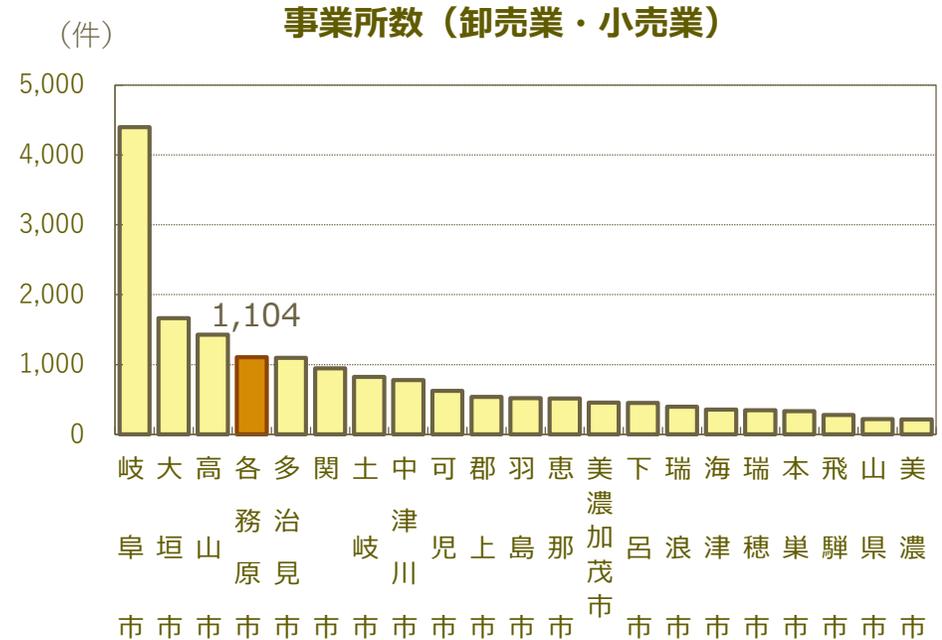
各商店街が実施している主な取り組みとしては、電灯の設置等がある。また、一部の商店街では、本市の「各務原市商店街等活性化総合支援事業補助金(商店街等地域活性化ソフト事業)」を活用し、歳末感謝祭や歩行者天国等のイベントを行っている。

また、現在本市には、大規模商業施設も複数立地しており、店舗面積1,000㎡以上の大規模小売店舗は市内に38店舗(総売場面積約189,505㎡)存在し、大規模小売店舗の中には単一店舗(店内テナント含む)だけで年間200億円以上売り上げる施設もある。

このように、本市には大規模商業施設が積極的に立地する一方、地域商店街の空き店舗率が高いという特徴がある。

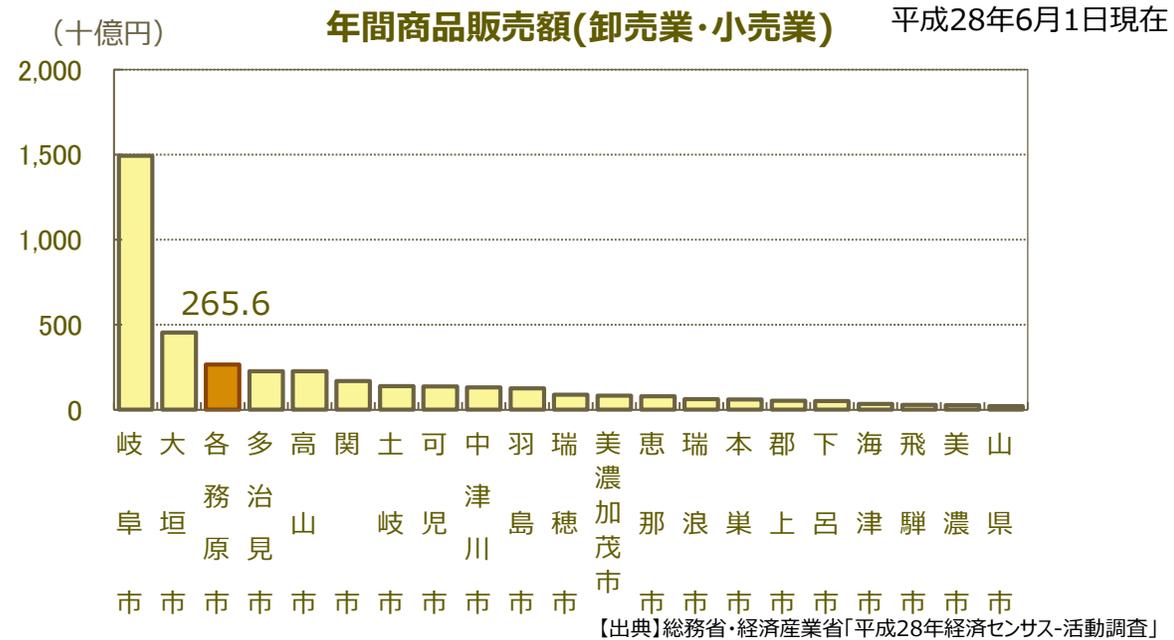
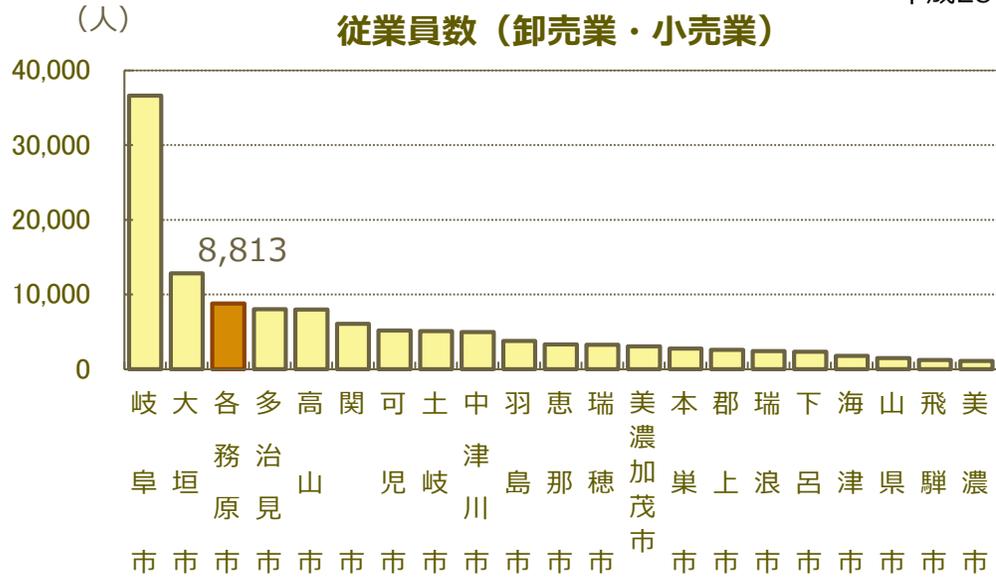
■ 県内21市別事業所数

平成28年6月1日現在

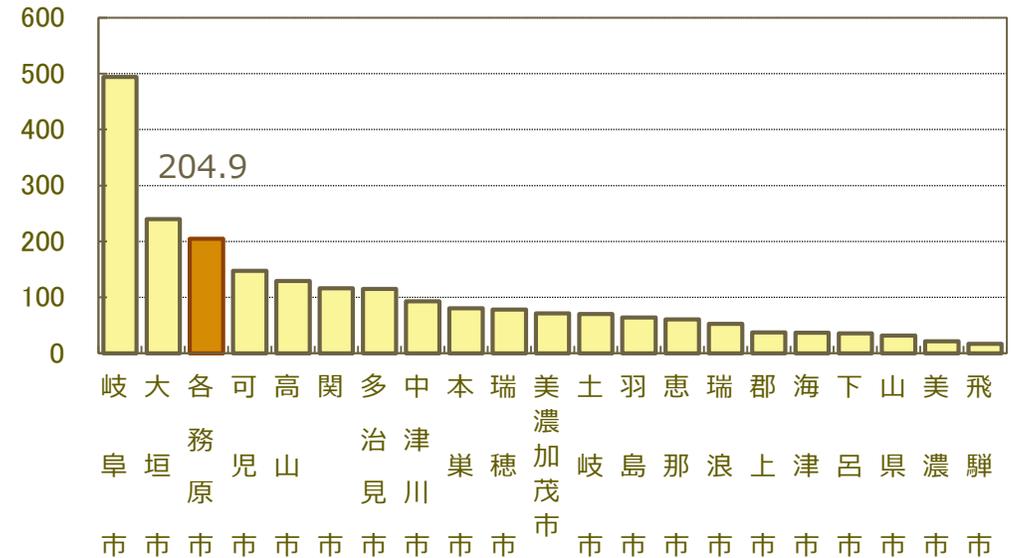


■ 従業員数、年間商品販売額、売場面積

平成28年6月1日現在

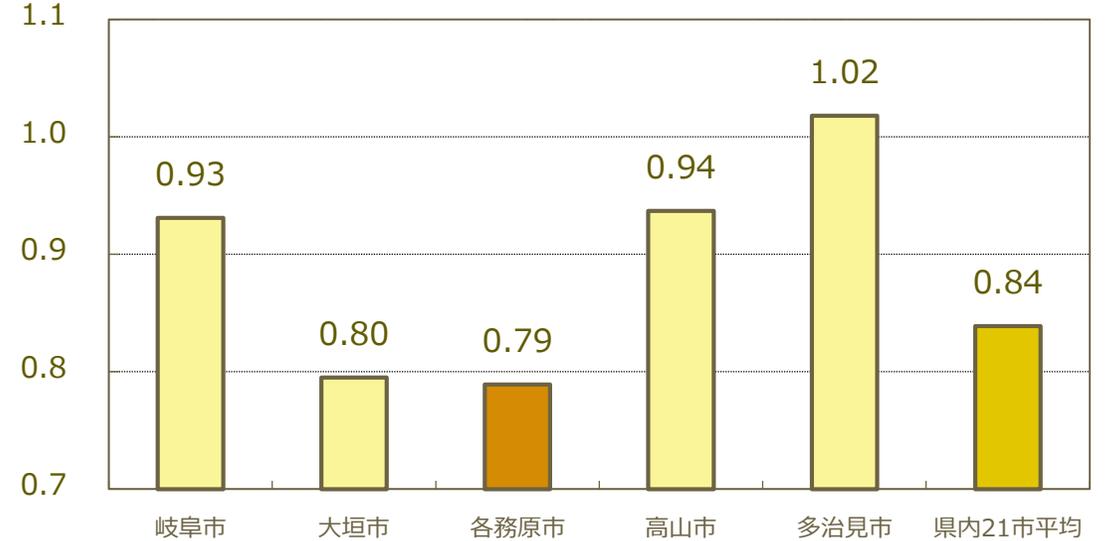


売場面積 (小売業) 平成28年6月1日現在



【出典】総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

売場面積当たり年間商品販売額 (小売業) 平成28年6月1日現在



【出典】総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

(5) 農業

本市における農家数は、平成22年時点では2,141であったが、令和2年では1,623となり、10年間で約24%減少した。

全国の農家数は平成22年の167万9,000から、令和2年107万6,000と約36%減少していることから、本市の減少率は全国に比べて緩やかであるが、農家数の減少は確実に進んでいると言える。

また、農業経営体については法人化している経営体の数が増えつつあり、経営耕作面積が1.0ha以上の農家の割合や、年収1,000万円以上を売り上げる農家の割合も平成22年から令和2年にかけてそれぞれ増加している。

以上の点から、本市の農業経営は長期にわたった減少局面に置かれている一方、大規模化が徐々に進んでいる状況である。

■ 農家数

各年2月1日現在

総農家数



自給的農家

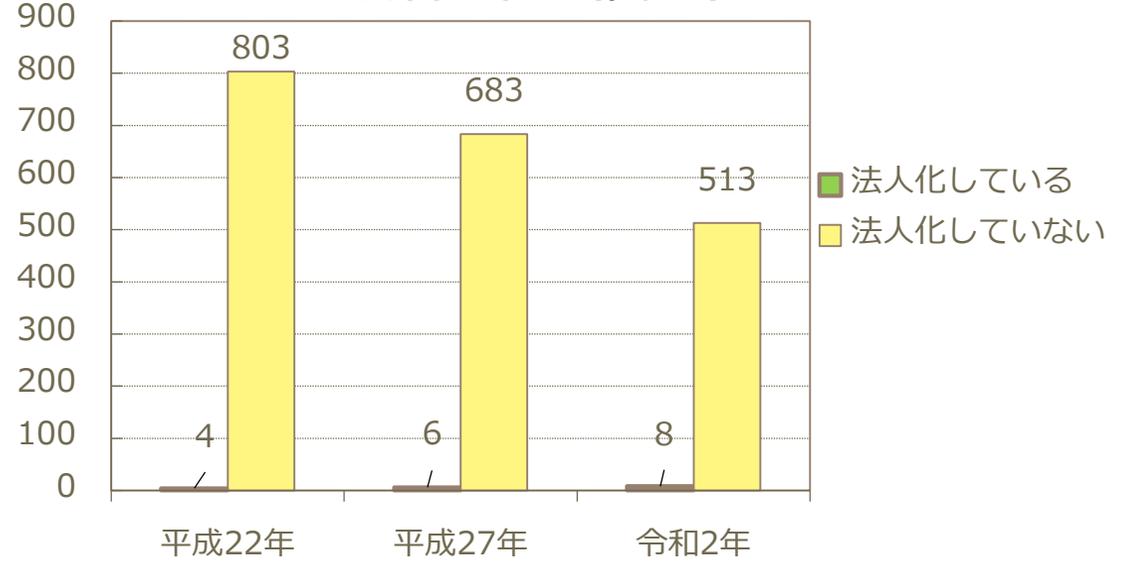


【出典】農林水産省「農林業センサス」

■ 農業経営体数（組織別）

(経営体)

農業経営体数（組織別）



【出典】農林水産省「農林業センサス」

※農家：

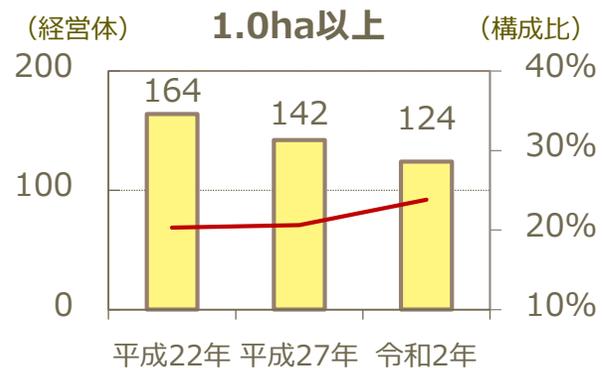
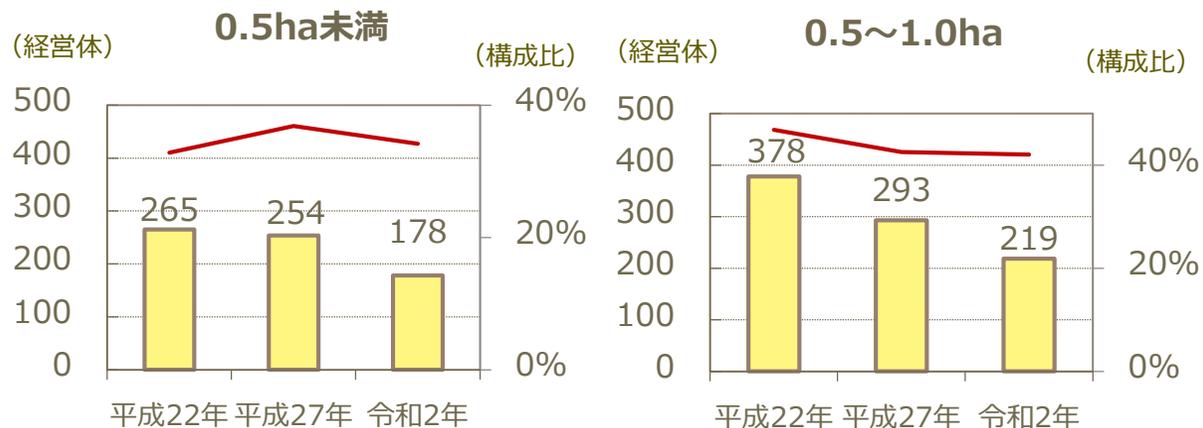
調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

※農業経営体：

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数等が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

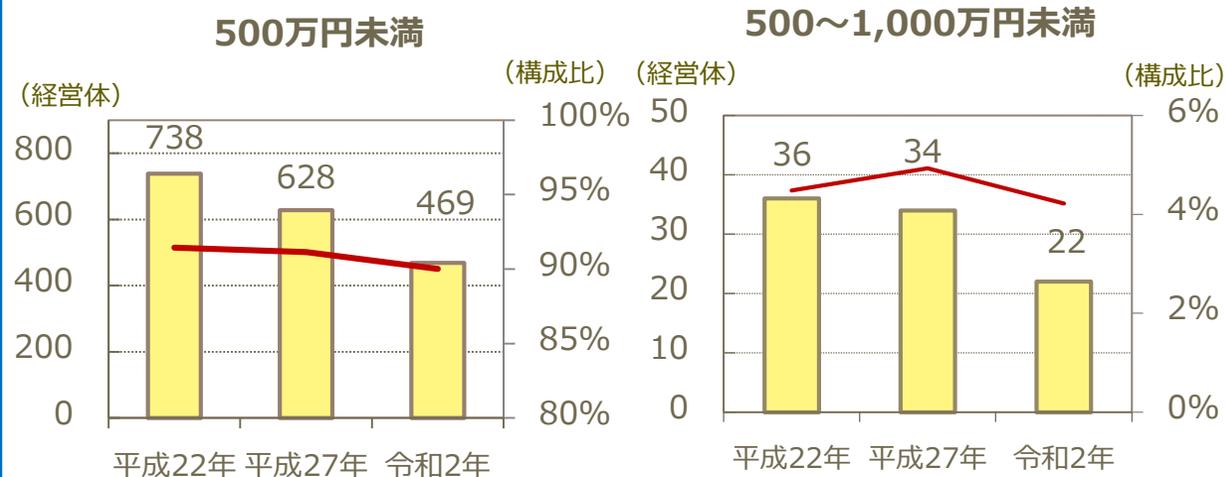
- (1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業
(基準の例)
 - ・露地野菜作付面積 15a
 - ・その他 調査期日前1年間における農産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- (3) 農作業の受託の事業

■ 経営耕作面積規模別経営体数



【出典】農林水産省「農林業センサス」

■ 農産物販売金額規模別経営体数



【出典】農林水産省「農林業センサス」

(6) 地域資源・観光

本市には、農林水産、鉱工業品、観光資源など多様な分野に渡る地域産業資源がある。これまでも、これら地域産業資源を活用した商品開発や観光資源の掘り起こしが行われており、なかでも、にんじんを使った特産品開発や各務原キムチの宣伝活動などが積極的に行われてきた。

また、観光施設としては、年間300万人を超える来訪者でにぎわう「河川環境楽園」、「世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふ」や「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」があり、**新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）**禍に見舞われた近年を除き、毎年観光客数の増加がみられている。中でも、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」は、平成30年3月のリニューアルオープン後の来館者が4年間（令和4年5月15日）で100万人を超えるなど、来館者数を順調に伸ばしている。その一方で、他の施設や地域資源を活用した市内イベント等では客数が伸び悩んでいる。今後は、ポストコロナ・ウィズコロナの需要に沿った対応が必要であり、デジタル技術の活用や周辺地域との回遊、インバウンド需要回復を見据えた観光やイベント、地域資源の有効活用等を講じる必要性がある。

(7) 産業支援機関等

市内産業振興を推進するためには本市単独では限界があり、効果も限定されるため、各所にある産業支援機関と一層の連携を深め、一丸となって産業支援を推進する必要がある。

市内には各務原商工会議所を筆頭に、本市中部に造成した研究開発型工業団地「テクノプラザ」内に、岐阜県の公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの各務原支所があり、航空機や医療機器関連産業の参入や開発支援に加え、公的制度や競争的資金の獲得支援や岐阜県が設ける独自の開発補助金等を提供し、県内企業の各種支援を総合的に行っている。なお、平成28年度より同センターの岐阜県よろず支援拠点の出張窓口が本市に開設され、事業者や創業者等のあらゆる課題解決にあたっている。

また、テクノプラザには岐阜県と本市等が出資する第3セクターである株式会社VRテクノセンターが立地しており、センサーやソフトの開発支援、ロボット技術開発支援や、それらに関連する分野の共同開発や人材育成等を展開し、市内企業の産業高度化を支援している。加えて、企業の知財保護や特許申請支援を行う岐阜県知的所有権センター、岐阜県内企業の技術高度化支援や企業間における積極的な交流事業、各種情報提供等を行う一般社団法人岐阜県工業会などの産業支援機関も立地している。

そのほか、市外には中小企業の海外展開や高度外国人材の活用を進めるジェトロ岐阜や、県内企業の情報化・競争力向上、IT人材の育成等を支援している公益財団法人ソフトピアジャパンがあり、連携を推進している。今後も引き続き、県内外にある同様の産業支援機関や、他の自治体、地域金融機関とも情報交換等を密にし、連携が取れる体制を維持発展させていくことが必要となる。

2. 産業の状況

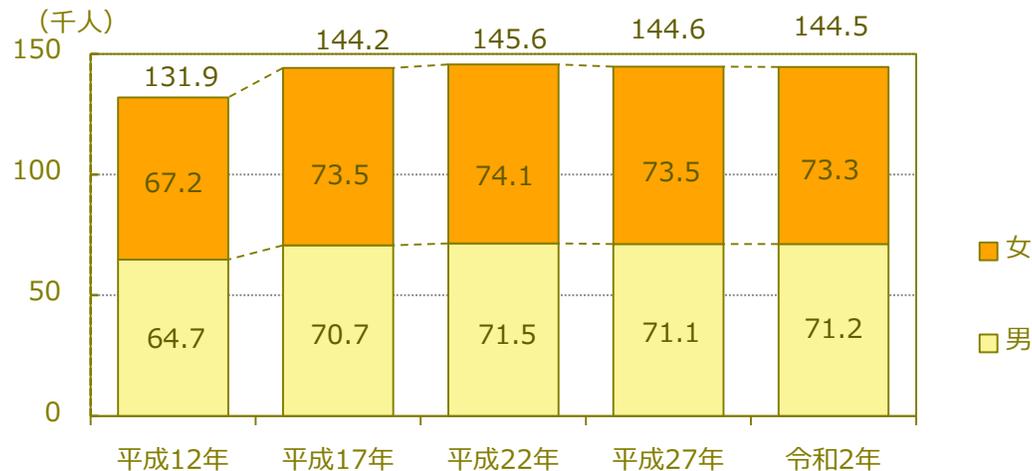
ここまでは、地勢、公共インフラ、工業集積などの面から分析してきた。以降は公的機関が実施した統計、白書などから本市産業の構造を明らかにする。

(1) 人口

■人口・世帯の推移

本市の人口は、約14.5万人であり、平成21年（約15万人）をピークに減少傾向にある。一方、世帯数は平成2年の約38,000世帯から、令和2年には約57,000世帯（令和2年国勢調査）と増加しており、近年も漸増傾向が続いているため、小家族化は今後も進展する傾向にある。

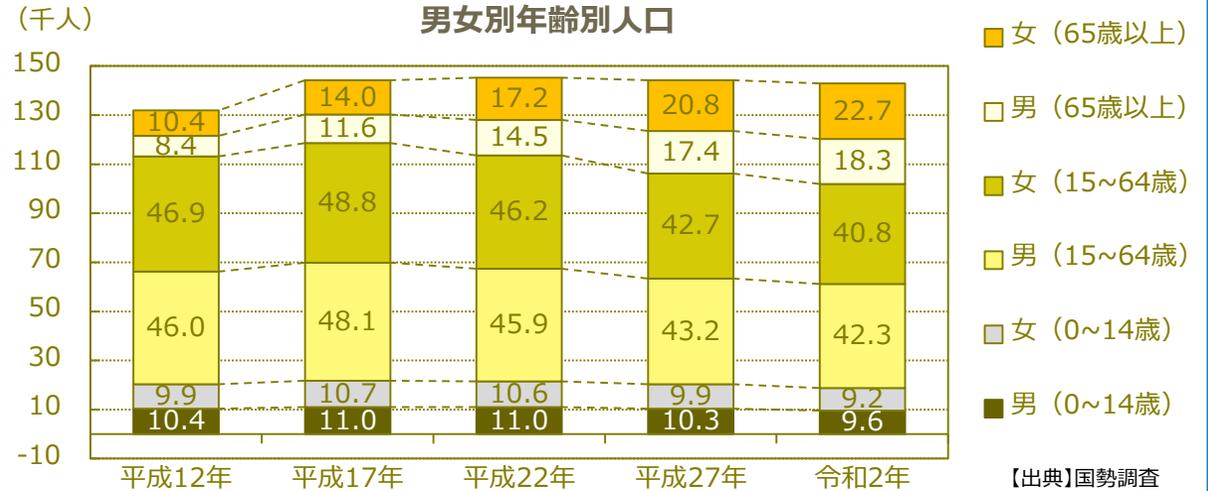
人口の推移



【出典】国勢調査

■男女別年齢人口、労働力状態別人口

市内総人口のうち、12.4万人（令和2年）が15歳以上人口である。このうち7.0万人が労働力人口であり、労働力率（労働力人口が15歳以上人口に占める比率）は平成12年の63.2%に対し、令和2年は56.4%となっており、労働力率の低下が見られる。



【出典】国勢調査



【出典】国勢調査

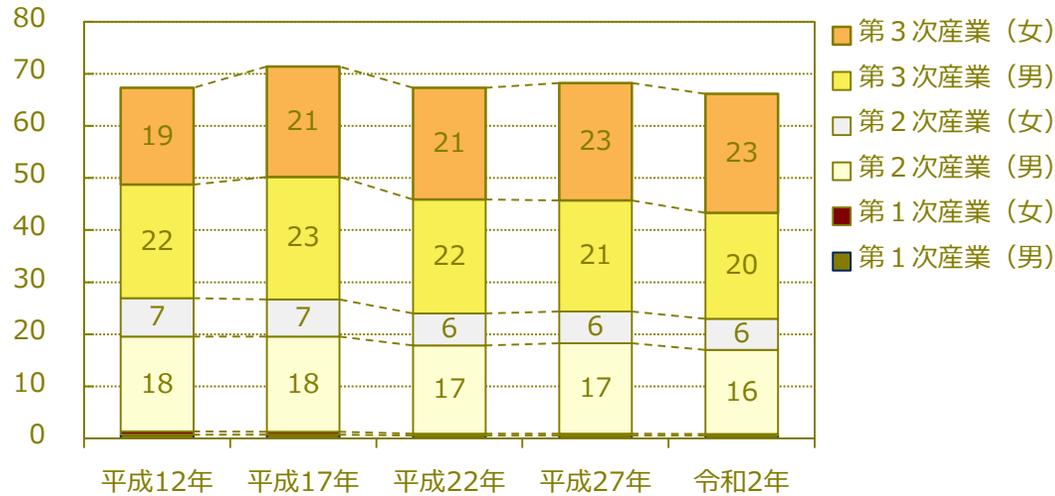
■産業、男女別15歳以上就業者数

令和2年の第2次産業の就業者は約2.2万人に対し、第3次産業の就業者は4.3万人となっている。

第2次産業の就業者数が減少傾向にある一方で、第3次産業の就業者は維持されており、両産業における就業者数の差は拡大傾向にある。

産業、男女別15歳以上就業者数

(千人)



(人)

	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
平成12年	745	597	1,342	18,256	7,348	25,604	21,765	18,574	40,339
平成17年	758	518	1,276	18,275	7,163	25,438	23,482	21,201	44,683
平成22年	586	377	963	16,914	6,143	23,057	21,875	21,399	43,274
平成27年	591	354	945	17,325	6,137	23,462	21,273	22,522	43,795
令和2年	556	322	878	16,151	5,972	22,123	20,335	22,799	43,134

【出典】国勢調査

■特化係数

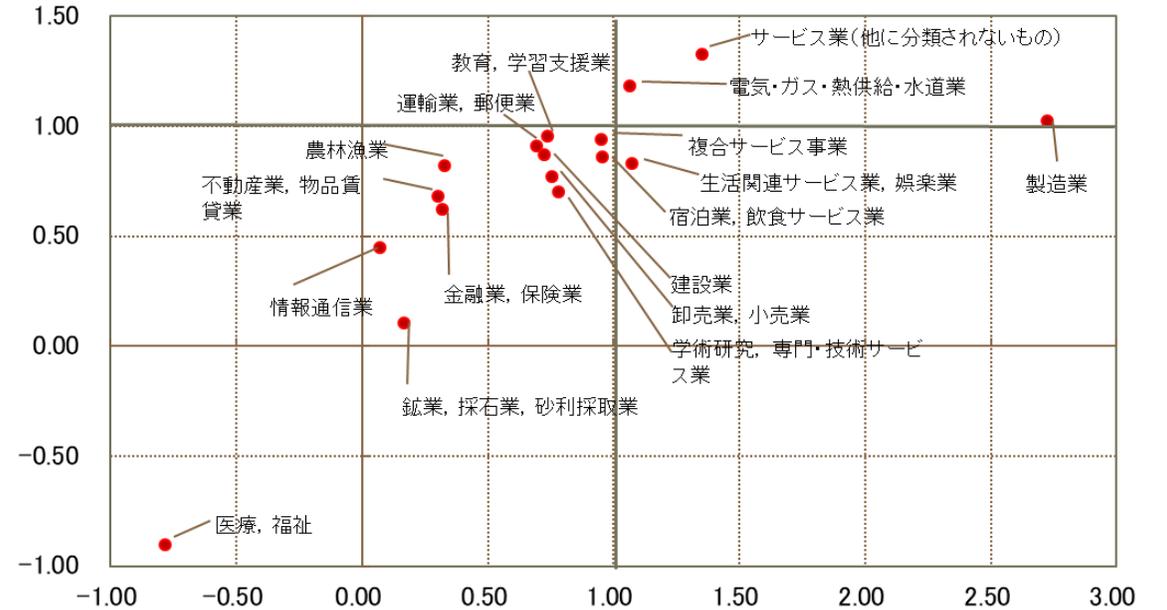
本市の特化係数をみると、製造業のほかサービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業・娯楽業、電力、ガス・熱供給・水道業が1を上回っている。これは、本市の全産業に占める上記産業の付加価値額が全国平均を上回っていることを意味している。

特に製造業の特化係数が2.72と他産業に比べ大きな数値となっており、本市における産業の中心的役割を果たしていることが分かる。

一方で労働生産性をみると、一部業種を除き、ほぼ全ての産業が全国平均を下回っているなか、製造業においては全国平均と同水準にある。

各務原市の特化係数（付加価値額及び労働生産性）

特化係数(労働生産性)(全国=1)



特化係数(付加価値額)(全国=1)

特化係数：域内のある産業のシェアや生産性を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

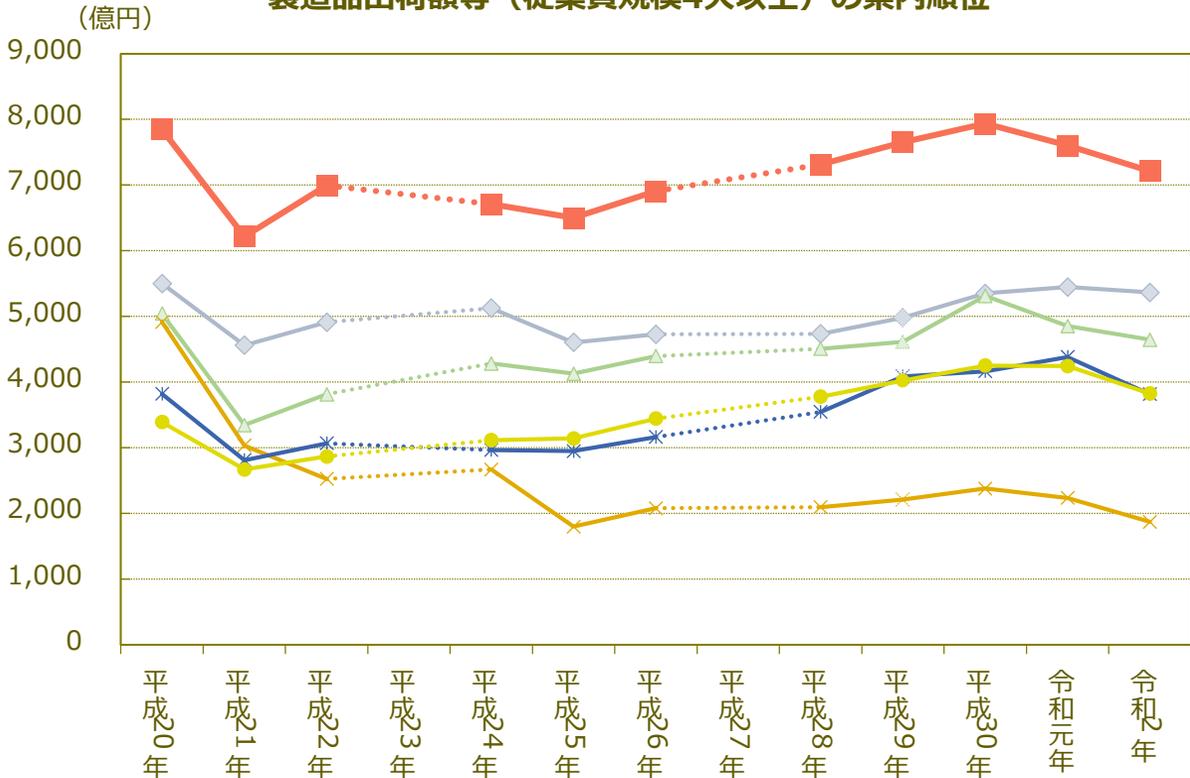
注) 特化係数(付加価値額) = 域内における当該産業の付加価値構成比 ÷ 全国の当該産業の付加価値構成比
 特化係数(労働生産性) = 域内における当該産業の労働生産性 ÷ 全国の当該産業の労働生産性
 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 公租公課
 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数

【出典】平成28年経済センサス

■ 製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等は、平成14年より19年連続で岐阜県第1位であり、第2位以下の大垣市、可児市、中津川市との差を大きく広げている。この間の出荷額等は約6,000億円から約8,000億円程度で推移しているが、令和元年12月以降に世界的に感染拡大したコロナにより、令和2年度の製造品出荷額等は前年より5.1%の減少となった。

製造品出荷額等（従業員規模4人以上）の県内順位

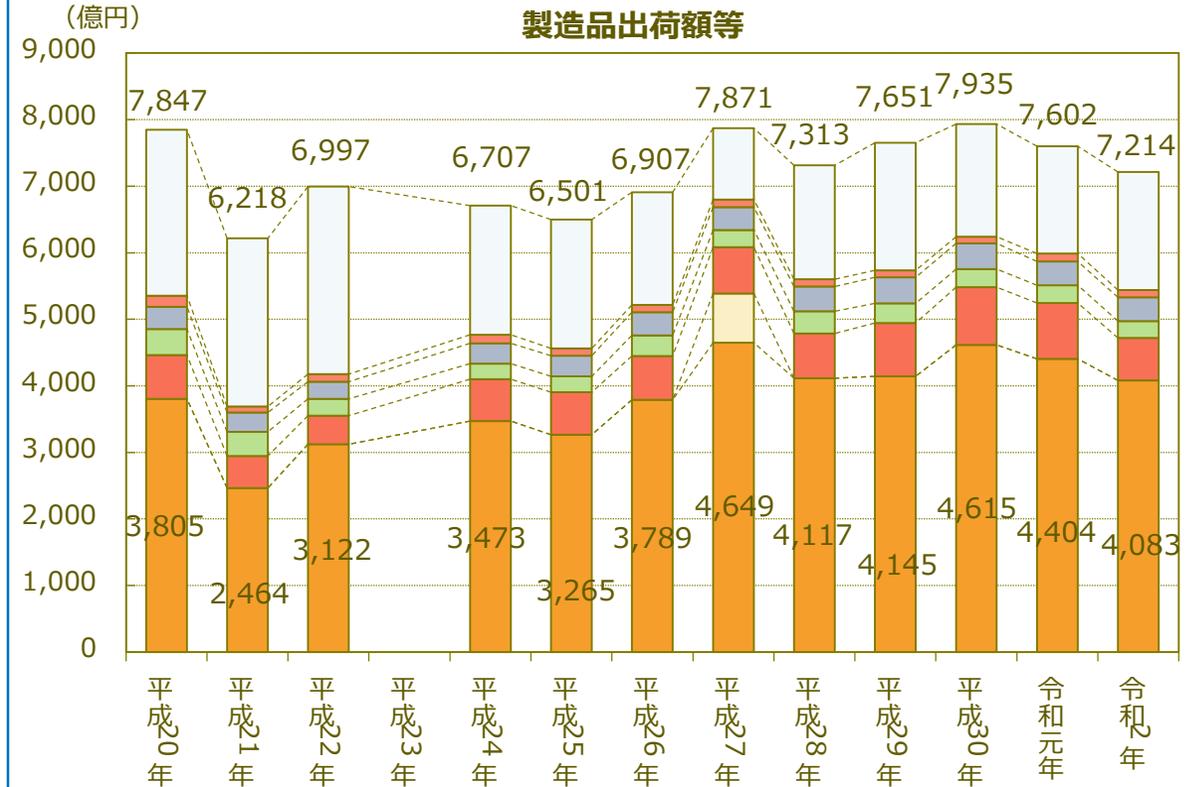


注) 平成23年および平成27年は工業統計調査を実施していない。

■ 各務原市 ◆ 大垣市 ▲ 可児市 × 美濃加茂市 * 中津川市 ● 関市

【出典】工業統計調査・経済センサス

製造品出荷額を産業分類別で見ると、輸送用機械器具が突出して高く、本市製造業において、航空機をはじめとした輸送用機械器具製造業のウェイトが高いことが分かる。



注1) 機械器具製造業は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」の合算。

注2) 化学工業は秘匿のため、表示していない。

注3) 平成23年は工業統計調査を実施していない。平成27年および平成28年は経済センサス-活動調査から引用。

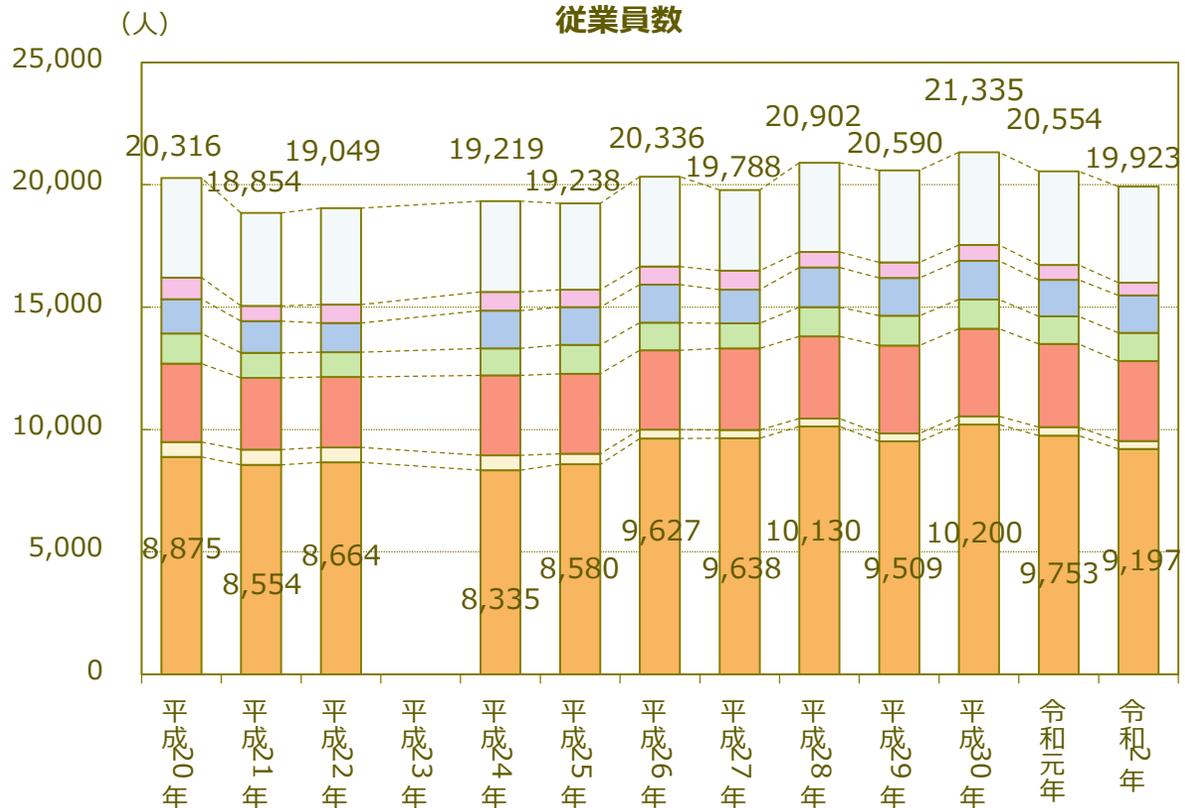
■ 輸送用機械器具製造業 □ 化学工業 ■ 機械器具製造業
 ■ プラスチック製品製造業 ■ 金属製品製造業 ■ 繊維工業
 □ その他

※4人以上の事業所が対象

【出典】工業統計調査・経済センサス

■ 従業員数（製造業）

製造業における従業員数は平成26年以降は約2万人を維持しており、産業分類別にみると、輸送用機械器具が突出して高く、全体の約半数を占める。しかしながら、令和元年度に感染拡大したコロナの影響により、従業員数の減少が見られる。



注1) 機械器具製造業は「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」の合算。

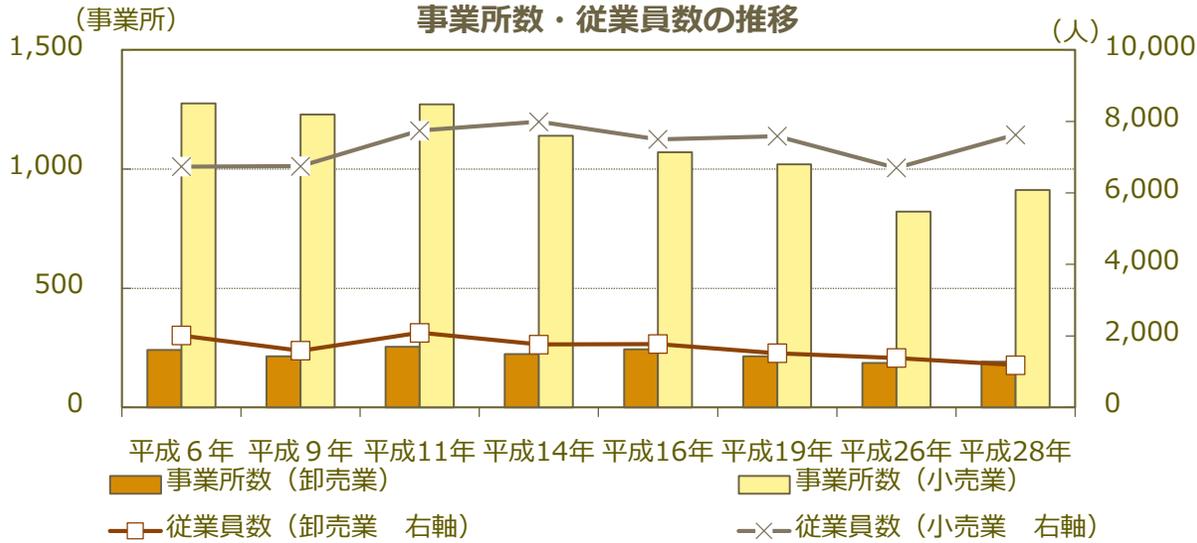
注2) 平成23年は工業統計調査を実施していない。平成27年および平成28年は経済センサス-活動調査から引用。

- 輸送用機械器具製造業
- 化学工業
- 機械器具製造業
- プラスチック製品製造業
- 金属製品製造業
- 繊維工業
- その他

【出典】工業統計調査・経済センサス

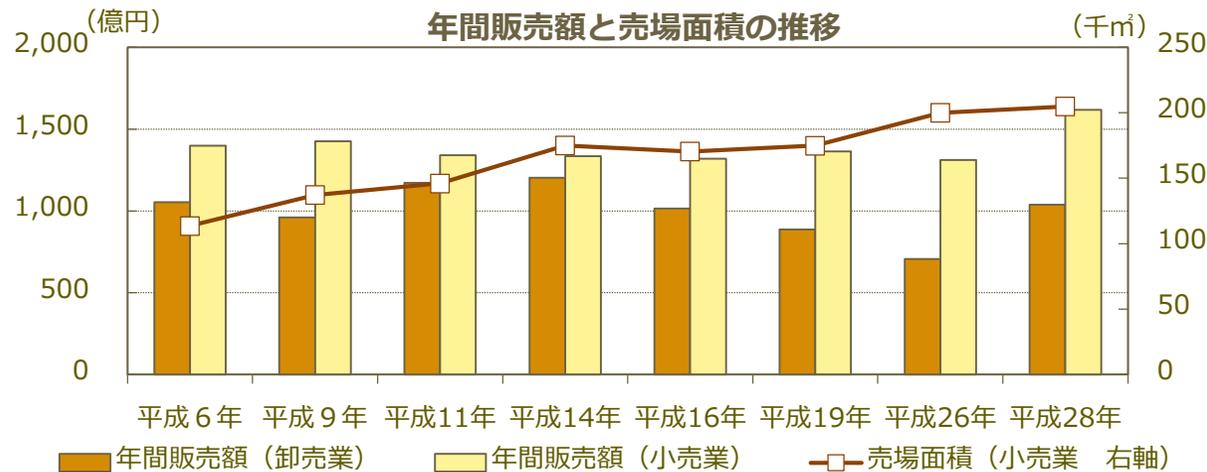
■産業中分類別事業所数、従業員数、年間商品販売額、売場面積（卸売業・小売業）

卸売業、小売業においては、事業所数は平成11年をピークに平成28年を除き減少傾向にある。一方、年間販売額は平成28年には2,600億円を超えるなど、増加傾向であることから、1事業所当たりの販売額が拡大していることが分かる。



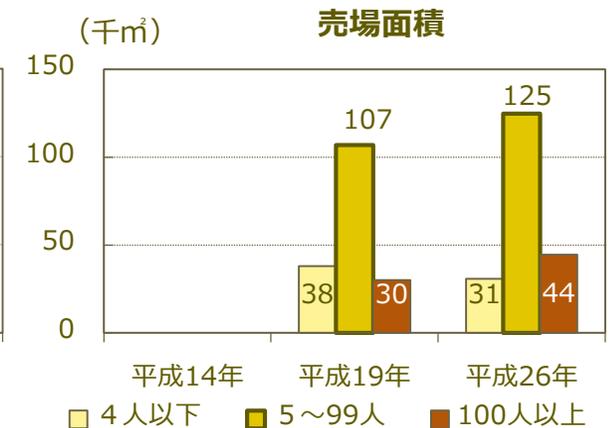
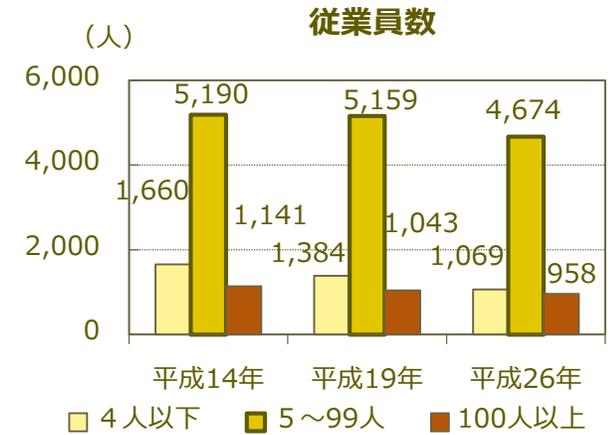
注1) 平成28年は経済センサス-活動調査から引用

【出典】商業統計調査



注1) 平成28年は経済センサス-活動調査から引用

【出典】商業統計調査・経済センサス



【出典】商業統計調査

■ 市内総生産、市民所得、雇用者報酬、企業所得

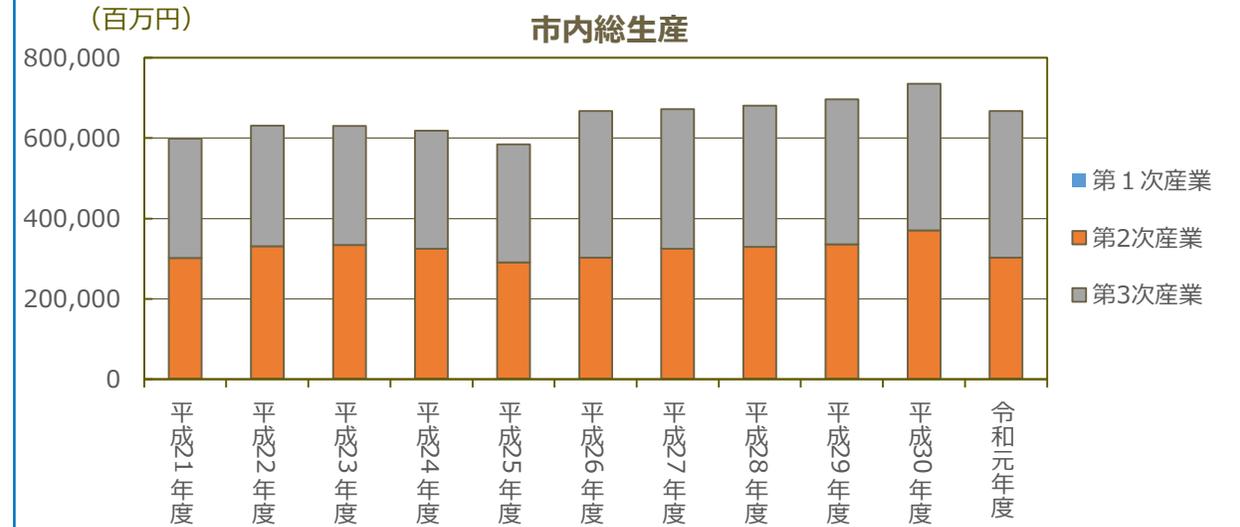
近年の本市の総生産は6000億円後半から7000億円前半で推移しており、令和元年度の市内総生産は約6,700億円（県内3位）となっている。また、本市産業の構成内訳は、第1次産業の0.2%に対し、第2次産業、第3次産業がそれぞれ約50%程度を占めており、両産業の構成割合は拮抗している。なお、第2次産業の中でも製造業の割合は大きな変化はなく約90%程度を占めている。

市内総生産、関連指標 <各務原市>

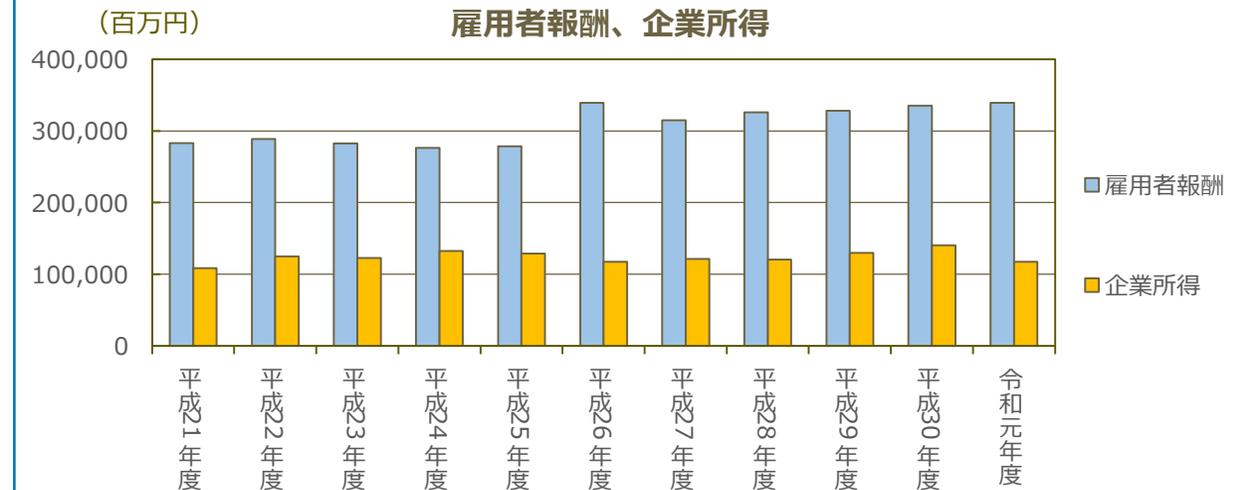
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実額 (百万円)	実額 (百万円)	実額 (百万円)	実額 (百万円)	実額 (百万円)	構成比 (%)
経済活動別市内総生産						
第1次産業	1,056	1,233	1,170	1,012	1,109	0.2
第2次産業	323,775	328,260	334,150	369,552	301,169	45
第2次産業(製造業)	298,046	296,841	298,286	342,638	270,860	40.4
第3次産業	347,229	351,587	361,029	365,155	365,559	54.6
産業合計①	672,060	681,081	696,349	735,719	667,838	99.7
輸出品に課される税・関税等②	3,301	2,109	2,208	3,282	1,907	0.3
市内総生産 = (①+②)	675,361	683,189	698,557	739,000	669,745	100.0
関連指標						
人口 〔人〕	144,690	145,028	144,536	144,532	144,449	
就業者数(就業地ベース) 〔人〕	68,872	67,196	67,062	66,999	66,893	
経済成長率 〔%〕	5.2	1.2	2.2	5.8	△ 9.4	
人口1人当たり市民所得 〔千円〕	3,176	3,230	3,323	3,447	3,319	
就業者1人当たり市内総生産 〔千円〕	10,099	10,167	10,417	11,030	10,012	
雇用者1人当たり雇用者報酬 〔千円〕	4,726	4,829	4,832	4,896	4,922	

※過年度に遡って改定されたため、過去に公表した数値とは一致しない。

【出典】市町村民経済計算（令和4年公表）



企業所得（法人企業の分配所得受払後）は平成30年度まで増加傾向にあり、雇用者報酬は令和元年度まで増加傾向にある。

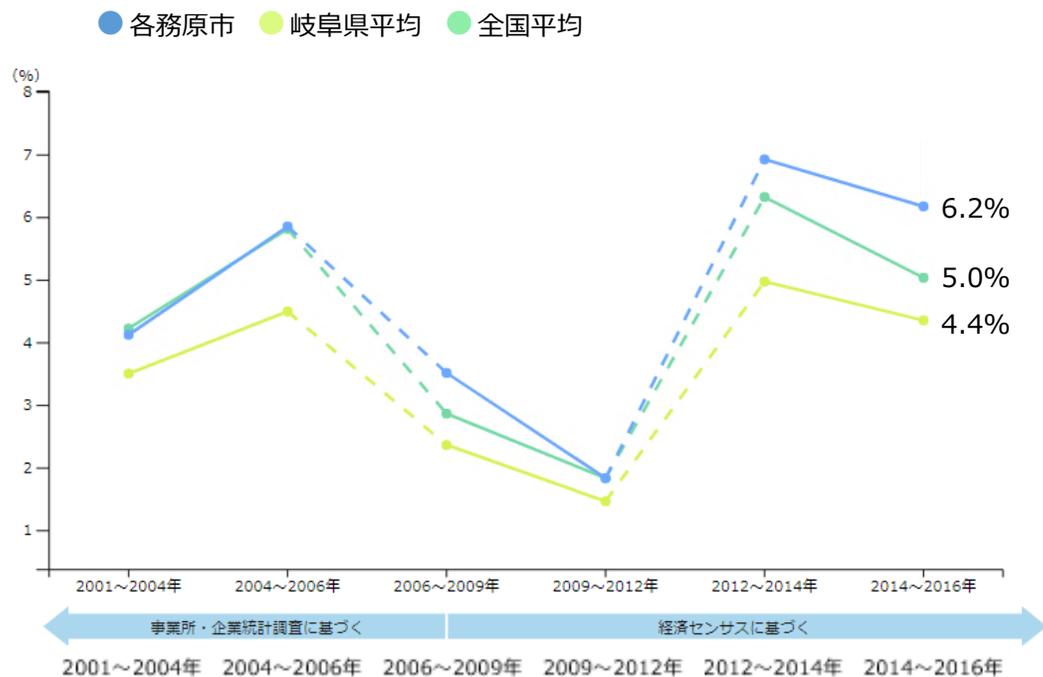


【出典】市町村民経済計算（令和4年公表）再編加工

■ 創業比率

2014年～2016年の本市の創業比率は6.2%であり、全国平均、岐阜県平均を上回っている。

創業比率



【出典】RESAS（地域経済分析システム）-創業比率-
総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

注) 創業比率：ある特定の期間において、「①新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、①÷②で求める。

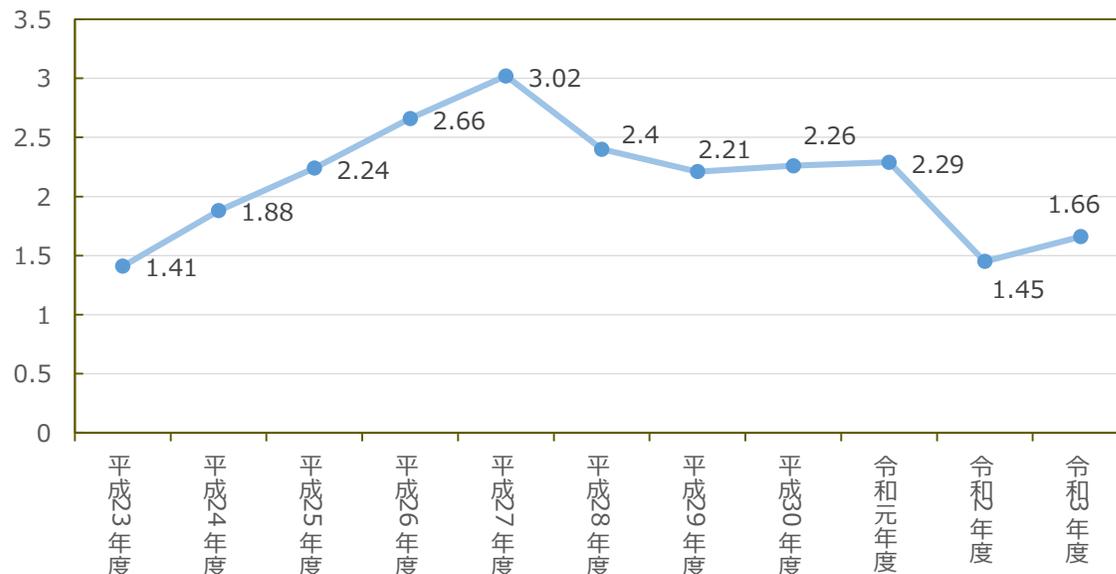
■ 有効求人倍率等

雇用面をみると、平成29年度2.21であった市内有効求人倍率は、令和元年度2.29を境に2を下回るようになってきている。本件はさまざまな要因があるが、コロナ拡大の影響を大きく受けていると考えられる。

一般職業紹介状況（ハローワーク岐阜管内 各務原市在住者）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
求職者数	新規 計	4,885	4,552	4,447	4,454	3,991
	有効 計	20,544	19,670	19,609	22,678	22,693
求人数	新規	15,558	15,382	15,567	11,438	13,210
	有効	44,988	44,231	44,921	32,789	37,545
有効求人倍率		2.21	2.26	2.29	1.45	1.66
就職件数 計		1,484	1,456	1,319	1,030	1,141

有効求人倍率



【出典】岐阜公共職業安定所

■観光客数

本市観光の状況は、東海地方有数の集客施設である河川環境楽園（敷地内のアクア・トトぎふ含む）や、平成30年にリニューアルした岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の大幅な集客力向上により近年は観光客数に増加傾向が見られていたが、令和2年はコロナの影響により、各施設への観光客数が大幅に減少したことに加え、桜まつりをはじめとした各種イベントが軒並み中止となったことから、イベントへの観光客数も大きく減少した。その一方で、ソーシャルディスタンスを確保しやすいアウトドアレジャーへのニーズから、「国営木曽三川公園かさだ広場」の客数は比較的維持された。

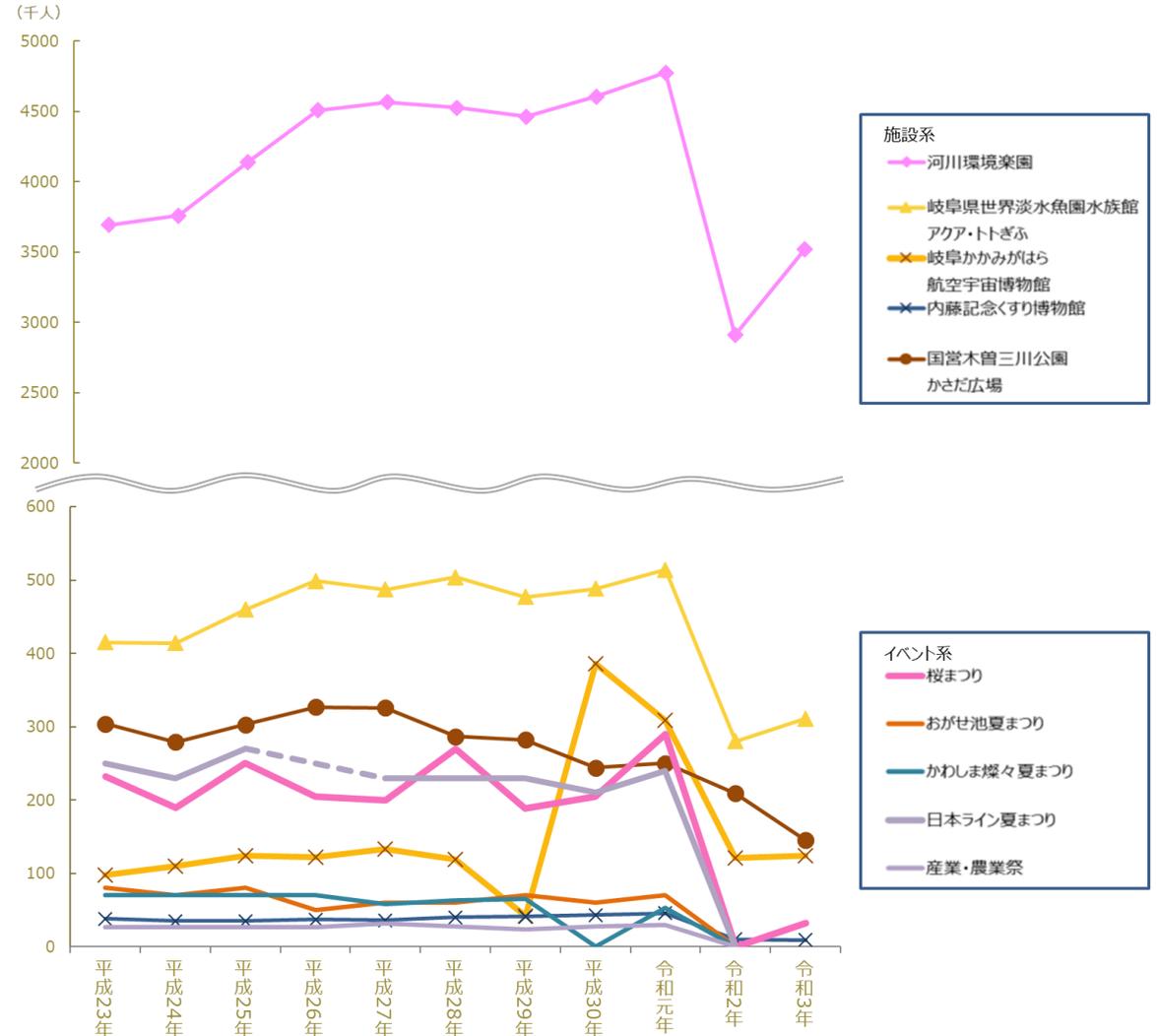
今後は、社会情勢やコロナ禍の影響で変化した観光ニーズ、世代ごとの趣向などを勘案して、新規イベントを開催する、もしくはイベントの内容を工夫することで観光客の満足度を高めるとともに、WebサイトやSNSなどを活用した広報活動を推進することで、ポストコロナにおいても観光客数を回復・維持していく必要がある。また、1人当たりの観光消費額を増やす方策も検討する必要がある。

岐阜県の主要観光地点別集客数

順位	観光地点名	入込客数	参考：R2[2020]年	
			順位	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	502.1	1	510.8
2	河川環境楽園	352.1	2	291.1
3	湯の華アイランド（可児市）	147	4	143.5
4	高山市街地エリア	137.9	3	159.8
5	千本松原・国営木曽三川公園（海津市）	120.5	7	99.4
6	千代保稲荷神社（海津市）	101.9	6	128.6
7	伊奈波神社（岐阜市）	98.2	5	138.2
8	岐阜公園	63.5	8	80.1
9	下呂温泉（旅館の宿泊利用及び日帰り利用）	60.4	9	72.1
10	百年公園（関市）	58.4	14	49.7

【出典】令和3年岐阜県観光入込客統計調査

観光客数の推移



※平成26年の日本ライン夏まつりは中止。

※令和2年のおがせ池夏まつり、産業・農業祭、かわしま燦々夏まつり、日本ライン夏まつり、桜まつりは中止。

※令和3年のおがせ池夏まつり、産業・農業祭、かわしま燦々夏まつり、日本ライン夏まつりは年間入込客数が基準に達していないため未集計。

【出典】岐阜県観光レクリエーション動態調査 18

(7) 企業動向

市内事業者が置かれている状況や抱えている課題等をより深く把握するため、本市は市内事業者に対し、アンケート形式で調査を実施した。調査の実施概要は以下のとおり。

「各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート」調査実施概要

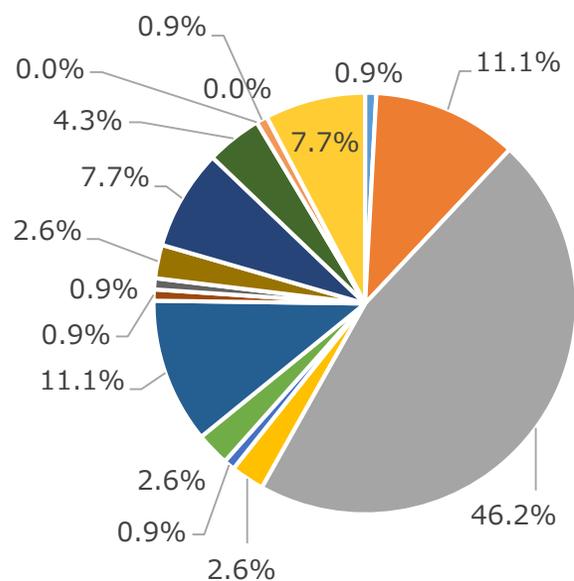
- ・調査期間：令和4年8月1日～15日
- ・調査方法：市ホームページのアンケートフォームから回答
- ・調査事業所数：117社（回収率 約28%）

① 回答者の属性

■ 業種

回答者の業種は「製造業」が46.2%で最も多く、「建設業」、「卸売業・小売業」が11.1%と続く。

1-1 業種



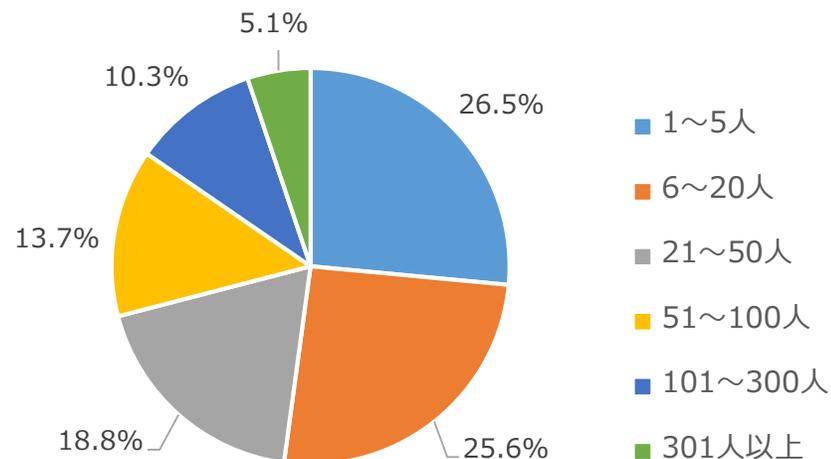
業種	割合
農業・林業	0.9%
建設業	11.1%
製造業	46.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6%
情報通信業	0.9%
運輸業・郵便業	2.6%
卸売業・小売業	11.1%
金融業・保険業	0.9%
不動産業・物品賃貸業	0.9%
学術研究・専門・技術サービス業	2.6%
宿泊業・飲食サービス業	7.7%
生活関連サービス業・娯楽業	4.3%
教育・学習支援業	0.0%
医療・福祉	0.9%
複合サービス業	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	7.7%

【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

■ 従業員規模

回答者の従業員規模は「1～5人」が26.5%で最も多く、次いで「6～20人」が25.6%であり、両方で過半数を占める。

1-2 従業員規模



【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

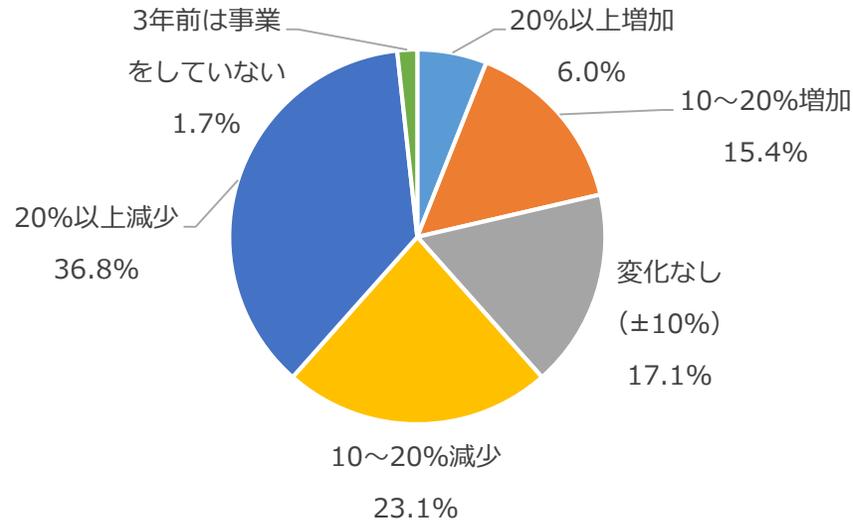
②市内事業者の経営状況

■現在と令和元年の売上高の比較（本市アンケート）

本市が実施した「各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート」によると、市内事業者の売上高について、3年前の令和元年と比較し「20%以上増加」が6.0%、「10～20%増加」が15.4%、「変化なし」が17.1%となっている。

一方、「10～20%以上減少」と「20%以上減少」を合わせた割合は約60%を占め、半数以上の事業者において売上高が減少したことが分かる。

2-1.現在の売上高について、3年前（令和元年）の売上高との比較



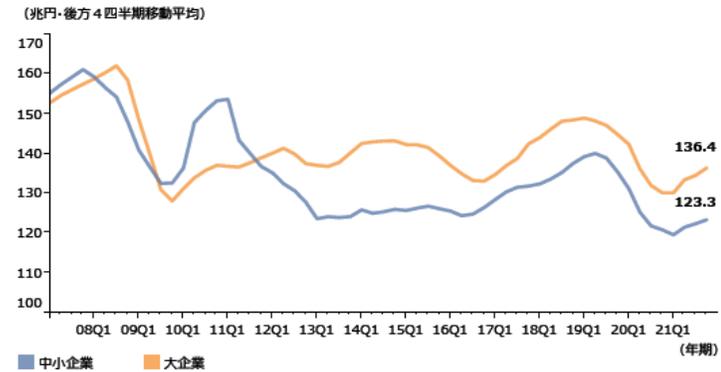
【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

■全国の企業における売上高の推移（中小企業白書）

本市における状況と同様に全国の企業においても、大企業、中小企業ともに2020年（令和2年）から2021年（令和3年）にかけて、売上高が大きく落ち込んでいる。

業種別の2019年（令和元年）同期比の売上高を見ると、多くの業種において売上高が下がっていることが分かる。情報通信業や運輸業、小売業においては回復傾向にあるものの、「製造業」においては10%強の減少が見られるほか、「生活関連サービス業、娯楽業」や「宿泊業、飲食サービス業」においては、大きく減少しており厳しい状況にあることが分かる。

企業規模別に見た、売上高の推移

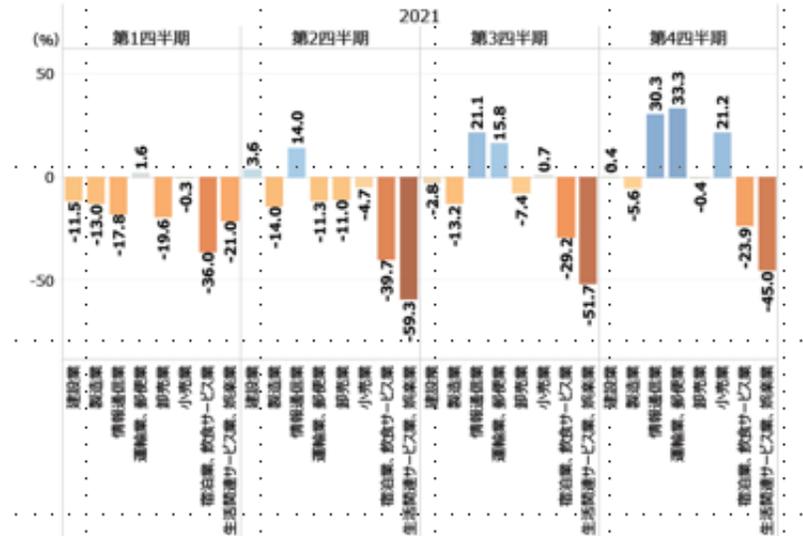


資料：財務省「法人統計調査季報」

(注)

- ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする
- 金融業、保険業は含まれていない。

業種別に見た、中小企業の売上高の2019年同期比



資料：財務省「法人統計調査季報」

(注) ここでいう中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする

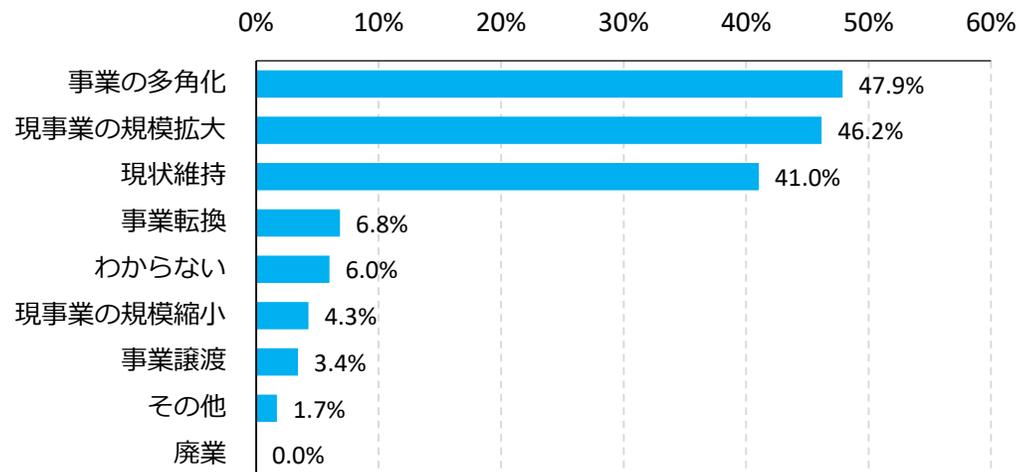
【出典】2022年版 中小企業白書

■ 事業の今後の経営方向（本市アンケート）

事業の今後の経営方向については、「事業の多角化」が47.9%であり、次いで「現事業の規模拡大」が46.2%、「現状維持」が41.0%となっている。また、「現事業の規模縮小」は4.3%と少数であった。

なお、「現事業の規模拡大」と回答した事業所の半数以上が、「事業の多角化」も併せて挙げている点が特徴的である。

2-2. 事業の今後の経営方向について該当するものを選択してください。 （3つまで選択可）



【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

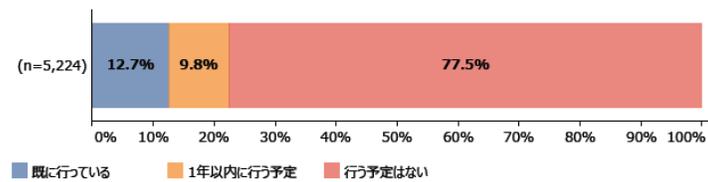
■ 事業再構築の実施状況（中小企業白書）

本市においてニーズが高かった「事業の多角化」については、全国の企業においても同様に事業の再構築に関する取組が進められている。中小企業白書によると、「事業の再構築を既に行っている」または「1年以内に行う予定」とした事業者は22.5%を占める。そのうち新しい市場への展開に取り組む事業者は58.2%に上る。

事業の再構築に取り組む中で、売上向上に繋がる効果や、既存事業とのシナジー効果、従業員の意欲や能力の向上に効果が見込まれている。

本市においても、企業の経営基盤を強化する上で、事業の多角化や、事業の再構築を進めることが求められる。

事業再構築の実施状況

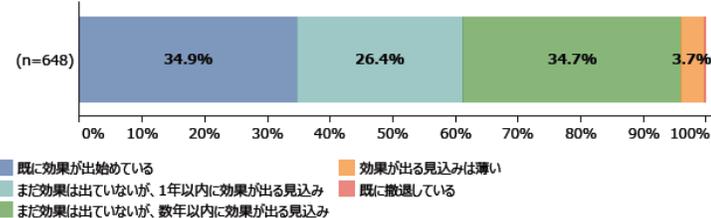


資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

（注）1.ここでいう事業再構築とは、新たな製品を製造又は新たな商品若しくはサービスを提供すること、製品又は商品若しくはサービスの製造方法又は提供方法を相当程度変更することを指す。

2.新型コロナウイルス感染症流行後（2020年2月以降）に事業再構築を行っているかについて聞いている。

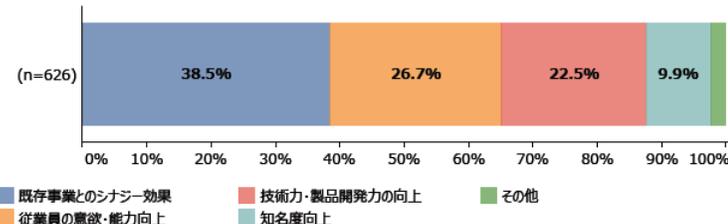
事業再構築による売上面での効果



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

（注）事業再構築について「既に行っている」と回答した企業に対して聞いている。

事業再構築による売上面以外の効果



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

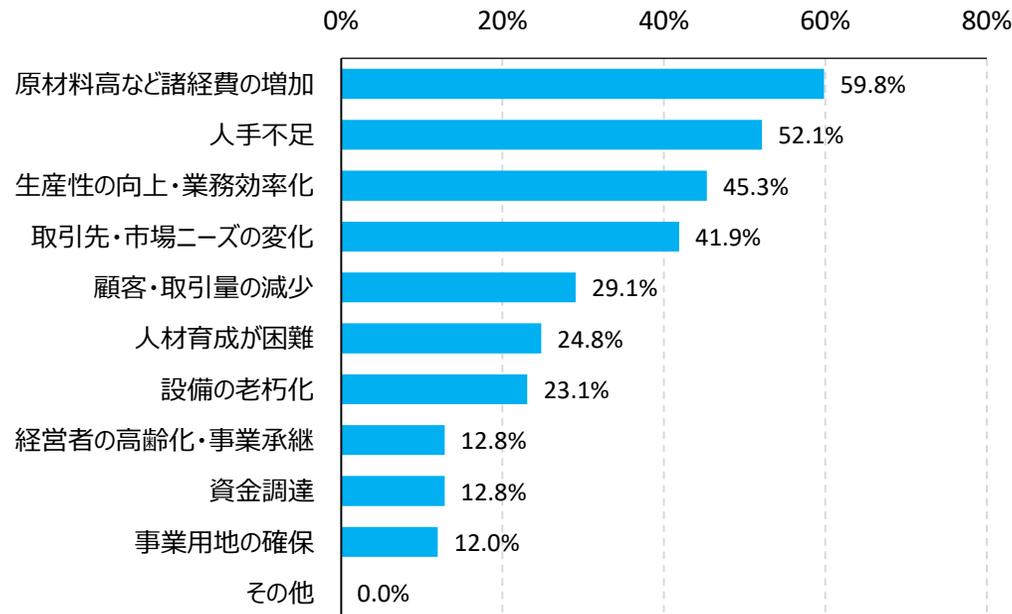
（注）事業再構築について「既に行っている」と回答した企業に対して聞いている。

【出典】2022年版 中小企業白書

■ 経営上の問題点、課題（本市アンケート）

経営上の問題点、課題について、「原材料高など諸経費の増加」を筆頭に、「人手不足」、「生産性の向上・業務効率化」が多く挙げられたほか、「取引先・市場ニーズの変化」、「顧客・取引量の減少」など、「取引先関係」の課題が多く挙げられた。

2-3 経営上の問題点、課題について（複数選択可）



【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

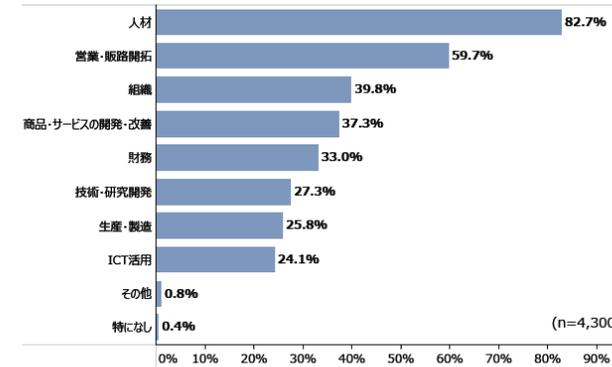
■ 重視する経営課題（中小企業白書より）

中小企業白書によると、経営課題で重要視されているのは本市での結果と同様に「人材」であった。次点として、「営業・販路開拓」の取引先関係についても重要視されている結果となった。

「営業・販路開拓」が重要視されている背景として、調達活動の見直しが図られ、複数調達の実施や、新規調達先の開拓、業務の内製化など、サプライチェーンや商流の見直しが図られていることが挙げられる。

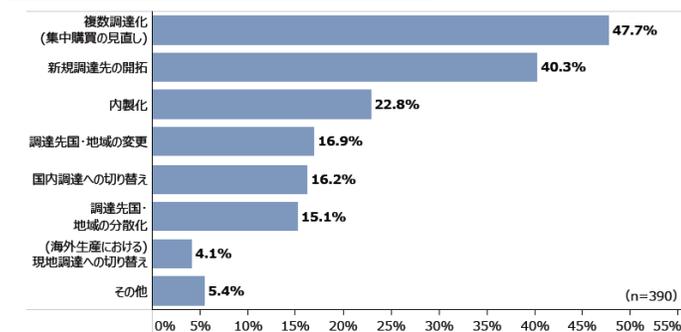
このことから、本市企業においても、サプライチェーンや商流の見直しが進展することを前提に、勝ち抜くための取組を進めることが求められる。

重視する経営課題



資料：（株）帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査」
（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

調達活動を見直した際にとった取組



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」
（2021年3月）
（注）1. 資本金3億円以下又は従業員数300名以下の企業を集計。
2. 複数回答のため、合計は100%にならない。

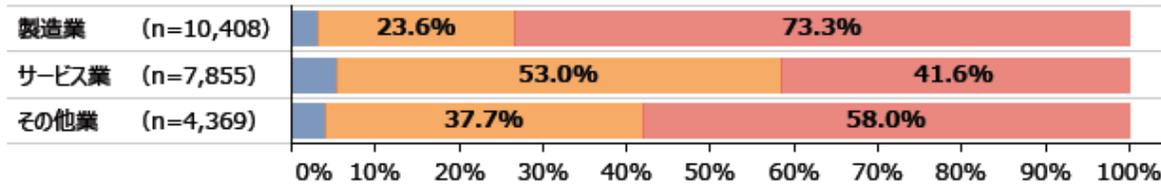
■直近1年間の物価高の状況（中小企業白書より）

また、本市アンケートにおいて、最大の課題として挙げられた「物価高騰」については、全国の企業においても同様に、原材料やエネルギーコストの高騰が課題として挙げられる。

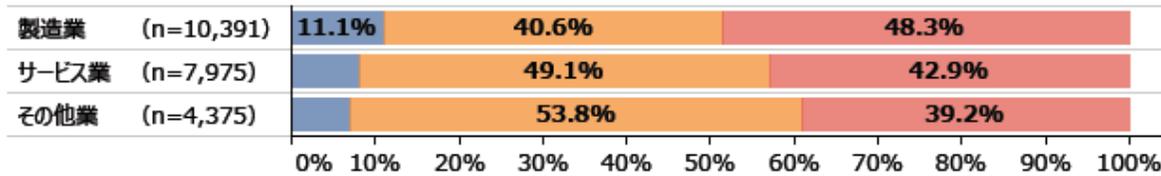
中小企業白書によると、直近1年間における物価高騰の影響は多くの業種において発生しており、中でも製造業において影響が大きく出ていることが分かる。

業種別に見た、直近1年間の各コストの動向

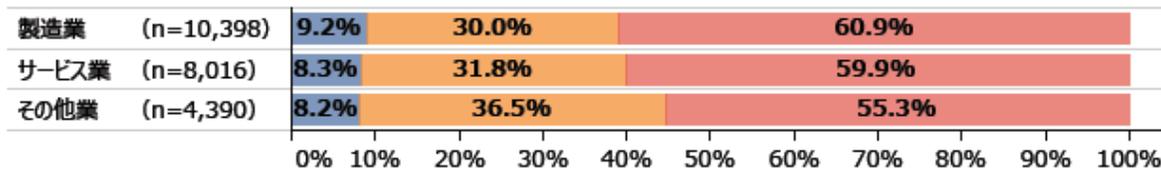
原材料価格・仕入価格



エネルギーコスト（電気料金・燃料費等）



人件費



■ 低下 ■ 不変 ■ 上昇

資料：（株）東京商工リサーチ「令和3年度取引条件改善状況調査」

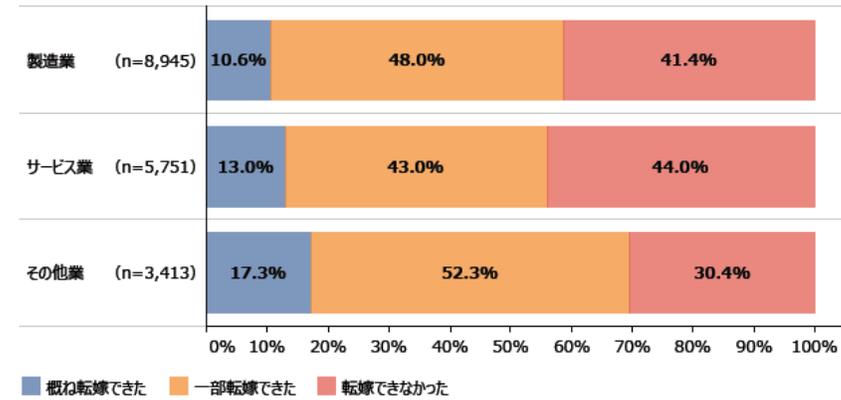
（注）受注側事業者向けアンケートを集計したものの。

■物価高騰の影響に伴う価格転嫁の状況（中小企業白書より）

また、物価高騰に対する売価への価格転嫁の状況について、製造業やサービス業においては、約4割の事業者が「価格転嫁できていない」との結果となっている。価格転嫁できないことにより、利益の減少や、人件費等のコスト削減にも繋がっている。

本市においても同様に、価格転嫁できていない事業者が多くいることが予想される。

業種別に見た、直近1年のコスト全般の変動に対する価格転嫁の状況

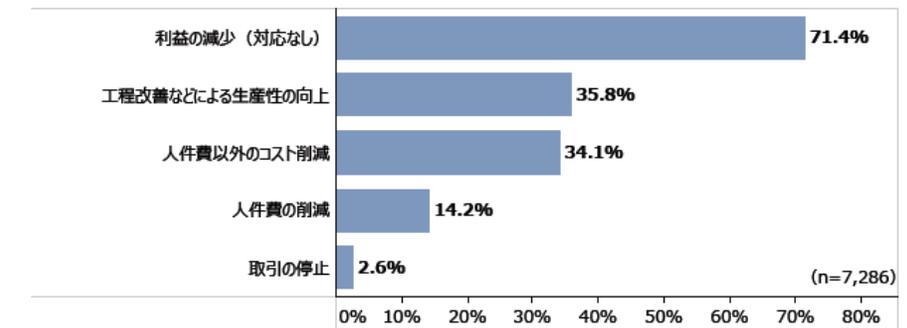


資料：（株）東京商工リサーチ「令和3年度取引条件改善状況調査」

（注）1.受注側事業者向けアンケートを集計したものの。

2.直近1年のコスト全般の変動に対して、「転嫁の必要がない」と回答した企業を除き集計している。

コスト変動を価格転嫁できなかった際の対応



資料：（株）東京商工リサーチ「令和3年度取引条件改善状況調査」

（注）1.受注側事業者向けアンケートを集計したものの。

2.直近1年間のコスト全般の変動について、「転嫁できなかった」と回答した者に対する質問。

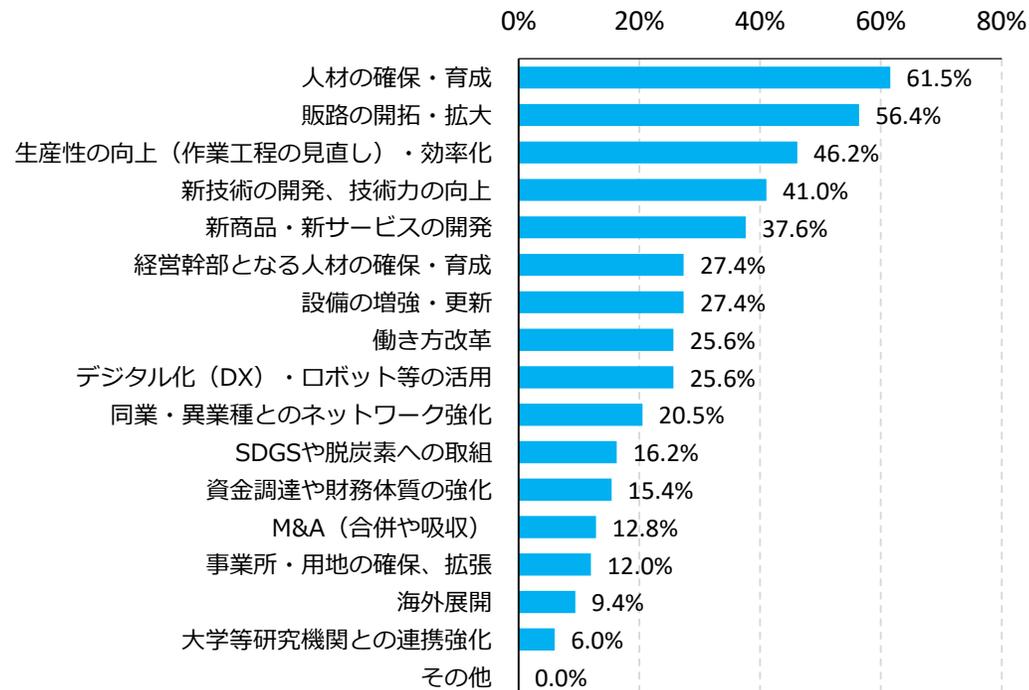
3.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

■ 今後、重点的に取り組むこと（本市アンケート）

今後、重点的に取り組むことを予定、検討している取り組みについては、「人材の確保・育成」といった人材面が多く挙げられるほか、「販路の開拓・拡大」、「生産性の向上（作業工程の見直し）・効率化」、「新技術の開発、技術力の向上」、「新商品・新サービスの開発」が多く挙げられた。

さらには、「経営幹部となる人材の確保・育成」、「設備の増強・更新」、「働き方改革」、「デジタル化（DX）・ロボット等の活用」などの課題に対する取り組みが続いている。

2-4 今後、重点的に取組ことを予定、検討している取り組み（複数選択可）



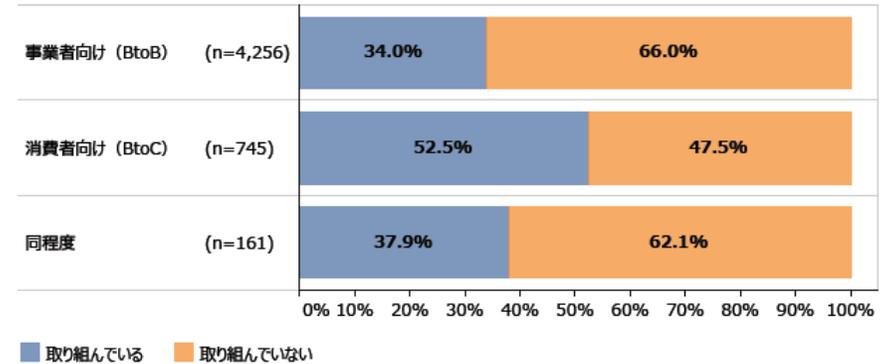
【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

■ 中小企業において重点的に取り組むべき課題（中小企業白書より）

当市において、今後重要視されている「販路の開拓・拡大」については、中小企業白書においても述べられている。その中で重要視されているのは「ブランドの構築・維持」であり、ブランドの構築に取り組むことが取引価格の維持・引き上げに寄与していることが分かる。

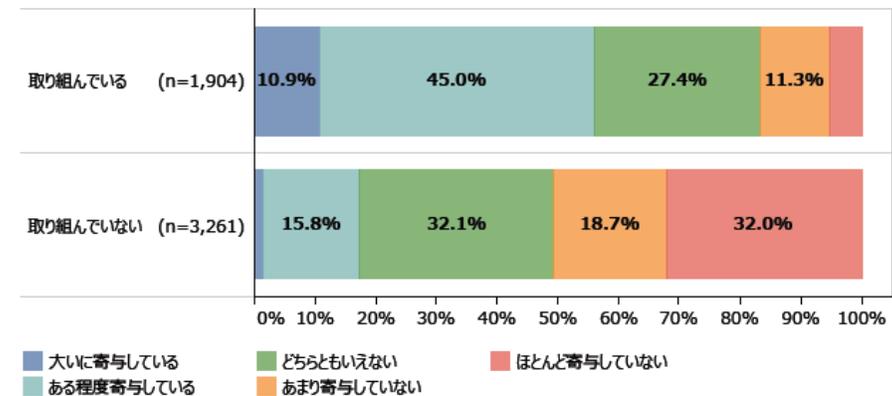
このことから、当市においても企業や自社製品等のブランド構築に取り組むことにより、付加価値を向上させ、売上拡大に向けた取組を進める必要がある。

取引先属性別に見た、ブランドの構築・維持のための取組の有無



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」
（注）顧客構成について、事業者向け（BtoB）と消費者向け（BtoC）のどちらが多いかを聞いている。

ブランドの構築・維持のための取組の有無別に見た、ブランドの取引価格への寄与

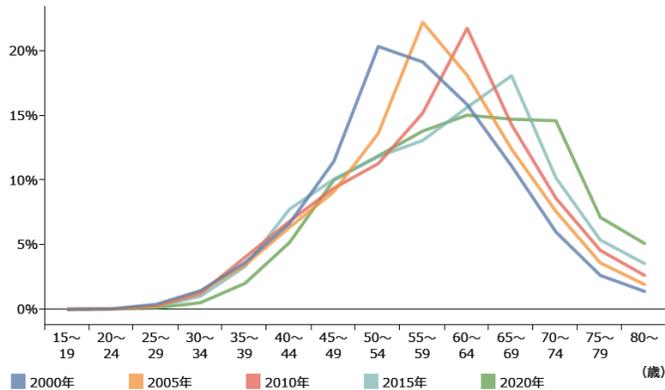


資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」【出典】2022年版 中小企業白書

■ 中小企業の後継者不足の課題（中小企業白書より）

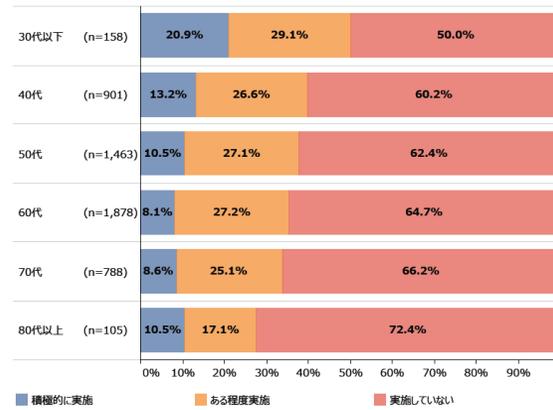
中小企業白書では後継者不足の課題について、言及されている。
 全国の中小企業経営者の年齢は、2000年に50歳代前半だった経営者が2020年においても引き続き経営しており、経営者の高齢化が進んでいる傾向にあることや、後継者不在の企業が60%強を占めていることが分かる。
 また、経営者が若い企業においては、新事業分野への進出について積極的に取り組んでいることに対し、高齢になるにつれて、新事業分野への進出について、消極的になっていることが分かる。

年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



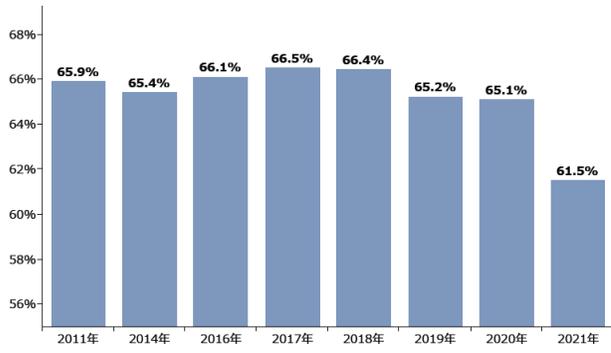
資料：（株）東京商工リサーチ「企業情報ファイル」再編加工
 （注）「2020年」については、2020年9月時点のデータを集計している。

経営者年齢別に見た、新事業分野への進出の状況



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」（2020年11月）
 （注）新型コロナウイルス感染症流行後の新事業分野への進出の状況について尋ねたもの。

後継者不在率の推移

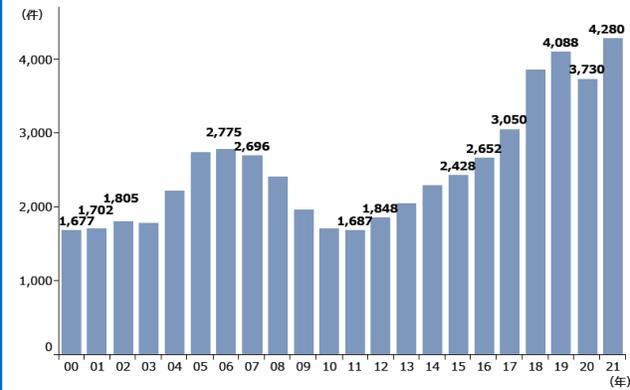


資料：（株）帝国データバンク「全国企業「後継者不在率」動向調査（2021年）」

■ 中小企業の事業承継、M&Aの状況（中小企業白書より）

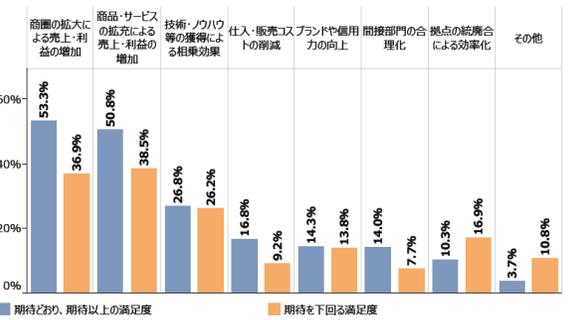
本市アンケートにおける重点的に取り組む内容として、「M&A（合併や吸収）」は12.8%の結果であったが、中小企業白書によると、近年、中小企業において後継者不足の理由から、M&Aの件数が増加傾向にあることが分かる。M&Aにより後継者不足の課題解決に繋がることに加え、売上・利益の拡大や、技術・ノウハウの獲得等の効果が期待される。
 本市企業においても、今後の後継者不足を解消しながら、事業承継を進める必要性が高まることが予想される。

M&A件数の推移



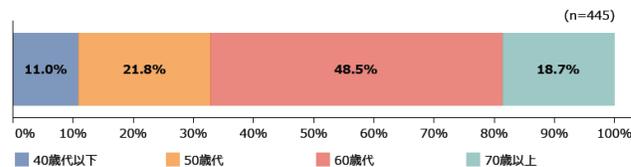
資料：（株）レコファータ調べ

M&A実施後の満足度別に見た、M&A実施の具体的効果



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「成長に向けた企業間連携等に関する調査」（2017年11月）
 （注）1. 複数回答している者については、直近のM&Aについて回答している。
 2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。
 3. ここでは「期待どおり、期待以上の満足度」とは、M&A実施後の総合的な満足度について「期待を大きく上回っている」、「期待をやや上回っている」、「ほぼ期待どおり」と回答した者をいう。また、ここでは「期待を下回る満足度」とは、M&A実施後の総合的な満足度について「期待をやや下回っている」、「期待を大きく下回っている」と回答した者をいう。
 4. 有効回答数(n)は、以下のとおり。期待どおり、期待以上の満足度：n=321、期待を下回る満足度：n=112。

M&Aの相手先の経営者年齢



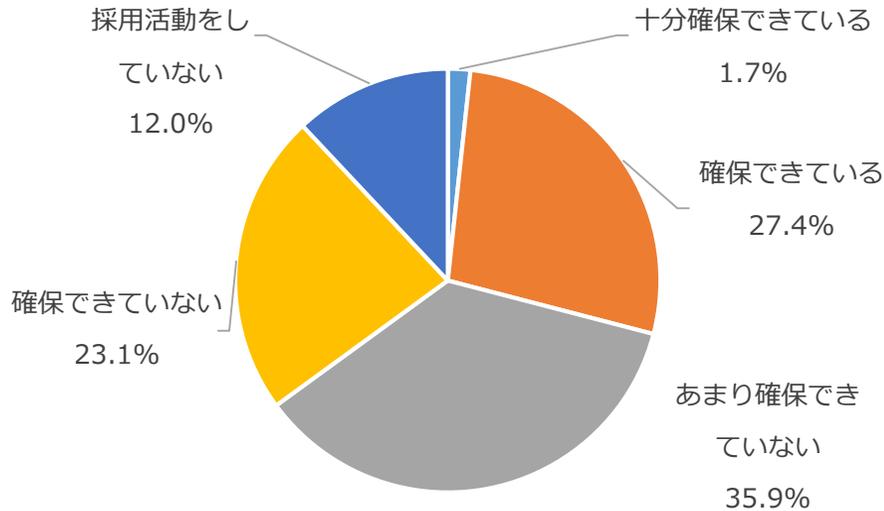
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「成長に向けた企業間連携等に関する調査」（2017年11月）
 （注）1. 買い手としてのM&Aについて、「実施をした」と回答した企業に対する設問。
 2. 複数回答している者については、直近のM&Aについて回答している。

③人材確保について

■人材確保（採用）に対する現状（本市アンケート）

人材確保（採用）に関しては、「十分確保できている」または「確保できている」が29.1%である一方、「あまり確保できていない」または「確保できていない」が59.0%を占めており、人材確保（採用）に課題を感じている事業者が多いことが分かる。

3-1.人材確保（採用）に対する現状について、該当するもの（複数選択可）



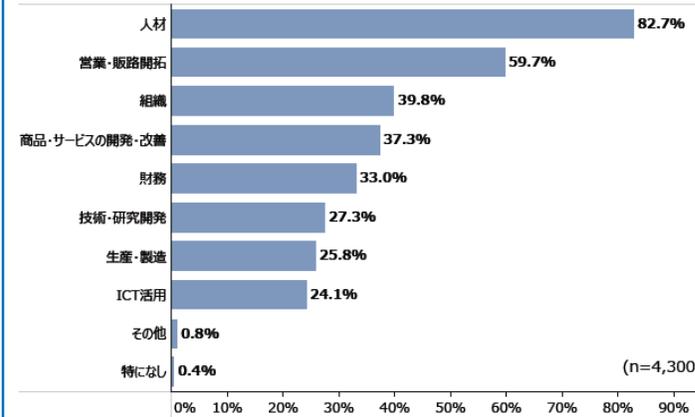
【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

■人材確保に関する状況（中小企業白書より）

本市アンケートの結果と同様に、全国の企業においても重視する経営課題として、「人材」が重要と認識している割合が80%超と最も高く、経営者の「人材」に対する関心が特に高いことが分かる。

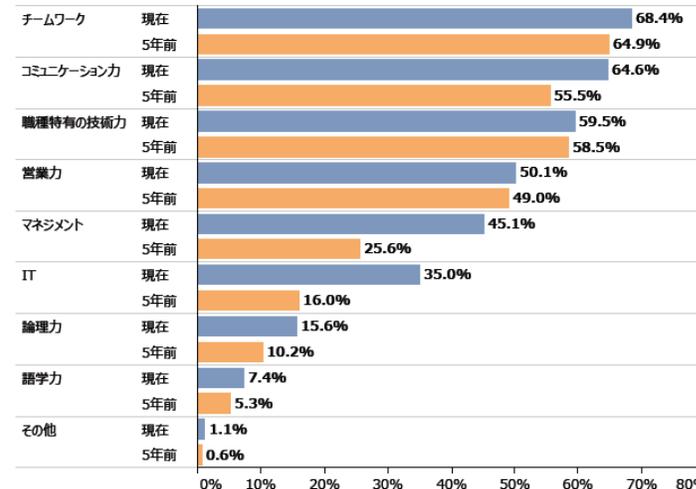
経営者が従業員に求めるスキルとして、チームワークやコミュニケーションスキルが求められている。それに加え、5年前と比較し、マネジメントスキルやITスキルが特に求められていることが分かる。この傾向は当市においても当てはまると考えられる。

重視する経営課題



資料：（株）帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査」
（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

経営者が従業員に求めるスキル（現在と5年前）



資料：（株）帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査」
（注）

1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

2. 有効回答数(n)は以下のとおり。

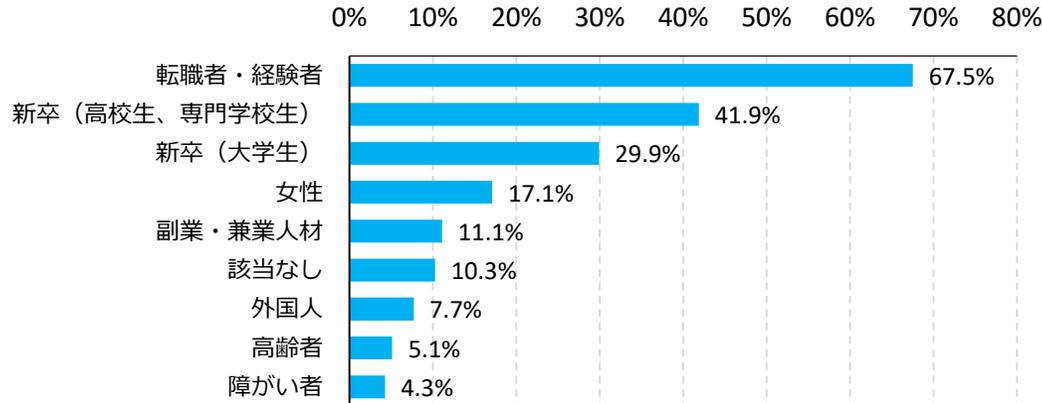
現在：n=4,111

5年前：n=4,070

■どのような人材が必要か（本市アンケート）

確保が必要な人材については、67.5%の事業所が「転職者・経験者」を挙げており、「新卒（高校生、専門学校生）」、「新卒（大学生）」と続く。

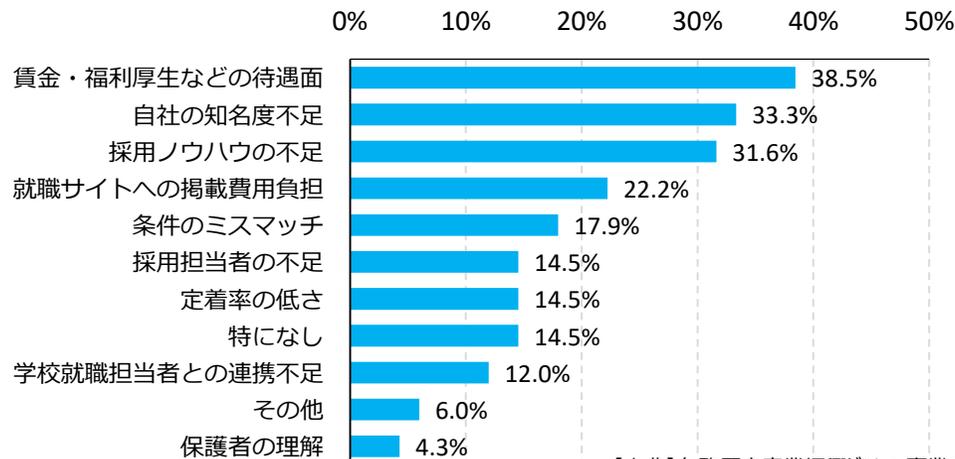
3-2.どのような人材の確保が必要か（複数選択可）



■人材確保に関する課題（本市アンケート）

人材確保に関する課題については「賃金・福利厚生などの待遇面」、「自社の知名度不足」、「採用ノウハウの不足」に続き、「就職サイトへの掲載費用負担」が挙げられている。

3-3.人材確保に関する課題について（複数選択可）



【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

■外部人材の活用に関する状況（中小企業白書より）

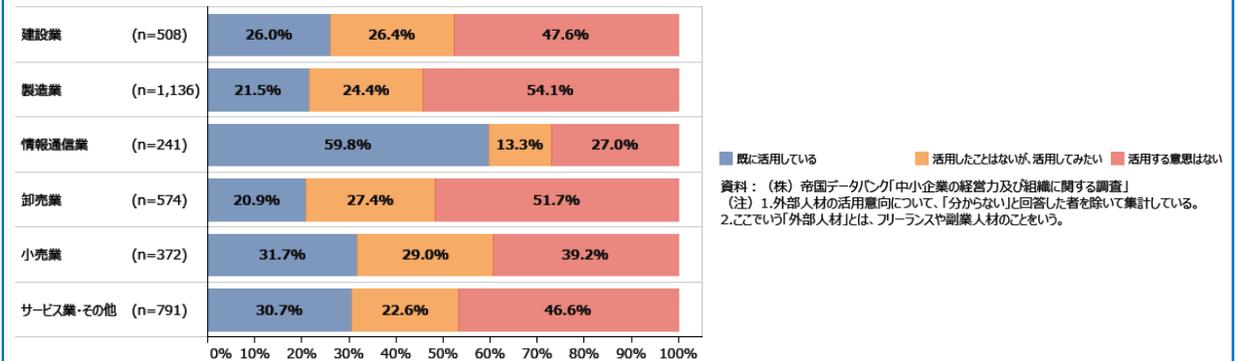
本市アンケートでは、副業・兼業人材に対するニーズは11.1%に留まっているが、全国の企業においてはフリーランスや副業人材等の「外部人材」の活用が進んでいる。

中小企業白書によると、外部人材の活用は情報通信業において突出して高く、約60%の事業者が既に活用しているほか、小売・サービス業においても30%超の事業者において活用が進んでいる一方、製造業や卸売業では外部人材の活用が遅れていることが分かる。

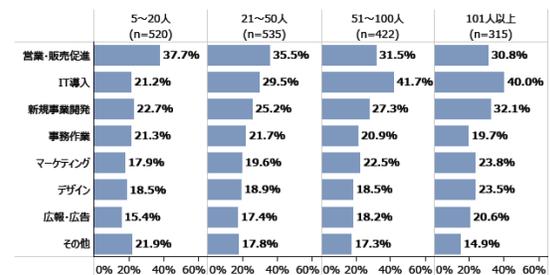
また、外部人材の活用が求められる分野としては、営業・販売促進や、IT導入、新事業開発等の分野が挙げられる。その上、外部人材を活用することにより、売上高の増加にも寄与していることが分かる。

このことから、本市企業においても、外部人材について活用を促進し、売上拡大に向けた支援を展開することが求められる。

業種別に見た、外部人材の活用意向

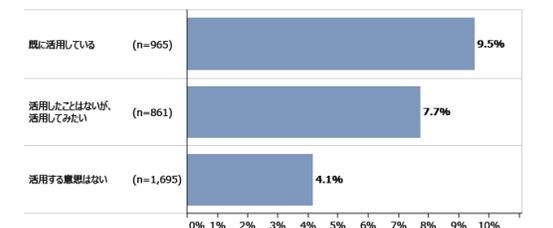


従業員規模別に見た、外部人材の活用を検討している分野



資料：（株）帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査」
 （注）1.外部人材の活用意向について、「既に活用している」、「活用したことはないが、活用してみたい」と回答した者に対する集計。
 2.ここでいう「外部人材」とは、フリーランスや副業人材のことをいう。
 3.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

外部人材の活用状況別に見た、売上高増加率（中央値）



資料：（株）帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査」
 （注）1.外部人材の活用意向について、「分からない」と回答した者を除いて集計している。
 2.ここでいう「外部人材」とは、フリーランスや副業人材のことをいう。
 3.売上高増加率は2015年と2020年を比較したものである。

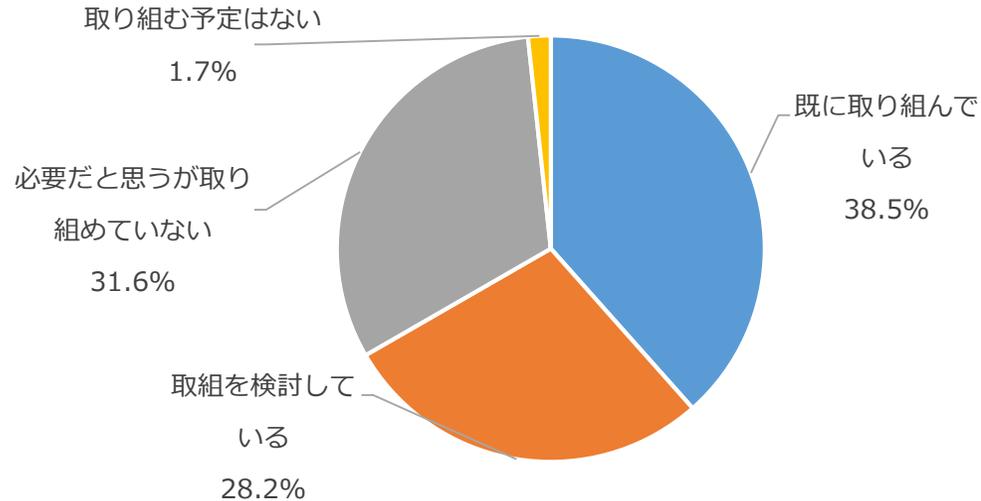
【出典】2022年版 中小企業白書

④デジタル化（DX）について

■デジタル化（DX）の取組状況（本市アンケート）

デジタル化（DX）に関しては、約40%の事業者が「既に取り組んでいる」と回答する一方、まだ取り組めていない事業者が約60%を占めていることから、デジタル化（DX）への取組が二極化していることが分かる。

4-1. デジタル化（DX）の取組状況について （複数選択可）



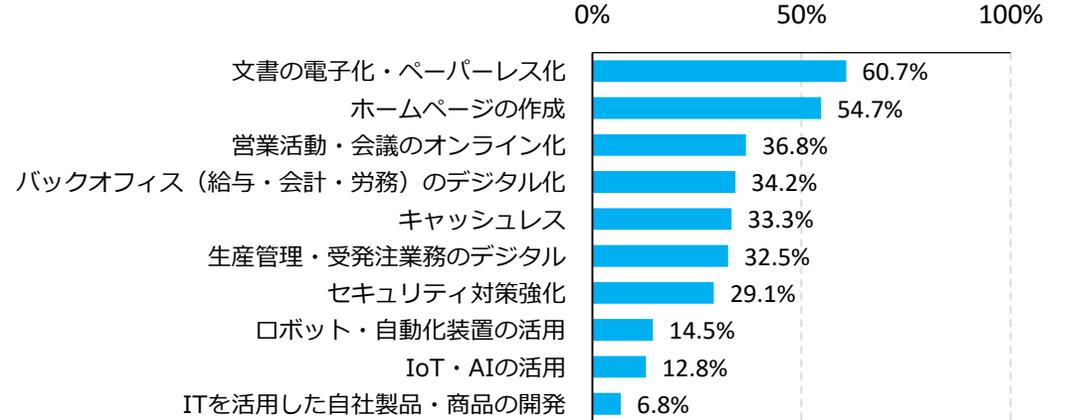
【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

■デジタル化（DX）の具体的な取組内容（本市アンケート）

デジタル化（DX）の具体的な取組内容について、「文書の電子化・ペーパーレス化」、「ホームページの作成」が幅広い業種で挙げられた。

なお、製造業では「生産管理・受発注業務のデジタル化」、「セキュリティ対策強化」へのニーズが高く、卸売・小売業では「キャッシュレス」へのニーズが高かった。

4-2. デジタル化（DX）の具体的な取組内容について （複数選択可）



【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

■全国の中小企業におけるデジタル化の状況（中小企業白書より）

本市においてデジタル化のニーズが高まっているのと同様に、全国の企業においてもデジタル化の取り組みが進んでいる。

中小企業白書によると、コロナの流行前に比べ、2021年現在においては、デジタル化の優先順位が急激に高まっていることが分かる。

さらには、デジタル化の取組段階についても、感染症流行前は60%以上の企業が段階1～2の状況にあったが、2021年現在では、段階3～4の割合が段階1～2の割合を上回っており、取組段階もステップアップしていることが分かる一方で、段階1～2の状況にある企業も40%強おり、取組状況の二極化が進んでいることが分かる。

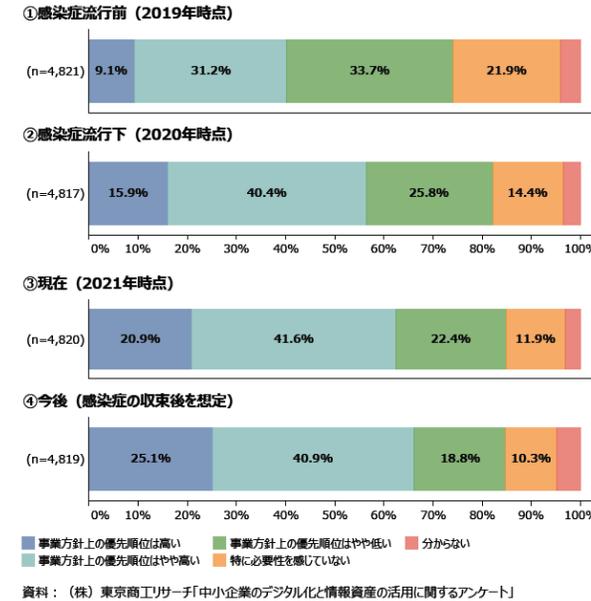
本市においても、段階4のレベルにある先進的な企業が存在する一方、まだ段階1～2にある企業も多く、デジタル化に向けた取組の底上げが求められる。

デジタル化の取組段階

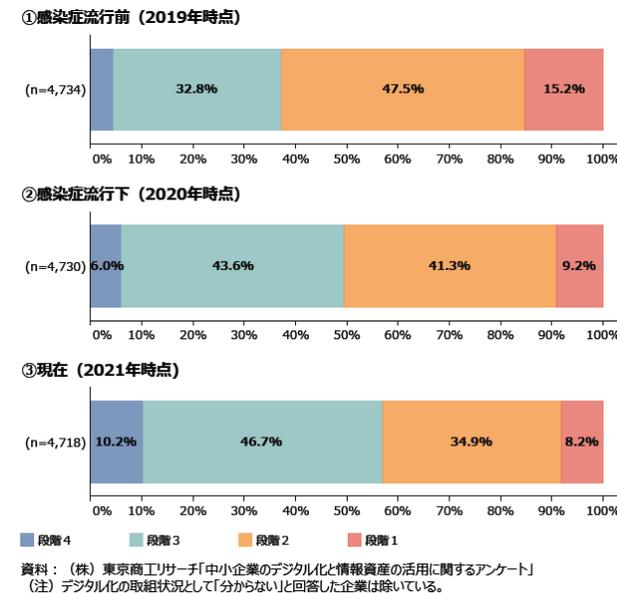
段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

【出典】2022年版 中小企業白書

時点別に見た、事業方針におけるデジタル化の優先順位



時点別に見た、デジタル化の取組状況



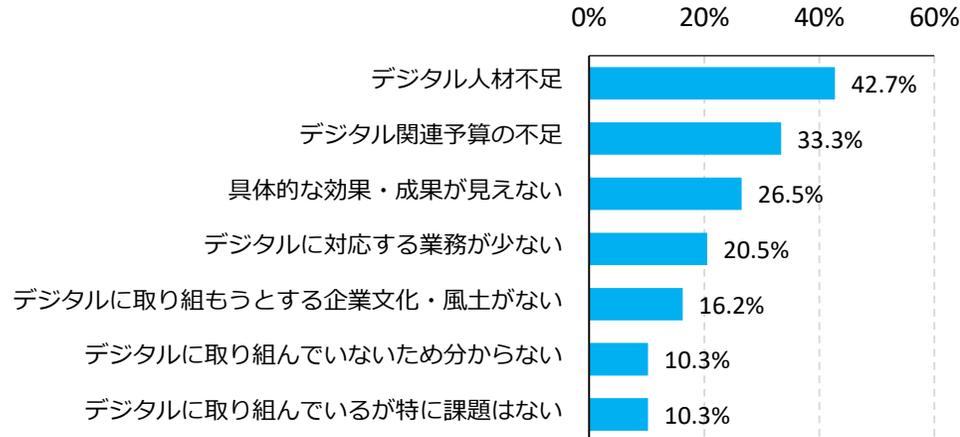
【出典】2022年版 中小企業白書

■デジタル化（DX）の課題（本市アンケート）

デジタル化（DX）の課題に関しては、42.7%の事業者が「デジタル人材不足」を挙げており、「デジタル化関連予算の不足」が33.3%と続く。また、「具体的な効果・成果が見えない」と、26.5%の事業者が回答している。

また、前述の「4-1.デジタル化（DX）の取組状況について」において「必要だと思うが取り組めていない」と回答した事業者の多くが、「デジタル人材不足」を課題として挙げていることが分かった。

4-3.デジタル化（DX）の課題について （複数選択可）



【出典】各務原市産業振興ビジョン事業者アンケート

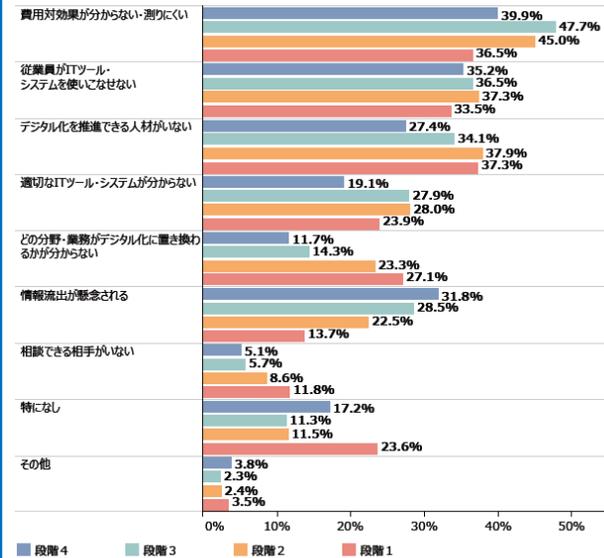
■デジタル化における課題と変化（中小企業白書より）

デジタル化に取り組む際の課題については、本市アンケートの結果と同様に、費用対効果が測りにくい点や、社内でデジタル化を推進、運用する人材がないことが挙げられる。

また、デジタル化の取組段階によって、労働生産性や売上高の変化に差が見られる。2015年時点の労働生産性については、段階1～4で大きな差が見られなかったが、2021年にかけての変化率として、段階1～2の企業は労働生産性や売上高が減少している一方、段階3～4の企業においては、労働生産性、売上高ともに増加していることが分かる。

このことから、本市においてデジタル化に取り組めていない層の企業に対し、デジタル化に向けた支援を進め、労働生産性や売上高の増加に繋げる取組が求められる。

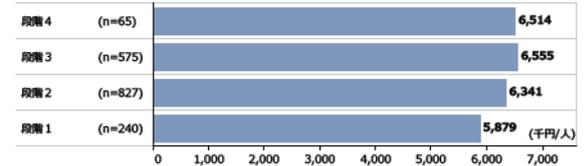
デジタル化の取組状況別に見た、デジタル化に取り組む際の課題



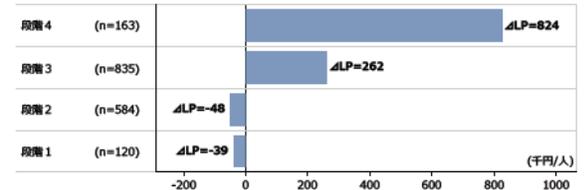
資料：（株）東京商工リサーチ中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート
（注）1.回答数(n)は以下のとおり。段階4：n=471、段階3：n=2,180、段階2：n=1,611、段階1：n=373。
2.デジタル化の取組状況として「分からない」と回答した企業を除いている。
3.デジタル化の取組状況とは現在（2021年時点）におけるデジタル化の状況を指している。
4.複数回答のため合計が100%とならない。

取組状況別に見た、労働生産性と売上高の変化

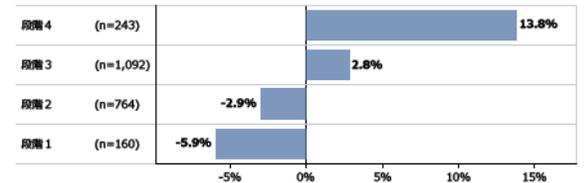
①労働生産性の水準（2015年）



②労働生産性の変化



③売上高の変化率



資料：（株）東京商工リサーチ中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート
（注）1.ΔLP（労働生産性の変化）とは、2021年時点と2015年時点の労働生産性の差のことをいい、中央値を集計している。
2.労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) ÷ 従業員数。
3.売上高の変化率とは、2021年と2015年の売上高を比較したもので、中央値を集計している。
4.取組状況とは現在（2021年時点）におけるデジタル化の状況を指している。
5.取組状況として「分からない」と回答した企業を除いている。

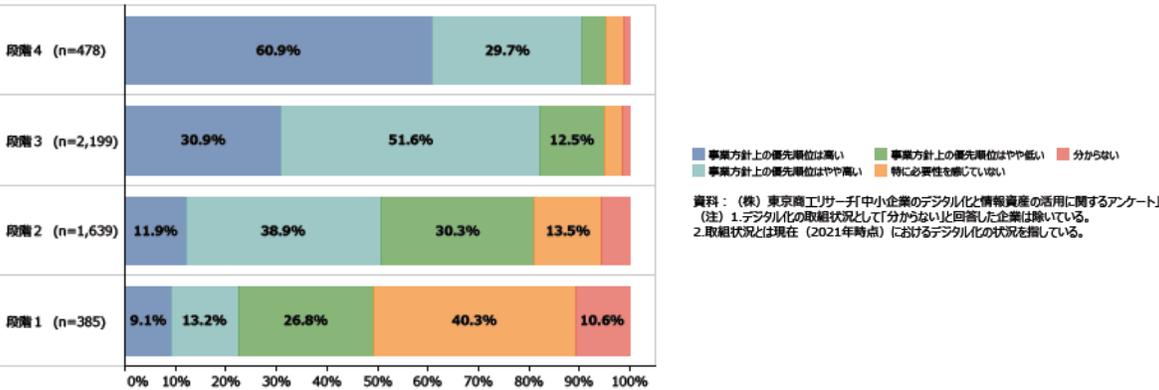
【出典】2022年版 中小企業白書

■デジタル化の投資計画（中小企業白書より）

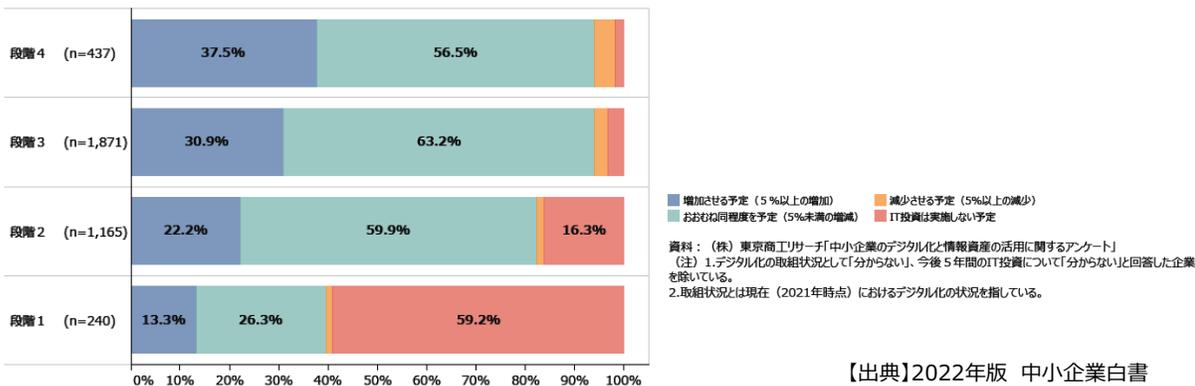
本市において、デジタル化に向けた取組状況において二極化が進んでいるが、全国の企業においても、デジタル化の取組段階によって、将来のデジタル化の優先順位に大きな差が生まれることや、今後のデジタル化の投資スピードにも大きな差が生まれ、ますます二極化が進んでいくことが予想される。

また、デジタル化の取組段階が高いほど、営業力や技術力の強化など、付随する効果を実感する割合が高くなることが分かる。これらはデジタル化の取組を進展させていくことで、競争力の強化に繋がり、事業を成長させることへ期待できることが分かる。

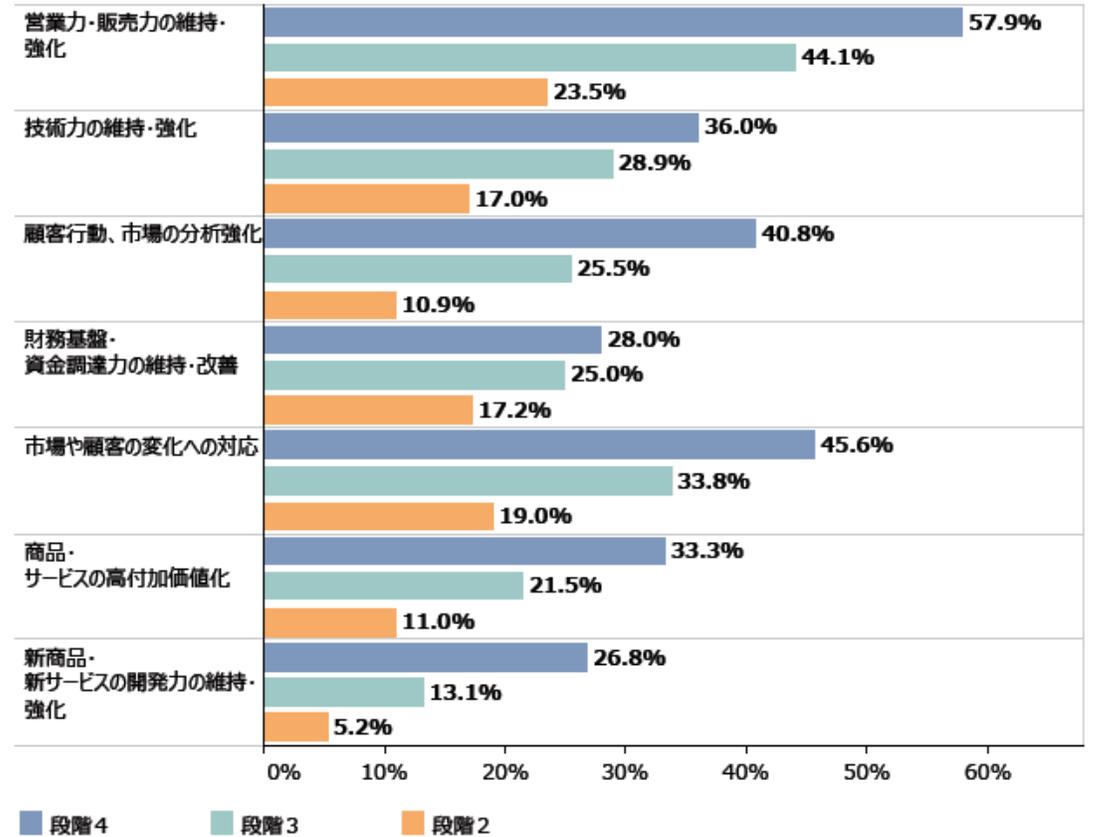
デジタル化の取組状況別に見た、感染症収束後の事業方針におけるデジタル化の優先順位



デジタル化の取組状況別に見た、今後のIT投資の計画



デジタル化の取組状況別に見た、デジタル化による取組効果



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」
 （注）1. 回答数(n)は以下のとおり。段階4：n=478、段階3：n=2,161、段階2：n=1,625。
 2. 取組状況とは現在（2021年時点）におけるデジタル化の状況を指している。
 3. 「デジタル化に向けた取組を行っていない」「分からない」と回答した企業は除いている。
 4. 複数回答のため合計が100%とならない。

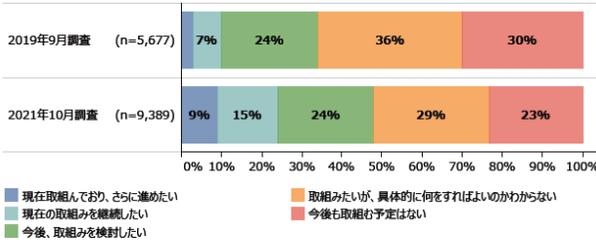
■ 中小企業のSDGsに向けた取組状況（中小企業白書より）

本市においても、一部の企業で取組が徐々に進展しつつある「SDGs」や「脱炭素」に関する取組について見ていく。

中小企業白書によると、SDGsの社会的な認知の高まりに伴い、全国の企業においても脱炭素化等に対する積極的な取組の機運が高まっている。

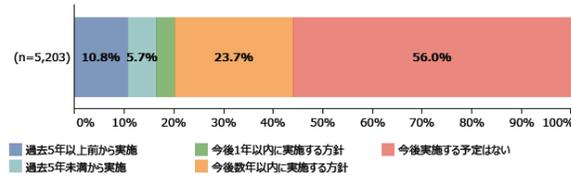
具体的には温室効果ガスの排出量の把握について、すでに取り組んでいる企業の割合は16.5%となっている一方、「今後実施する予定はない」と回答した企業は50%を超えており、中小企業において温室効果ガスの排出量の把握自体が進んでいない状況が分かる。

中小企業におけるSDGsの取組状況



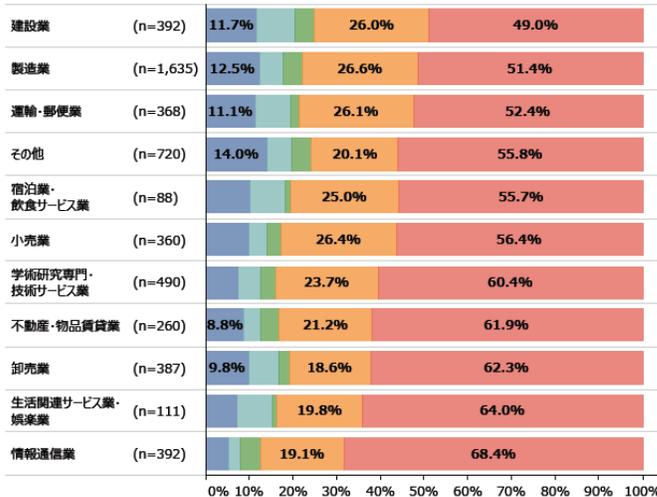
資料：大同生命保険（株）「大同生命サーベイ（2021年10月度調査）」

温室効果ガス排出量の把握状況



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

温室効果ガス排出量の把握状況（業種別）



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

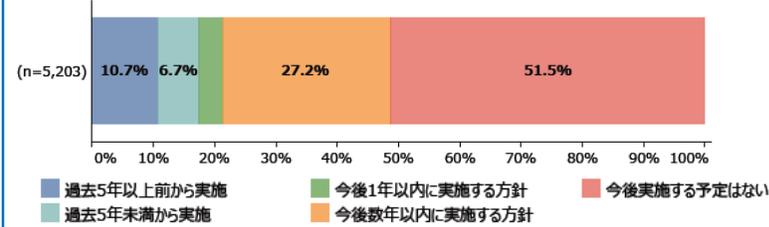
【出典】2022年版 中小企業白書

■ 脱炭素化に向けた取組状況（中小企業白書より）

脱炭素化に向けた取組について見ていくと、取組を実施している企業の割合は17.4%となっており、まだ十分には進んでいないことが分かる。

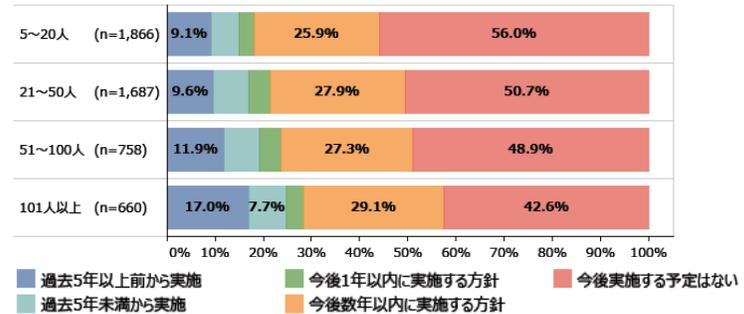
従業員規模別では、従業員規模が大きい企業ほど脱炭素化の取組を実施している割合が高いことや、取引先から脱炭素化への取組を要請されている傾向にあることが分かる。

脱炭素化に向けた取組の実施状況



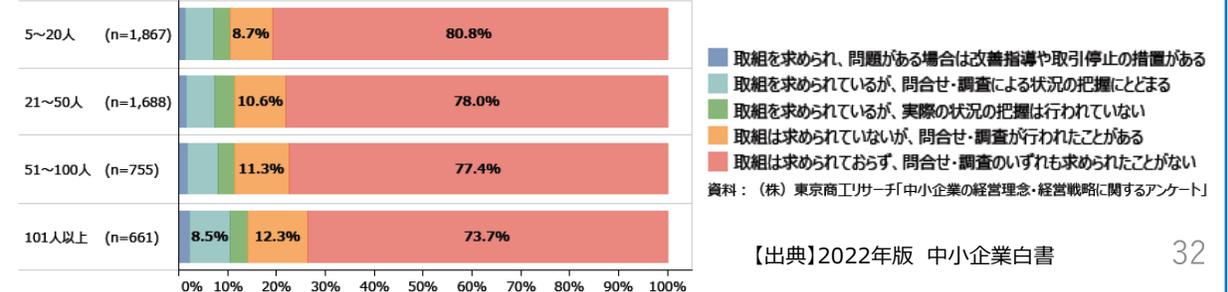
資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

脱炭素化に向けた取組の実施状況（従業員規模別）



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

取引先からの脱炭素化に向けた取組の要請状況（従業員規模別）



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

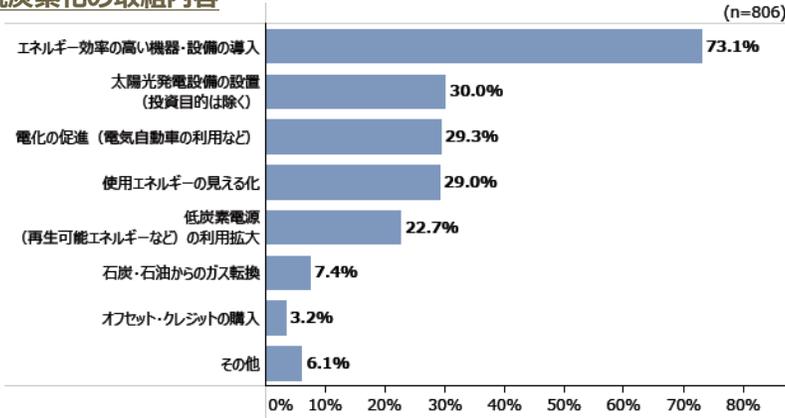
【出典】2022年版 中小企業白書

■ 中小企業の脱炭素化に向けた取組内容（中小企業白書より）

脱炭素化に向けた具体的な取組内容としては、「エネルギー効率の高い機器・設備の導入」が最も高く、次いで「太陽光発電設備の設置」となっている。

また、脱炭素化の取組状況別の温室効果ガス排出量の把握状況としては、すでに脱炭素化を実施している企業では68.1%が把握しているのに対し、今後実施する予定が無い企業では93.0%が把握する予定が無いと回答しており、取組状況によって大きな差が生じていることが分かる。

脱炭素化の取組内容



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

(注) 1. 複数回答のため合計は必ずしも100%にならない。

2. 脱炭素化の取組について、「過去5年以上前から実施」、「過去5年未満から実施」と回答した企業を集計している。

脱炭素化の取組状況別に見た、温室効果ガス排出量の把握状況

(脱炭素化の取組状況)



温室効果ガス排出量の把握状況

■ 既の実施している ■ 今後実施する方針 ■ 今後実施する予定はない

資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

(注) 「既の実施している」は「過去5年以上前から実施」、「過去5年未満から実施」の合計。「今後実施する方針」は、「今後1年以内に実施する方針」、「今後数年以内に実施する方針」の合計。

【出典】2022年版 中小企業白書

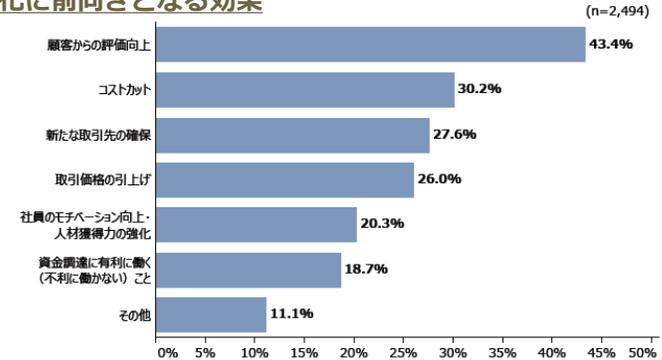
■ 中小企業の脱炭素化に向けた取組の効果（中小企業白書より）

脱炭素化に向けた取組を「今後実施する予定はない」と回答した企業については、「顧客からの評価向上」や「コスト削減」に効果があれば、脱炭素化に向けた取組に対し前向きに検討すると回答している。

すでに脱炭素化に取り組んでいる企業が感じている、取組を進めることにより得られる効果としては、「光熱費・燃料費の低減」が突出して高く、次いで「市場での競争力の強化」が高くなっている。

これらにより、脱炭素化に取り組むことによって、高騰する光熱費・燃料費の低減に効果を発揮するだけでなく、企業としての競争力を強化する上で効果が期待されることが分かる。今後、市内中小企業においても脱炭素化に向けた取組への対応が求められることから、まずは自社の温室効果ガス排出量の把握を行い、自社に出来る取組から始めていくことが重要となる。

脱炭素化に前向きとなる効果

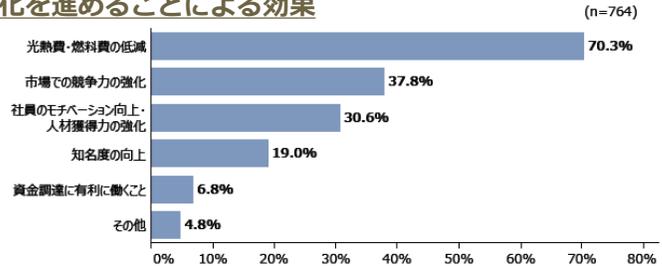


資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

(注) 1. 複数回答のため合計は必ずしも100%にならない。

2. 脱炭素化の取組について、「今後実施する予定はない」と回答した企業に対して聞いている。

脱炭素化を進めることによる効果



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」

(注) 1. 複数回答のため合計は必ずしも100%にならない。

2. 脱炭素化の取組について、「過去5年以上前から実施」、「過去5年未満から実施」と回答した企業を集計している。

【出典】2022年版 中小企業白書

3. 各務原市を取り巻く社会および経済の変化

本市を取り巻く社会および経済の変化を、PESTフレームワークを使って検討する。

※PESTとは、政治的（P = Political）、経済的（E = Economic）、社会的（S = Social）、技術的（T = Technological）の頭文字を取った造語。外部環境要因を探るため、4つの視点から分析するマーケティング手法。

(1) Political（政治的環境要因）

近年の本市産業を取り巻く主な政治・行政制度などを挙げる。

「脱炭素社会の実現に向けた取組」

全世界的に進む地球温暖化への対応として、我が国は2020年10月に、「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、同12月にはカーボンニュートラルへの取組を経済成長の機会として捉える産業政策である「グリーン成長戦略」を公表するとともに、翌年6月には同戦略を改定し、成長が期待される14の産業分野において、実行計画を策定し、国として高い目標を掲げ、あらゆる政策を総動員することを明記した。

14の産業分野のうち自動車産業については、欧米での環境規制や世界各国における電動車の購入補助金などを背景に、世界各国で急速に電動化への移行が進むとともに、自動車メーカー各社の生産時のCO2排出量削減の取組が進展しつつある。自動車産業を皮切りにした脱炭素への取組は、他産業にも広がりつつあり、脱炭素は産業競争力、他社との差別化を図る上で重要な要素になりつつある。

「働き方改革」

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するために、労働者個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにすることを目指し、2019年4月に厚生労働省が打ち出した改革。

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（いわゆる「働き方改革関連法」）による改正後の労働基準法が2019年4月から順次施行されており、時間外労働の上限規制や正社員と非正社員の格差是正などの内容を含んでいる。

なお、中小企業庁および厚生労働省では、中小企業・小規模事業者の働き方改革に向けた取組を後押しするために各種支援施策を展開している。

「国、県等の支援施策」

近年、ものづくり中小企業の技術開発や新事業展開、販路開拓等を支援する公的制度が充実しており、さらにはコロナ禍の荒波を乗り切るための事業再構築補助金等の支援策が創設されている。

いずれも事業所の優れた開発計画や投資計画に対し、3分の1から3分の2程度の資金助成をするものが多く、資金面の優遇に加え、事業計画、ビジネスモデルのブラッシュアップや企業PR、新たなネットワーク作りなどさまざまな効果が見込めるため、意欲ある企業に対しては本市としても会議所とともに積極的に獲得支援を行っている。

経済産業省 – ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金など

岐阜県 – 地域活性化ファンド事業助成金、産学官共同研究助成金など

(2) Economic (経済的環境要因)

「日本の国際競争力低下と国際競争の激化」

近年、日本経済の潜在成長率は低迷し、かつて国際世界1位であったIMD世界競争力ランキング(※1)は、今では34位(2022年)まで下落するなど、国際競争力も低下している。

この背景としては、「産業構造の変化に対応できなかったこと」、「少子高齢化に伴う日本市場の規模縮小」、「成長投資の停滞」などの要因がある。(※2)

そうした中、世界ではコロナの拡大によるグローバル経済の減速、生産拠点の多元化の要請から、取組のサプライチェーン再構築の動きが高まっており、一部に国内回帰の動きも見られる。

中小サプライヤーがサプライチェーンの見直しに対応し、新たな需要を得るためには、グローバル市場のニーズを見据え、自社の強みを活かしながら、取引先にアプローチを行う必要がある。

※1：IMD(国際経営開発研究所：International Institute for Management Development)が、競争力に関連する公表統計と企業の経営層を対象とするアンケート調査結果をもとに作成する指標。

※2：経済産業政策新機軸部会中間整理(経済産業省)

「本市主要産業を巡る状況」

本市の主要産業の一つである航空機産業は、コロナ禍による旅客需要の激減に加え、ボーイングの大幅減産などの影響から、サプライチェーン全体が大きな影響を受けている。航空機産業は感染症の感染拡大の波の影響など、依然多くのリスク要因を含んでいるが、一般財団法人日本航空機開発協会が、世界の航空旅客需要についてアジア太平洋を中心に、継続的な成長を予測している。

また、今後10年を見たとき、マーケットに投入が予測される次世代航空機、新たな技術、素材の適用、新興国を始めとした競争相手の増加等により、航空機産業を取り巻く、競争環境は一層激化することが予想される。各サプライヤーには生産性や生産技術の向上に一層取り組むとともに、経営力強化への取組みが必要となる。

ロボット関連産業については、国際ロボット連盟の発表では2021年における産業用ロボットの全世界での導入台数は前年比約31%増の約51万台となっており、コロナ禍においても順調に推移している。今後も、「省人化」や「非接触化」を実現するロボットへの期待が高まっており、更なる需要拡大が期待できる。なお、当市のロボット関連産業においても自動車産業等、限定的に普及が進んできたが、技術革新等により物流など新たな分野での活用が期待できる。

医療機器分野に関しても、国内市場が堅調に推移しており、世界市場においても高齢化の進展や新興国での需要も拡大傾向であるなど、更なる市場拡大が期待できる。

なお、本市においては製造業主体の産業構造であり、ここ10年堅調に維持しているが、事業所数の減少傾向などをあわせて考えると、事業所の統廃合が進みつつあるといえる。

また、商業においては、近年事業所の増加がみられるものの、ここ10年では製造業と同様に集約化の傾向であり、緩やかな統廃合が進みつつあると考えられる。

(3) Social (社会的環境要因)

「人口減少と少子高齢化」

わが国は平成27年頃より総人口の減少局面に突入しており、併せて人口構成比に占める65歳以上人口の割合も急激に増加するなど、人口減少と年齢構成の変化が進展している。具体的には、現在1億2,000万人超のわが国人口は、2055年頃1億人を割り、2065年には9,000万人を割ると予想されている。

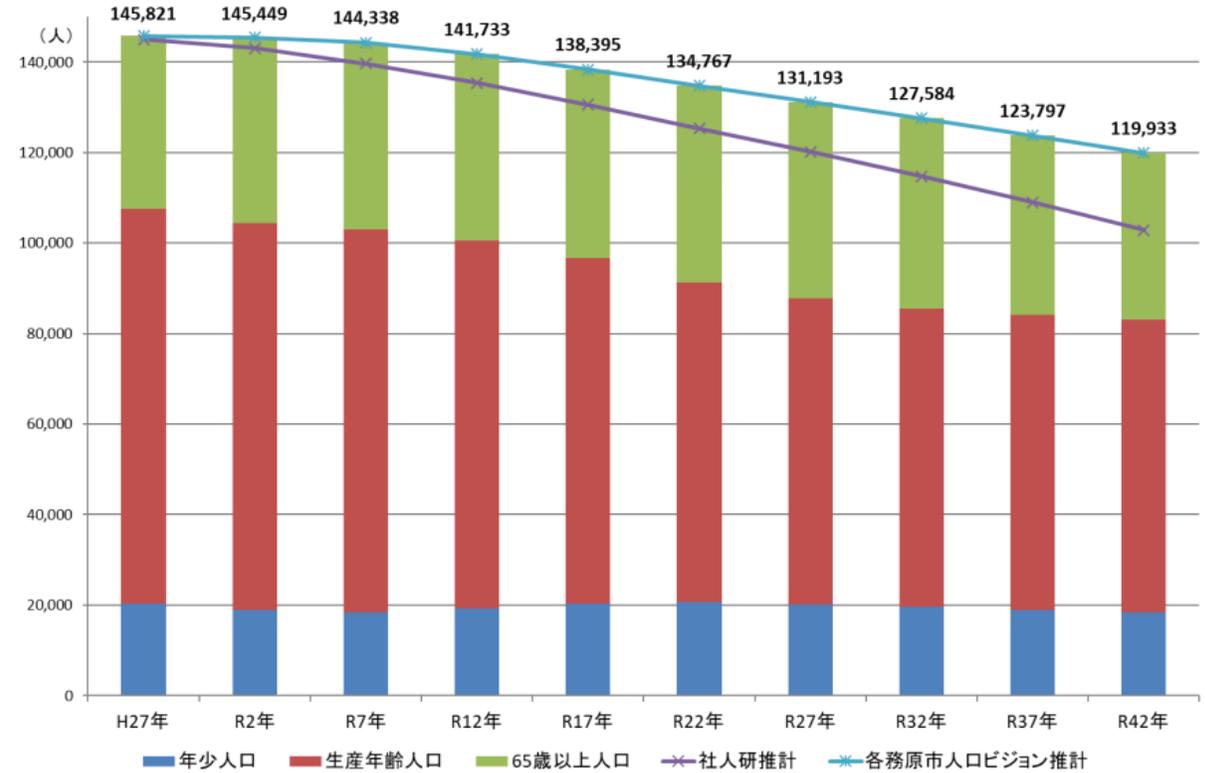
併せて現在29%前後を占める65歳以上人口の割合は、2025年に30%、2060年頃には約4割が65歳以上になると予測されている。この予測は、言い換えれば社会の富を生む15歳から64歳までの「生産年齢人口」が急激に低下することであり、現在7500万人程度といわれているわが国の生産年齢人口は、2060年には5,000万人から場合によっては4,000万人を下回るとも予測されている。およそ半世紀後にあっても現在と同水準の経済活動を維持するためには、企業は現在の半数程度の従業員で、現在と同じかそれ以上の売上と利益の計上が必要ともいえる。

また、高齢化の進展に伴い、経営者の高齢化が進む中で、中小企業の事業承継は社会的な課題となっている。なお、2021年における休廃業・解散件数は、4万4,377件であり、2020年、2018年に次ぐ、高水準となっているが、休廃業・解散件数増加の背景には経営者の高齢化が一因にあると考えられている。

本市においても同様の傾向で人口減少と高齢化が進行していくと推量される。2060年の65歳以上人口割合は36%程度と、全国平均よりやや緩やかに進行していくものと予想されており、生産年齢人口の減少と事業承継への対応は喫緊の課題である。

なお本市では人口の減少に比して世帯数が増加傾向にあり、世帯構成の小型化が進展している。これは、家族構成や価値観の内容が多様化したことで今まで主に3世代で構成されてきた大家族型世代のモデルが崩れ、従来型の家族像が描き難くなってきていることを意味している。このような価値観の多様化は、低成長局面とあわせさまざまな手法や考え方を変化させる要因となっており、この傾向は今後もさらに続く傾向にある。

各務原市の人口推計



【出典】各務原市公共施設等総合管理計画（令和3年度改訂版）

「新たな価値観への転換に伴う供給・需要構造の変化」

コロナの世界的流行は、デジタル化や新たな価値観への転換（SDGsの重視等）に伴い、消費者ニーズの多様化・個別化を加速させた。

このことにより、かつての一律な価値観の元に形成されてきた、「品質の良いものを大量に売る少品種大量生産」に対する需要は減退する一方、「顧客のニーズを捉え、独自の付加価値を有する商品・サービス」が一層需要を獲得する方向に変化している。また、商品だけでなく、サービスや観光においても、幅広い分野で多様な提案が求められてきており、新しい価値観や細分化されたニーズに共感し、対応することが求められている。

小型化、細分類化が進む市場においては、オーダーメイド型生産への要求も高まっており、多様化による市場の変化は今後も進展する傾向にある。

さらに、デジタル化の進展により社会生活にもさまざまな変化が起こっている。これまでは欲しい商材のある事業所に直接出向いて購入する形態であったが、感染リスクの問題やECサイト・キャッシュレス決済の充実により、インターネットショッピングが普及し、これによりこれまで以上に多品種展開の重要性が高まっている（これまでは欲しい商材が無い場合、類似品で妥協していたものが、妥協の必要なく欲しい商材を吟味できるようになったため）。また、シェアリングやサブスクリプション型サービスなどの新たなサービスも発現しており、モノ・サービスのあり方、売り方自体が大きく変化している。

(4) Technological (技術的環境要因)

本市産業に関連性の強い分野を中心に分析する。

「航空宇宙産業」

航空宇宙産業については、ICAO（国際民間航空機関）において「2020年以降CO2総排出量を増加させない」というグローバル目標が掲げられるなど、航空機産業においても急速に脱炭素化の要求が高まりつつあり、わが国においても「次世代航空機開発プロジェクト」として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に造成された基金により水素航空機のコア技術や航空機主要部品の複雑形状・飛躍的軽量化に関する技術開発が進められている。

また、第6次エネルギー基本計画においても、水素・アンモニアを新たな資源としてとらえ、社会実装を加速するとしており、2030年度の日本の電源構成においては水素・アンモニアの割合1%が記載されているなど、今後水素の利活用が進むことが予想されることから、当地域サプライヤーにおいても、金属や複合材加工など自社のコア技術を活かして、部品供給等で水素分野に参入することが期待される。

一方、主要となる大型旅客機の新規開発は暫く予定されておらず、大きな技術開発テーマなどは聞かれていないことから、当面は機体に採用されているCFRP（炭素繊維強化プラスチック）や新型アルミ、チタンなどの新素材の加工研究を行うとともに、航空宇宙産業の更なる発展のために岐阜大学等の「航空宇宙生産技術開発センター」などと連携し、人材育成に取り組む必要がある。

また、航空産業と技術的な共通項が多い宇宙産業について、2040年には世界の宇宙産業市場が110兆円に成長すると見込まれている。本市は岐阜県や公益財団法人岐阜県産業経済振興センターと連携し、宇宙産業を将来の「中核産業」として育成・支援することを目指し、「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」の活動に取り組んでいる。また、同様にドローンや空飛ぶクルマといった次世代モビリティについても、航空産業が有する技術や認証が活用できる場面が期待できることから、あわせて市内企業の参入支援に取り組む必要がある。

「ロボット技術関連産業」

ロボット技術関連産業について、これまで自動車、電気・エレクトロニクス産業などを中心に発展してきたが、労働安全衛生法の改正や技術革新により、設置場所を問わず、変種変量生産にも柔軟に対応しやすい協働ロボットの普及やAI（人工知能）の画像認識技術や自動走行技術などによる機能拡張に伴い、活用領域の拡大が期待できる。今後はこうした技術進化に見合ったロボット技術の開発や市場開拓を進めていく必要がある。

「金属加工等、素形材産業」

金属加工など、素形材産業については、我が国はもちろん、世界のユーザー産業からの厳しい品質要求・価格要求に応える中で、高い競争力を実現してきた。中国等の海外勢との競争が激化しつつあることは確かだが、その上でもなお、世界でみても高いシェアを誇る素材が数多く存在する。今後も国際競争力を維持し続けるためには、顧客のニーズを収集し、何が競争優位であるかを見極め、日本メーカーも他国の自動車産業では真似のできない新素材や難加工を組み合わせ、高性能な製品開発を行う必要がある。その他さまざまな素材、形状を溶接する技術やセンサー実装技術、脱炭素化を実現する生産プロセスなど、素形材産業の高度化に伴う技術開発には枚挙に暇がない。

「デジタル技術の実装」

近年はものづくり産業全体にセンサー、インターネットなどデジタル技術の実装が進み、これを生産現場に応用し、生産計画の進捗や稼働状況を見える化することで、工場の効率化を飛躍的に高めることができるほか、センサー等を介してあらゆるデータをビッグデータとして貯蓄することが可能となっている。これらのデータをAIを活用するなどして分析することで、多様化する社会ニーズに応えるだけでなく、ニーズの予測などにも応用できるようになっている。

そのほかにも、既に一部で実装が進んでいる3Dプリンターやロボットの導入に加え、5GやVRやメタバース、Web3.0などの技術革新により、これまでとは全く違う発想でものづくりや新サービスに係る場面が今後想定されるため、本市産業でもあらゆるデジタル技術に対応する準備を進める必要がある。

4. 本市産業の現状のまとめ

■内部環境

○強み (Strength)

- ・次世代産業（航空機、ロボット、医療介護関連産業）が集積
- ・国の基幹産業である自動車関連産業、工作機械関連産業や、これら産業を支える高度な技術力を持つ素形材企業等が集積
- ・テクノプラザ地区を中心に、産業支援機関、研究開発機関等が配置
- ・全国平均よりも高い創業率
- ・好調な集客を維持する県内でも有数の観光施設が存在

○弱み (Weakness)

- ・一部の業種を除き、労働生産性が低い
- ・少子高齢化に加え、人材獲得競争激化に伴う慢性的な人材不足
- ・新たなビジネスを創出する経験、ノウハウが不足
- ・工業に比して商業・サービス産業の集積が進まない
- ・地域の知名度が低く、観光産業全般における成長が進まない
- ・長期にわたり農家数が減少傾向にあり、農業経営基盤が不安定となっている

■外部環境

○機会 (Opportunity)

- ・宇宙産業、半導体、次世代モビリティなどの分野で、イノベーションが進みつつある
- ・デジタル技術の急速な進歩
- ・SDGsや脱炭素など、新しい価値観に伴う需要が発生
- ・サプライチェーン再構築の動きに伴い、メーカーは取引先を見直す機会を増加
- ・アジア太平洋市場を中心に航空旅客需要の拡大予測
- ・省人化や少子高齢化の進展に伴い、ロボット、医療介護関連機器などにおいては、中長期的観点に立てば市場は拡大傾向
- ・コロナ禍の影響により、消費者ニーズの多様化・個別化が加速

○脅威 (Threat)

- ・グローバルな競争力の激化により、製造業の国際競争力の低下
- ・少子高齢化に伴う国内人口減少による国内市場縮小の進展
- ・デジタル人材の東京一極集中による不足
- ・原材料高など諸経費の増加による収益の圧迫
- ・経営者の高齢化に伴う事業承継

	O 機会	T 脅威
S 強み	<p>S×O 【強みを活かし、機会を勝ち取る戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空機、ロボット、医療介護関連産業及びそれらを支える素形材産業の先駆的な技術開発と新たな市場開拓 ○デジタル技術を活用した、新たなビジネスモデルの構築 ○SDGs、脱炭素などの新たな需要などに対応した製品・サービスを創出 	<p>S×T 【強みを活かし、脅威を機会に変える戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際競争力強化に向けた、製造業の自動化・デジタル化の推進 ○ものづくり企業の魅力を高めるとともに、産業人材の育成を推進 ○好調な観光施設の集客を活かした観光・産業の活性化
W 弱み	<p>W×O 【弱みを補強し、機会を勝ち取る戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブランディングによる、他社との差別化、強みの見える化を進めることで、各社の販路開拓を支援 ○異業種間の交流の活発化による、新たなビジネスの創造 	<p>W×T 【弱みを掴み、最悪のシナリオに陥らない戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社内におけるデジタル人材の育成により、生産性の向上と人材不足を克服 ○市外人材の獲得や副業・兼業人材など、多様な人材の活用を促進することで、新たな価値創出を促進

5. 産業振興ビジョン実現に向けた課題

カテゴリ	課題
次代を担う産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・市場動向に対応した生産体制の再構築支援 ・デジタル技術を活用した生産性の向上・効率化の推進 ・人材の確保・育成 ・新技術の研究開発支援 ・新たな市場の開拓、新分野進出支援 ・一貫生産体制を活かした販路開拓支援 ○ロボット技術関連産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・技術力や経営基盤の底上げ ・市場開拓力の底上げ ・ロボット導入促進に向けたデジタル人材育成支援 ○医療介護関連産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・技術力や経営基盤、市場開拓力の底上げ ・医療、薬事認証の取得支援、参入に必要な情報提供 ・医療介護関連産業への新規参入支援

カテゴリ	課題
産業基盤を支える企業群の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中小、小規模事業者等の経営基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営の革新や研究開発支援 ・経営分析能力、計画作成能力の向上支援 ・事業の多角化、市場開拓力の底上げ ・デジタル技術を活用した生産性の向上・効率化の推進 ・省エネルギー、再生可能エネルギー投資、脱炭素、SDGsの推進 ・原材料・物価高騰等への対策 ・生産拠点の不足 ○金属・プラスチック等素形材関連産業 <ul style="list-style-type: none"> ・異業種連携、産学連携の促進、市内企業間の連携強化 ・脱炭素、SDGsへの対応力強化と新事業創出支援 ・生産性の向上・効率化、DXの推進 ○創業支援、地域ビジネス支援 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の創業支援、地域ビジネス支援 ・創業相談、創業後のフォローアップ

5. 産業振興ビジョン実現に向けた課題

カテゴリ	課題
生活に直結した商業・サービス業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に根ざした中小、小規模事業者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者に対する包括的支援 ・意欲ある事業所ニーズに即した個別支援 ・地域における重要な社会的役割のある事業者の経営力強化支援 ・キャッシュレス決済等のデジタル化の促進 ・原材料・物価高騰等への対策 ○商業施設、観光資源を活用した取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・地域や観光施設などの知名度・認知度の強化 ・市内滞在時間の増加に向けた取り組み ・木曽川中流域における観光資源の発掘や環境整備 ・インバウンドに向けた誘客への取り組み ○新たな農業振興の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・にんじんを核とした農産物の高付加価値化 ・環境と調和のとれた食料システム（みどりの食料システム）の確立 ・農業DXの推進 ・農地の効率的な利用促進 ・新たな担い手確保

カテゴリ	課題
産業の礎となる人材の確保と育成 時代の潮流を見極める 情報ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ○外部機関と連携した人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク以外の支援機関や産業人材を輩出する学校との連携不足 ・求職者及び市内企業に対する市の事業情報の発信不足 ○市内企業ニーズを踏まえた人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・製造業をはじめとした各産業の人材確保支援 ・人材確保のノウハウや、求職者への情報発信不足 ・女性、障がい者、高齢者、外国人、副業・兼業など、多様な人材の活用促進 ○産業界に求められる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の人材育成ニーズの収集不足 ・産業人材の育成支援 ・社内のデジタル（DX）人材育成支援
	<ul style="list-style-type: none"> ○国、県等との積極的な連携交流 <ul style="list-style-type: none"> ・国や県との連携交流の継続・強化 ○地域支援機関、研究機関等の積極的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・県や地域支援機関、近隣自治体等との連携強化 ○企業等多様な地域プレイヤーとの密接な関係構築 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な地域プレイヤーとの関係構築、連携強化

1. 基本理念

〈各務原市産業振興ビジョン 基本指針〉

時代の潮流を見極める
情報ネットワークの形成

基本指針 5

基本指針 1
次代を担う
産業の育成

基本指針 2
産業基盤を支える
企業群の支援

基本指針 3
生活に直結した
商業・サービス業
等の振興

基本指針 4
産業の礎となる
人材の確保と育成

「先端技術」「ものづくり基盤」「サービス」
3つの果実で産業活力都市各務原を実現

2. 基本戦略

基本指針1. 次代を担う産業の育成



本市では、これまで1本の柱で対応してきた製造業振興を、主に「次世代産業」と「基盤産業」に分け、これまで以上にきめ細かい対応が行えるように改める。

特に1本目の柱として、本市産業全体を牽引し、活性化への影響も高い「次世代産業」振興をあげる。同産業分野は、わが国製造業が培ってきた高度ものづくり手法を反映しやすく、また技術波及効果が高いものが多いため、高度化と集積が達成できれば他産業に及ぼす影響も大きい。市内集積も進んでいることから、今後10年間でもっとも発展が期待される分野である。とはいえ、高度な技術力と先進手法を次々と取り入れていく柔軟性が求められる分野でもあるため、総合的な振興策を講じる必要がある分野である。

基本指針2. 産業基盤を支える企業群の支援



基本指針1.の次世代産業振興を達成するためには、同産業を支える、本市の基幹ともいえる金属加工、素材製造といった素材材産業や、工作機械や自動車産業といった主力産業など、基盤産業の振興を、製造業振興の両輪として位置づける必要がある。基盤産業は自動車組み立てやプラスチック成型に携わる大企業も立地するが、中小企業や小規模事業者も数多くあるため、これら基盤産業群の底上げが必須となる。

また数多くの事業所が複雑に関係性を持って集積し、イノベーションの源となるさまざまな要因もあるため、新たな考え方や取り組みを積極的に導入することで大きな変化が期待できる。同分野は地に足のついた産業支援を講じつつ、全く新しい施策の実験場として積極的に新手法を紹介していく必要がある。

2. 基本戦略

基本指針3. 生活に直結した商業・サービス業等の振興



本市は地域に厚く集積する製造業を牽引役とした産業都市構造が特徴であるが、同時に岐阜県第3位の人口を擁する都市であり、周辺市町村からの集客も含め、少なくない消費行動が発生する。そのため商業・サービス業も岐阜県第3位の規模で集積しているが、地域間競争を勝ち抜くためには、現在市内に集積する商業・サービス業の商圈をさらに広げ、新たな顧客獲得を促す必要がある。また、本市在住あるいは在勤者の利便性を高め、「住みやすい街」を作り上げることは定住化にもつながるため、その源泉となる商業・サービス業振興は、製造業振興と同様に取組むべき課題である。そのためには、デジタル技術などの新技術を活用しながら、利便性の高い商業施設と地域に密着した小売店舗がバランス良く発展した、独自の市民生活エコシステムを確立する必要がある。

さらに、今後回復が見込まれる訪日外国人の取り込みも視野に入れた、新しい取り組みを模索する必要がある。本市西部地区に集積しつつある商業・観光拠点を活かした振興策を講じることで、より強い経済力と市民満足度を高める契機とする。

基本指針4. 産業の礎となる人材の確保と育成



前述の3つの柱を推進するため、産業の礎となる人材の確保と育成を促すような側面支援を展開する。

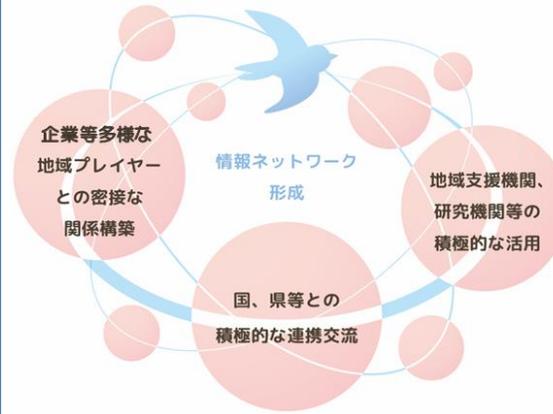
本市においては高度な技術を有するものづくり企業が多く、また市場拡大が見込める有望産業も多いことから、優秀な人材の確保と育成は切り離すことのできない重要なテーマである。

また、産業全般においてきめ細かく、かつ高度なサービスが求められているため、今後はものづくり分野に限らず、あらゆる産業での雇用対策を講じる必要がある。

本市では、公的な支援機関のほか、大学や高等学校等との連携を図り、人材確保に向けた対策を講じていく。

今後は、市内企業二ーズを踏まえ、女性や障がい者、高齢者等に加えて、兼業・副業など多様な人材の活用の促進を図る。

基本指針5. 時代の潮流を見極める情報ネットワークの形成



製造業や商業・サービス業等の振興を推進するため、雇用、人材育成を進める第4の柱とあわせて情報ネットワークの形成を5本目の柱に据える。

変化が激しく、さまざまな外的要因が影響を及ぼす産業、経済環境を見極め、振興を進めるためには、本市単独で事業展開するだけでなく、外部のあらゆる機関と繋がり、その専門知見や業界影響力を本市産業政策の力に変換することが望ましい。

特に高度な知見を有する国、県および関連する機関や各地の支援機関、企業、研究機関、教育機関との間でネットワークを構築するとともに、地域の金融機関やNPO、団体など、その他新たな機関を開拓し、積極的にネットワーク構築を進める。

3. 各務原市産業振興における各指標について

○次世代産業育成の達成度を測る指標

指標	データ公表年度 〈調査時点〉	2017年度 〈計画策定時〉	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
① 高度産業人材輩出件数 (航空機産業総合 人材育成事業ほか)		実績なし	10年間で 3,000人以上 〈2027年度〉	1,480人 〈実績：2021年度〉	1,666人 〈実績：2022年度〉	10年間で 3,000人以上 〈2027年度〉	変更なし
② 製造品出荷額等		6,907億円 〈実績：2014年〉	9,000億円 〈2025年〉	7,602億円 〈実績：2019年〉	7,214億円 〈実績：2020年〉	8,000億円 〈2025年〉	見直し (下方修正)

○ものづくり産業基盤の底上げを測る指標

指標	データ公表年度 〈調査時点〉	2017年度 〈計画策定時〉	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
③ 市内総生産 (第2次産業)		2,965億円 (2,791億円) 〈実績：2014年度〉	3,869億円 (3,600億円) 〈2024年度〉	3,696億円 〈実績：2018年度〉	3,012億円 〈実績：2019年度〉	3,100億円 〈2024年度〉	見直し (下方修正)
② 製造品出荷額等 (再掲)		6,907億円 〈実績：2014年〉	9,000億円 〈2025年〉	7,602億円 〈実績：2019年〉	7,214億円 〈実績：2020年〉	8,000億円 〈2025年〉	見直し (下方修正)

○農業・商業等の産業振興達成度を測る指標

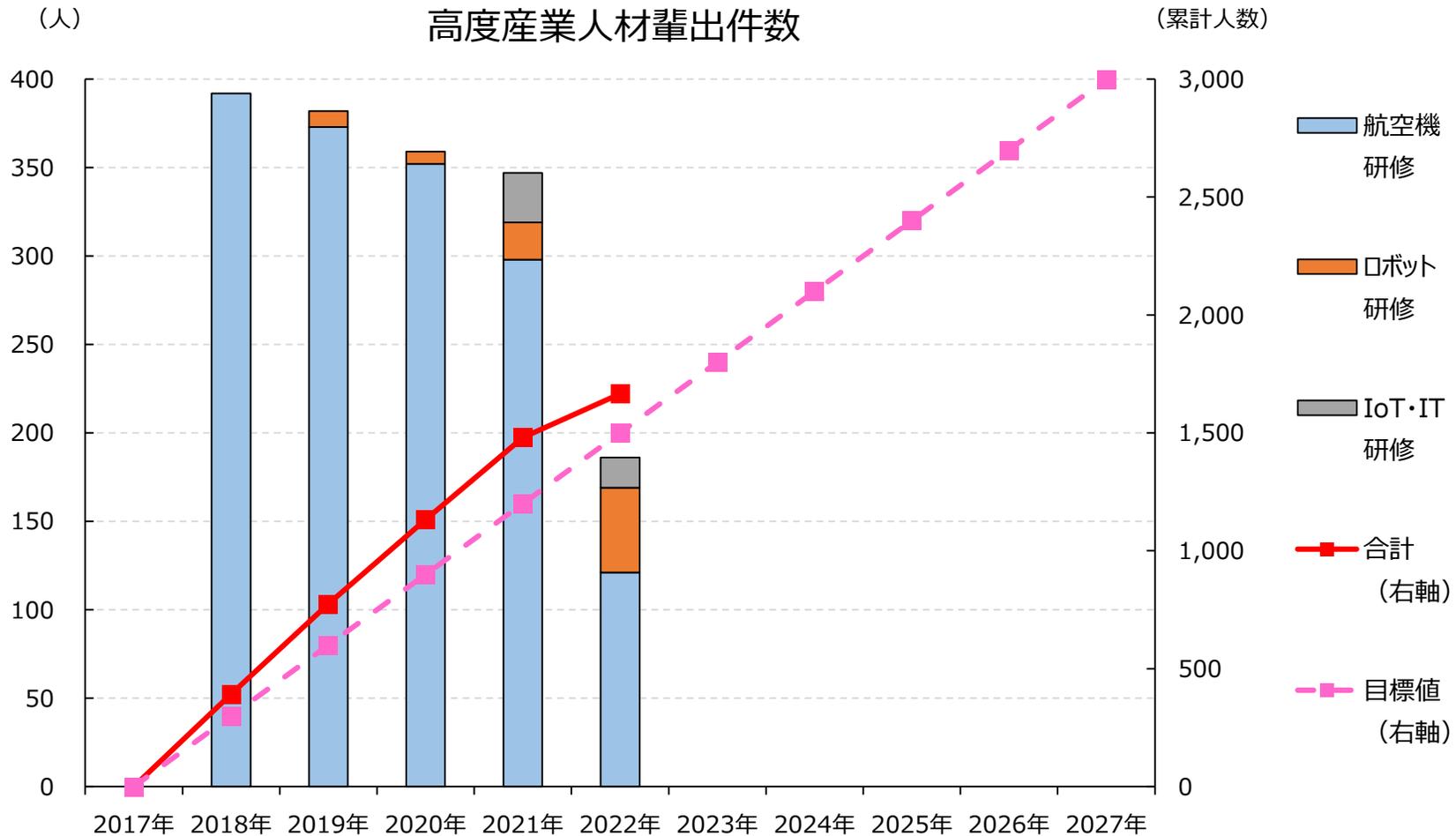
指標	データ公表年度 〈調査時点〉	2017年度 〈計画策定時〉	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
④ 市内総生産 (第1次産業)		8.9億円 (16億円) 〈実績：2014年度〉	12億円 (20億円) 〈2024年度〉	10.1億円 〈実績：2018年度〉	11.1億円 〈実績：2019年度〉	12.0億円 〈2024年度〉	変更なし
⑤ 市内総生産 (第3次産業)		3,393億円 (2,976億円) 〈実績：2014年度〉	4,427億円 (3,800億円) 〈2024年度〉	3,652億円 〈実績：2018年度〉	3,656億円 〈実績：2019年度〉	4,050億円 〈2024年度〉	見直し (下方修正)

(注) 市内総生産の括弧内は、平成26年度市町村民経済計算結果(又は引用し推計した)数値

【出典】経済産業省「工業統計調査・経済センサス」、岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」

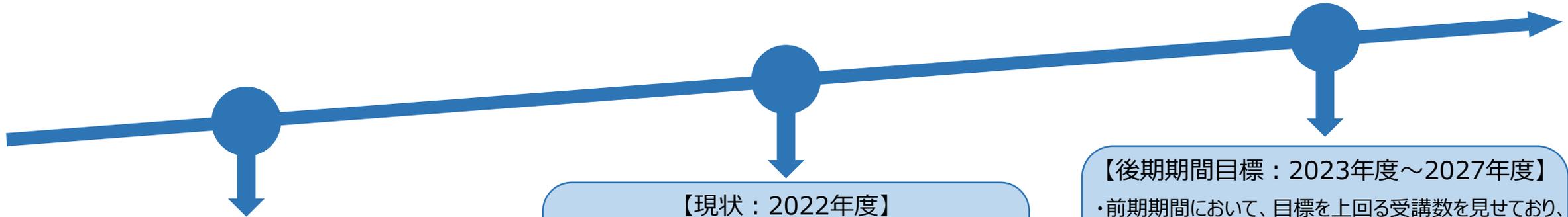
○次世代産業育成の達成度を測る指標

指標	データ公表年度 <調査時点>	2017年度 <計画策定時>	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
① 高度産業人材輩出件数 (航空機産業総合 人材育成事業ほか)		実績なし	10年間で 3,000人以上 <2027年度>	1,480人 <実績：2021年度>	1,666人 <実績：2022年度>	10年間で 3,000人以上 <2027年度>	変更なし



○次世代産業育成の達成度を測る指標

指標	データ公表年度 <調査時点>	2017年度 <計画策定時>	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
① 高度産業人材輩出件数 (航空機産業総合 人材育成事業ほか)		実績なし	10年間で 3,000人以上 <2026年度>	1,480人 <実績：2021年度>	1,666人 <実績：2022年度>	10年間で 3,000人以上 <2026年度>	変更なし



【過去：2018年度～2021年度】

- ・2018年度より株式会社ブイ・アール・テクノセンターが実施する、航空機関連産業の人材育成を行う「航空機産業総合人材育成事業」の受講支援を開始。
- ・2019年度より株式会社ブイ・アール・テクノセンターが実施する、ロボット導入に関する人材育成を行う「次世代人材育成事業」の受講支援を開始。
- ・2021年度より公益財団法人ソフトピアジャパンが実施する「IoT・IT研修」の受講支援を開始。
- ・上記研修の受講支援を行うことにより、現行ビジョンで設定した目標（前年比+3%）を上回る成長をしていた。

【現状：2022年度】

- ・今年度においても、順調に受講数が伸びている。

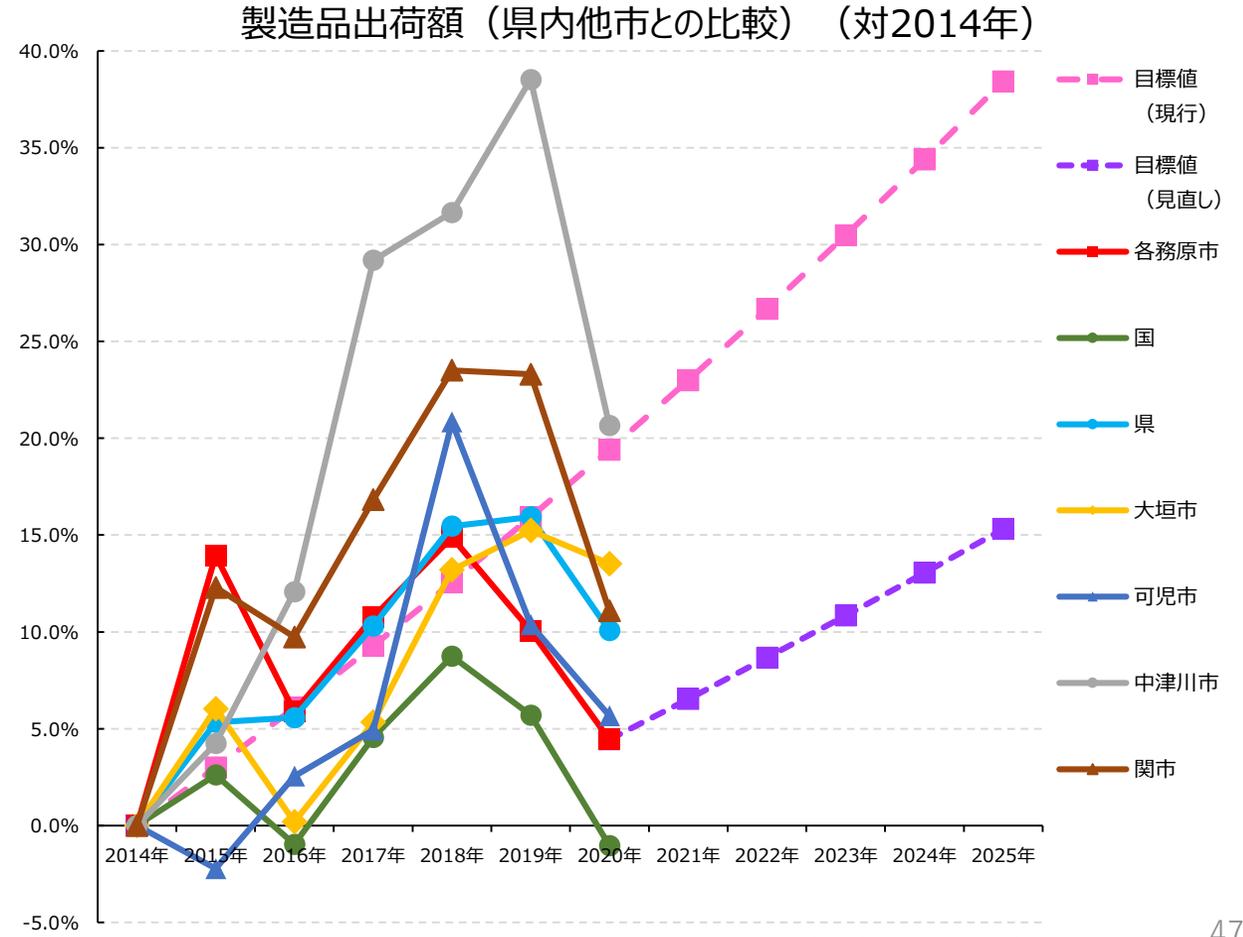
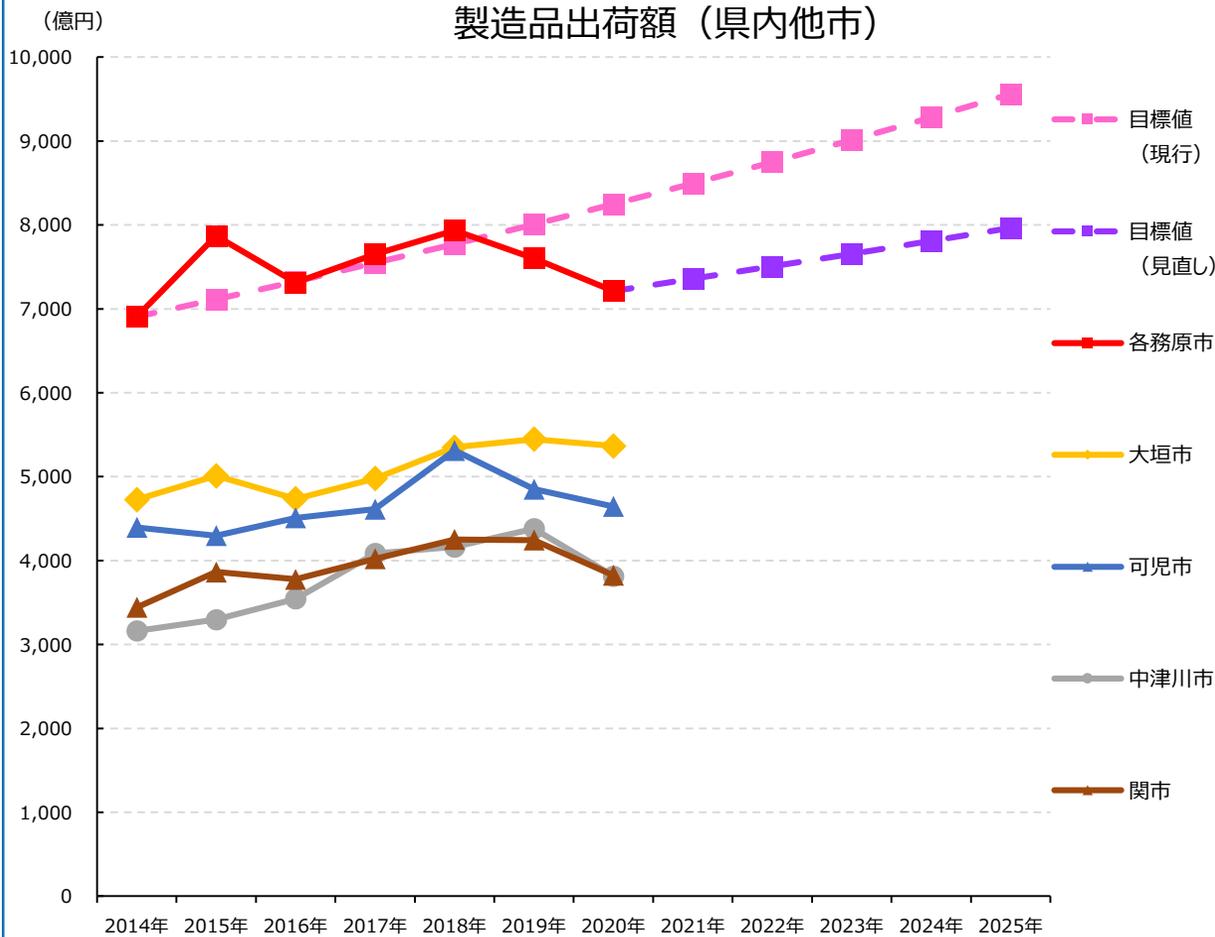
【後期期間目標：2023年度～2027年度】

- ・前期期間において、目標を上回る受講数を見せており、これまで通りの成長が期待される。
- ・以上のことから、後期アクションプランにおいても、現行ビジョンで掲げた目標値を維持することとし、後期期間終期において、「受講数3,000人以上の達成」を目標とする。

○次世代産業育成の達成度を測る指標

指標	データ公表年度 〈調査時点〉	2017年度 〈計画策定時〉	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
②	製造品出荷額等	6,907億円 〈実績：2014年〉	9,000億円 〈2025年〉	7,602億円 〈実績：2019年〉	7,214億円 〈実績：2020年〉	8,000億円 〈2025年〉	見直し (下方修正)

【出典】経済産業省「工業統計調査・経済センサス」

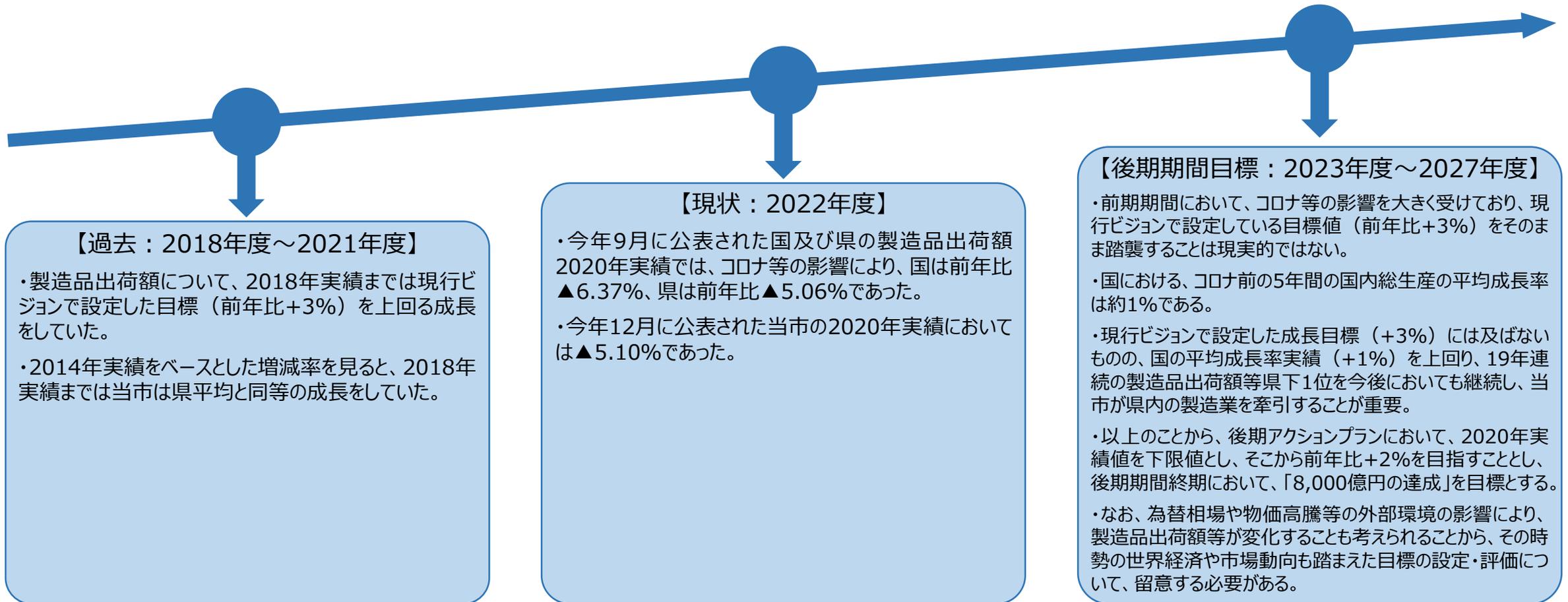


【出典】経済産業省「工業統計調査・経済センサス」

○次世代産業育成の達成度を測る指標

指標	データ公表年度 〈調査時点〉	2017年度 〈計画策定時〉	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
②	製造品出荷額等	6,907億円 〈実績：2014年〉	9,000億円 〈2025年〉	7,602億円 〈実績：2019年〉	7,214億円 〈実績：2020年〉	8,000億円 〈2025年〉	見直し (下方修正)

【出典】経済産業省「工業統計調査・経済センサス」



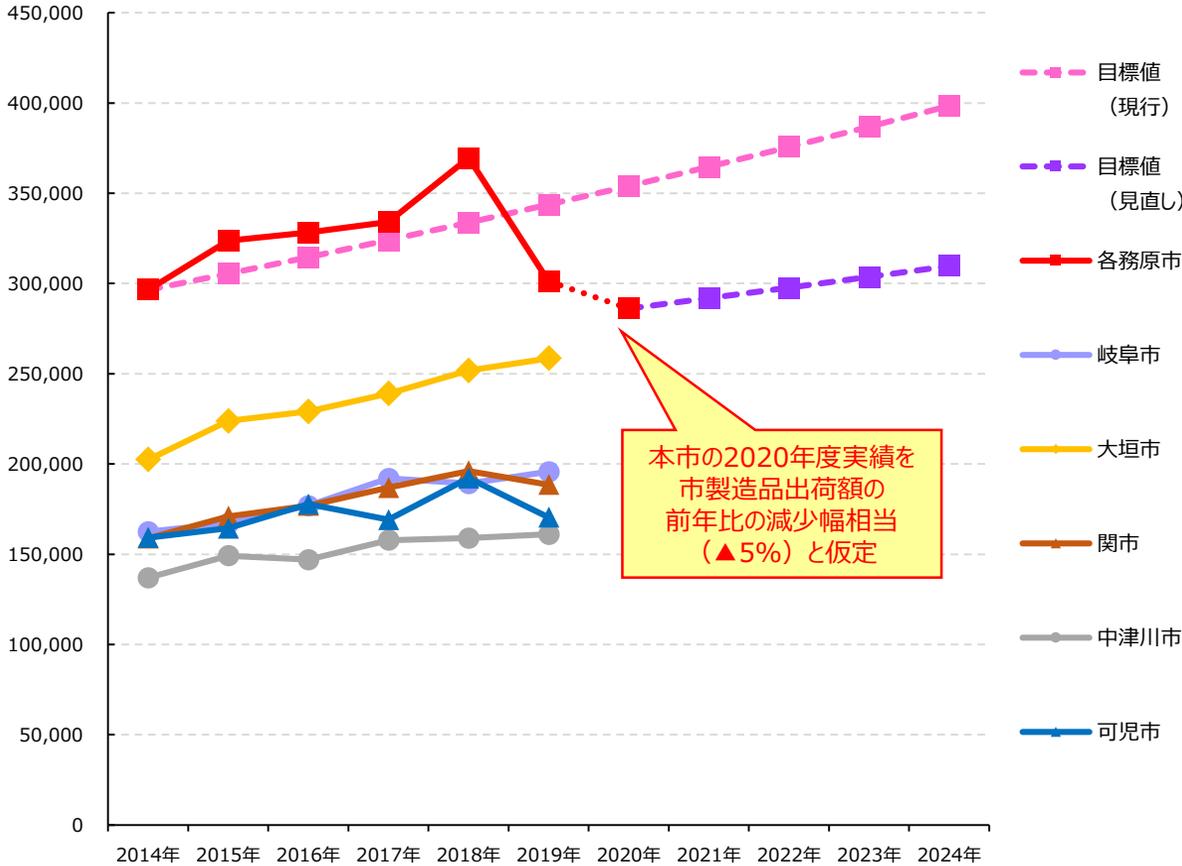
○ものづくり産業基盤の底上げを測る指標

指標	データ公表年度 〈調査時点〉	2017年度 〈計画策定時〉	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
③ 市内総生産 (第2次産業)		2,965億円 (2,791億円) 〈実績：2014年度〉	3,869億円 (3,600億円) 〈2024年度〉	3,696億円 〈実績：2018年度〉	3,012億円 〈実績：2019年度〉	3,100億円 〈2024年度〉	見直し (下方修正)

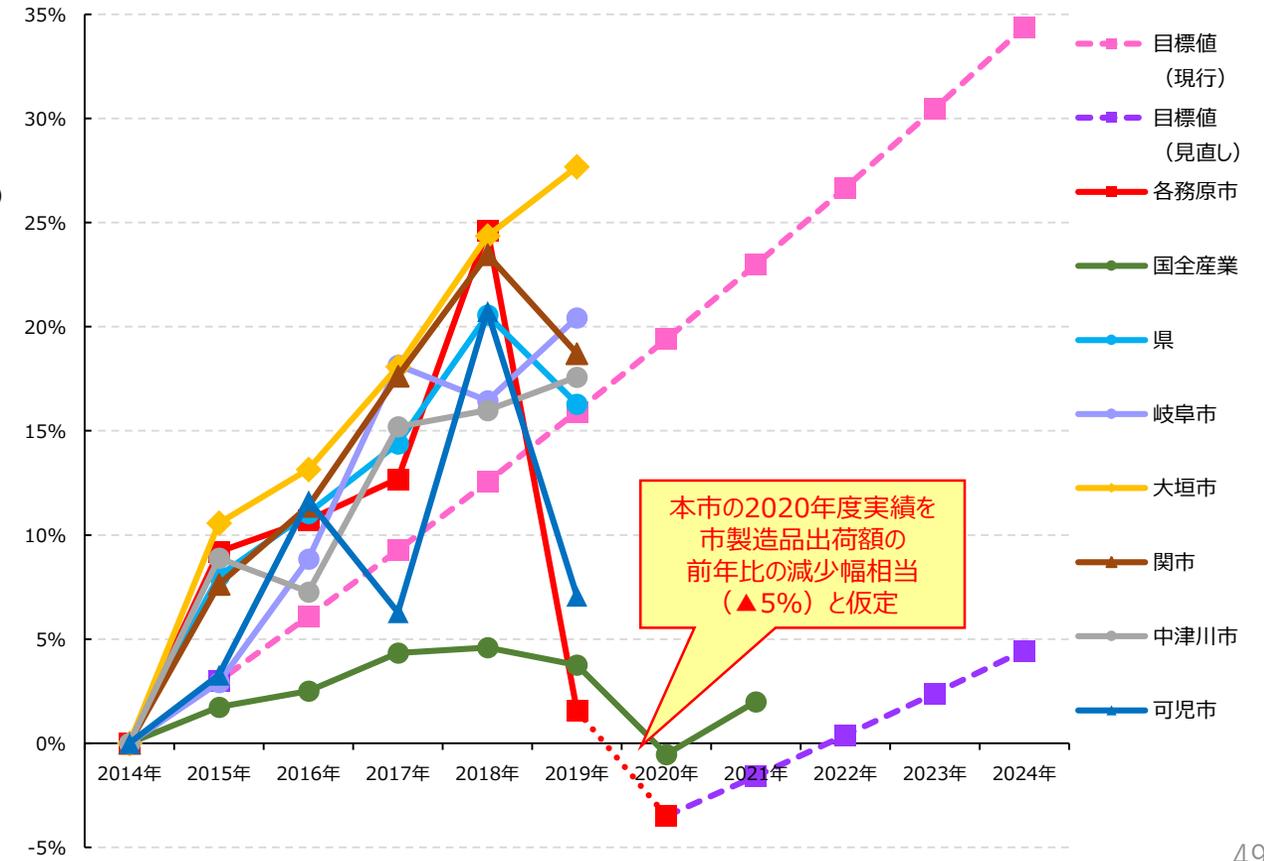
(注) 市内総生産の括弧内は、平成26年度市町村民経済計算結果（又は引用し推計した）数値

【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」

(百万円) 第2次産業GDP 実績値



第2次産業GDP 増減率 (対2014年)



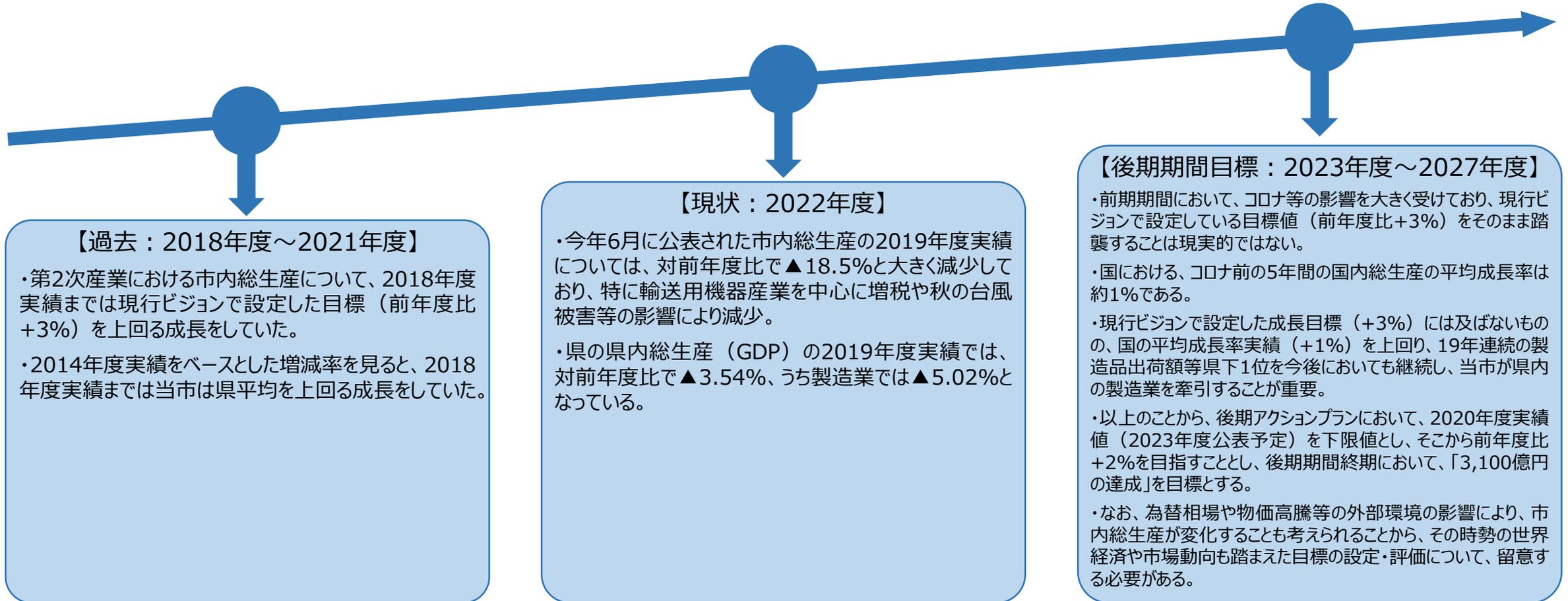
【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」

○ものづくり産業基盤の底上げを測る指標

指標	データ公表年度 〈調査時点〉	2017年度 〈計画策定時〉	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
③ 市内総生産 (第2次産業)		2,965億円 (2,791億円) 〈実績：2014年度〉	3,869億円 (3,600億円) 〈2024年度〉	3,696億円 〈実績：2018年度〉	3,012億円 〈実績：2019年度〉	3,100億円 〈2024年度〉	見直し (下方修正)

(注) 市内総生産の括弧内は、平成26年度市町村民経済計算結果（又は引用し推計した）数値

【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」



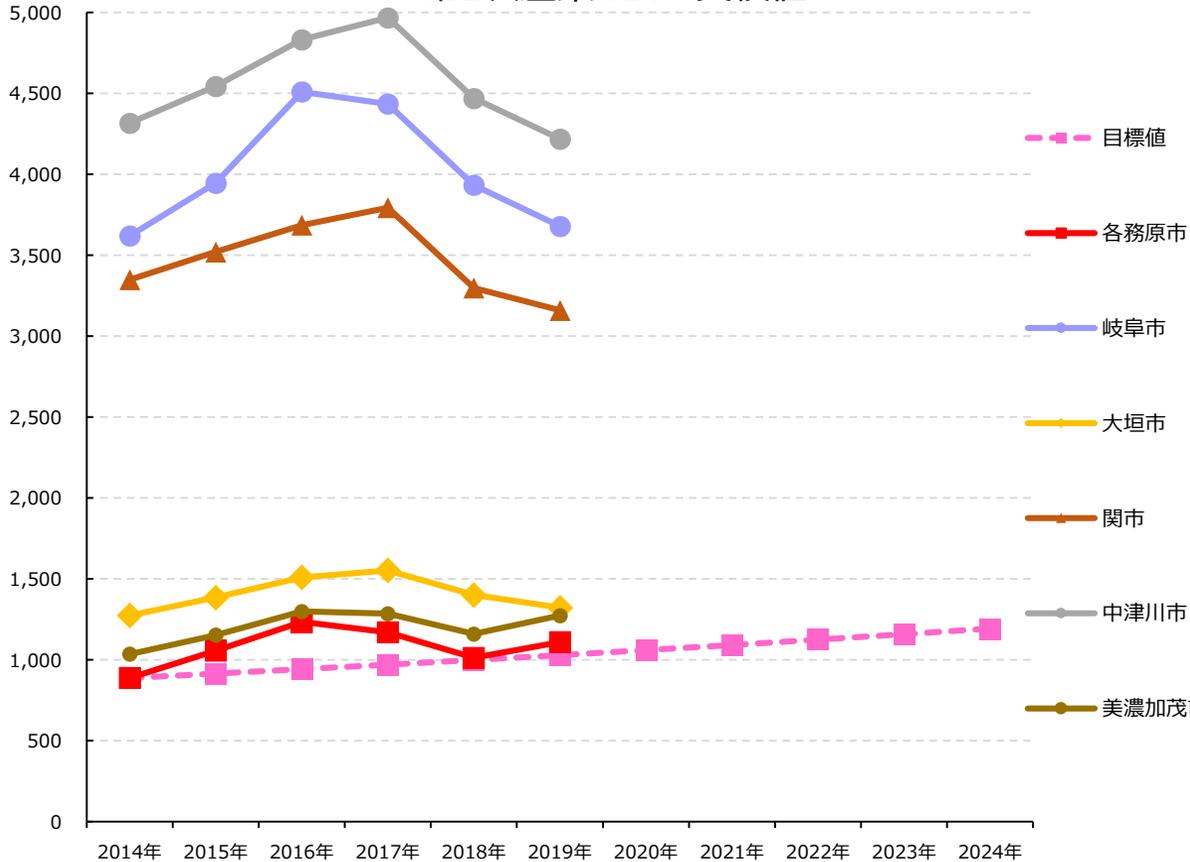
○農業・商業等の産業振興達成度を測る指標

指標	データ公表年度 <調査時点>	2017年度 <計画策定時>	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
④ 市内総生産 (第1次産業)		8.9億円 (16億円) <実績：2014年度>	12億円 (20億円) <2024年度>	10.1億円 <実績：2018年度>	11.1億円 <実績：2019年度>	12.0億円 <2024年度>	変更なし

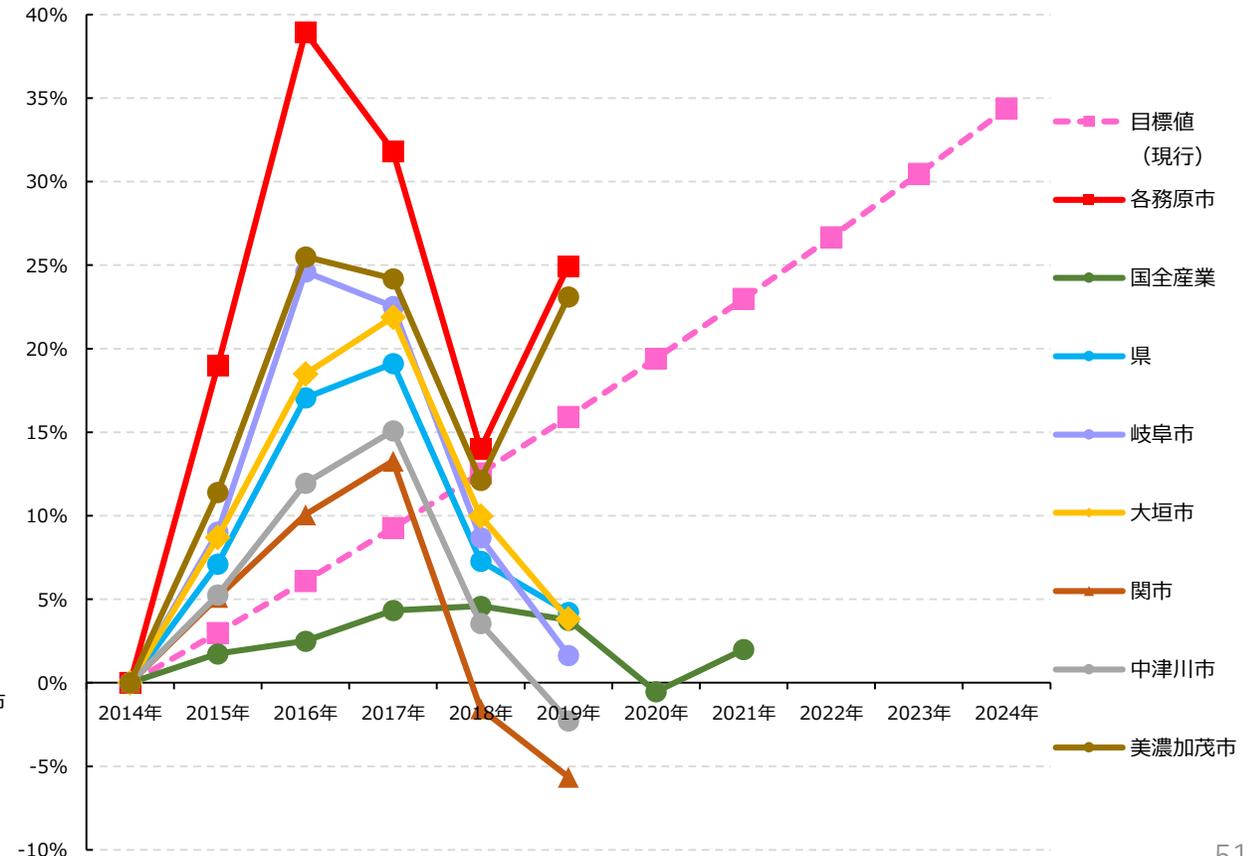
(注) 市内総生産の括弧内は、平成26年度市町村民経済計算結果（又は引用し推計した）数値

【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」

(百万円) 第1次産業GDP 実績値



第1次産業GDP 増減率 (対2014年)



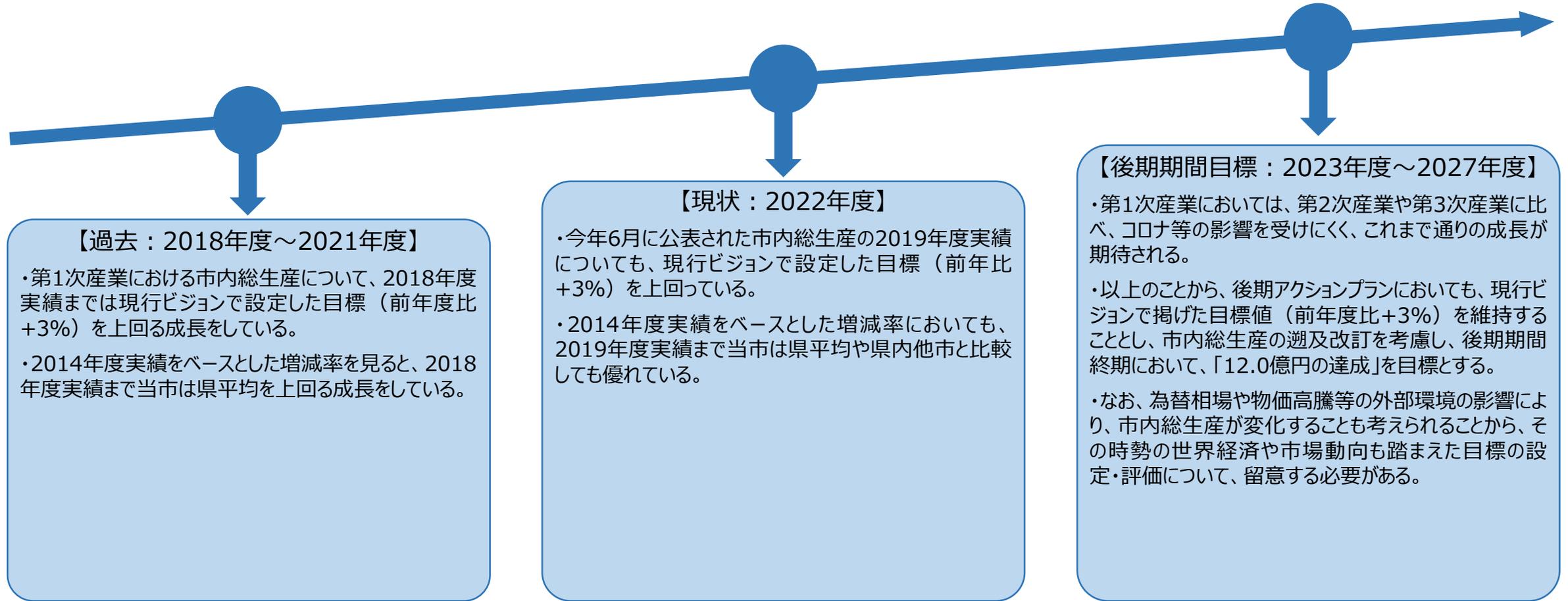
【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」

○農業・商業等の産業振興達成度を測る指標

指標	データ公表年度 ＜調査時点＞	2017年度 ＜計画策定時＞	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
④ 市内総生産 (第1次産業)		8.9億円 (16億円) ＜実績：2014年度＞	12億円 (20億円) ＜2024年度＞	10.1億円 ＜実績：2018年度＞	11.1億円 ＜実績：2019年度＞	12.0億円 ＜2024年度＞	変更なし

(注) 市内総生産の括弧内は、平成26年度市町村民経済計算結果（又は引用し推計した）数値

【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」



【過去：2018年度～2021年度】

- ・第1次産業における市内総生産について、2018年度実績までは現行ビジョンで設定した目標（前年度比+3%）を上回る成長をしている。
- ・2014年度実績をベースとした増減率を見ると、2018年度実績まで当市は県平均を上回る成長をしている。

【現状：2022年度】

- ・今年6月に公表された市内総生産の2019年度実績についても、現行ビジョンで設定した目標（前年比+3%）を上回っている。
- ・2014年度実績をベースとした増減率においても、2019年度実績まで当市は県平均や県内他市と比較しても優れている。

【後期期間目標：2023年度～2027年度】

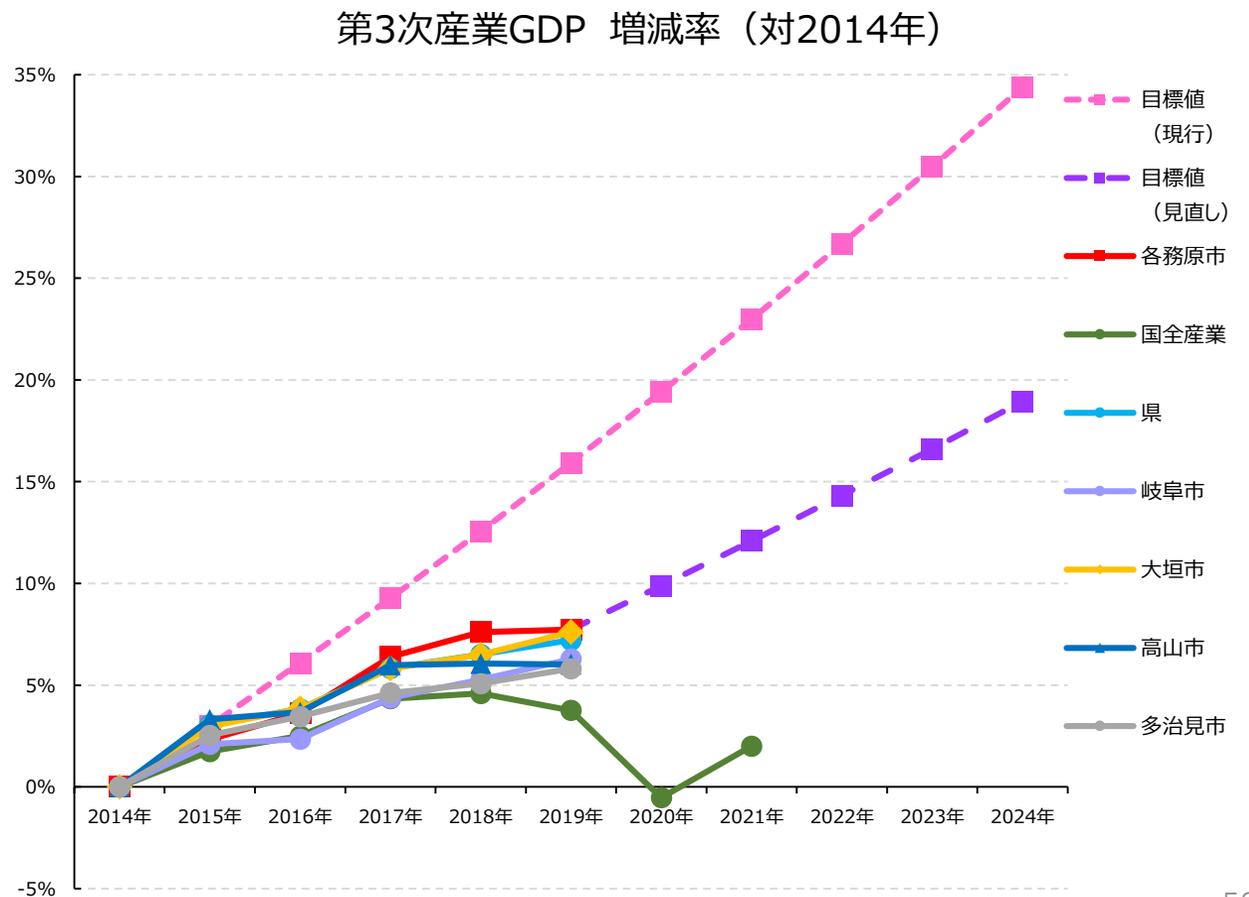
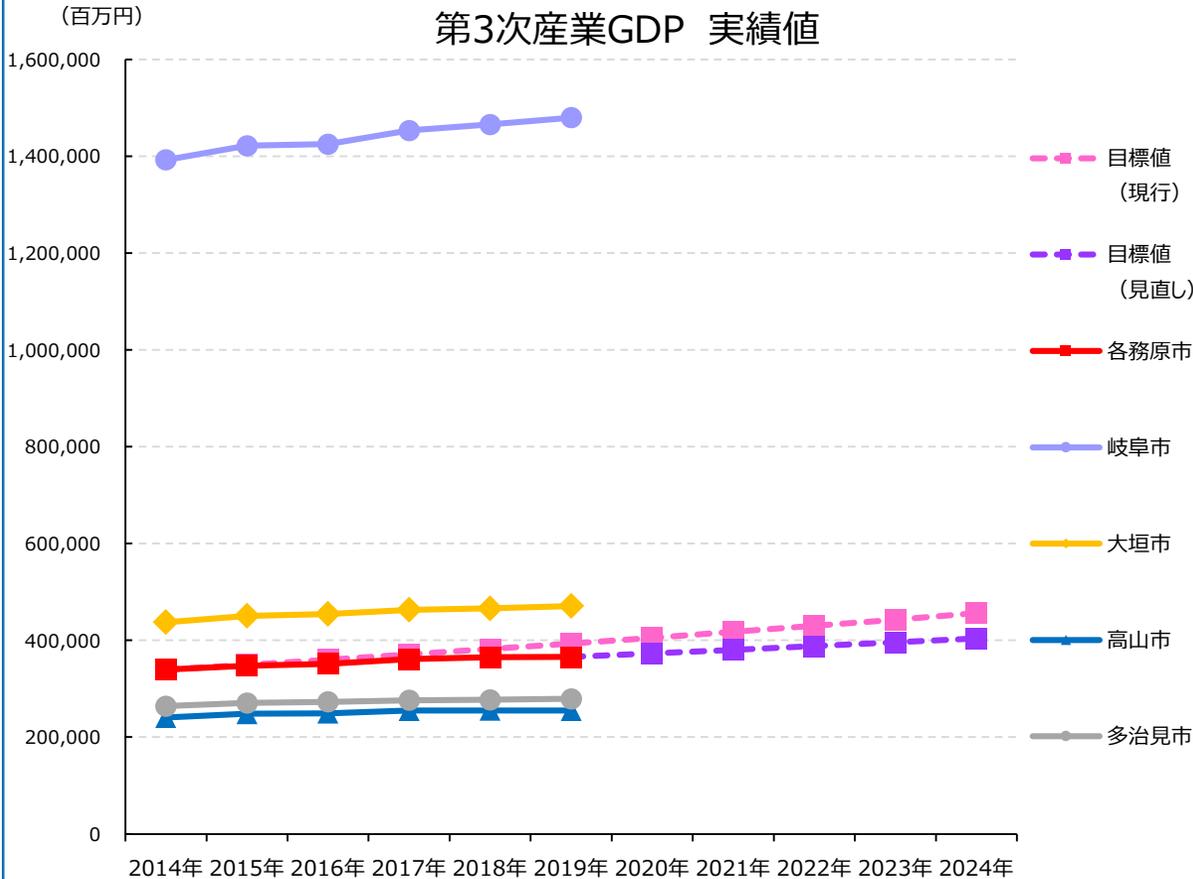
- ・第1次産業においては、第2次産業や第3次産業に比べ、コロナ等の影響を受けにくく、これまで通りの成長が期待される。
- ・以上のことから、後期アクションプランにおいても、現行ビジョンで掲げた目標値（前年度比+3%）を維持することとし、市内総生産の遡及改訂を考慮し、後期期間終期において、「12.0億円の達成」を目標とする。
- ・なお、為替相場や物価高騰等の外部環境の影響により、市内総生産が変化することも考えられることから、その時勢の世界経済や市場動向も踏まえた目標の設定・評価について、留意する必要がある。

○農業・商業等の産業振興達成度を測る指標

指標	データ公表年度 <調査時点>	2017年度 <計画策定時>	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
⑤ 市内総生産 (第3次産業)		3,393億円 (2,976億円) <実績：2014年度>	4,427億円 (3,800億円) <2024年度>	3,652億円 <実績：2018年度>	3,656億円 <実績：2019年度>	4,050億円 <2024年度>	見直し (下方修正)

(注) 市内総生産の括弧内は、平成26年度市町村民経済計算結果（又は引用し推計した）数値

【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」



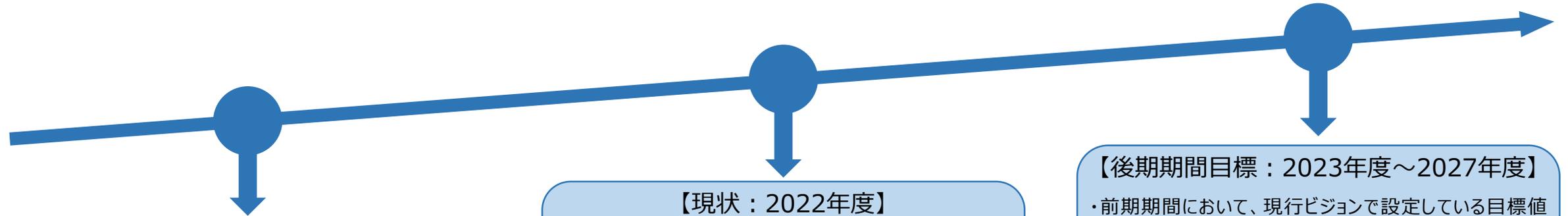
【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」

○農業・商業等の産業振興達成度を測る指標

指標	データ公表年度 <調査時点>	2017年度 <計画策定時>	現行ビジョン における目標値	2021年度	2022年度	後期アクションプラン における目標値	後期アクションプラン における目標修正
⑤ 市内総生産 (第3次産業)		3,393億円 (2,976億円) <実績：2014年度>	4,427億円 (3,800億円) <2024年度>	3,652億円 <実績：2018年度>	3,656億円 <実績：2019年度>	4,050億円 <2024年度>	見直し (下方修正)

(注) 市内総生産の括弧内は、平成26年度市町村民経済計算結果（又は引用し推計した）数値

【出典】岐阜県「令和元年度市町村民経済計算結果」



【過去：2018年度～2021年度】

- ・第3次産業における市内総生産について、計画策定以降、現行ビジョンで設定した目標（前年度比+3%）を上回るほどの成長をしていない。
- ・2014年度実績をベースとした増減率を見ると、県平均や県内他市と同等の成長となっており、目標値の約半分程度の成長に留まっている。

【現状：2022年度】

- ・今年6月に公表された市内総生産の2019年度実績については、前年度から大きな成長は見られず、前年度同等レベルとなっている。

【後期期間目標：2023年度～2027年度】

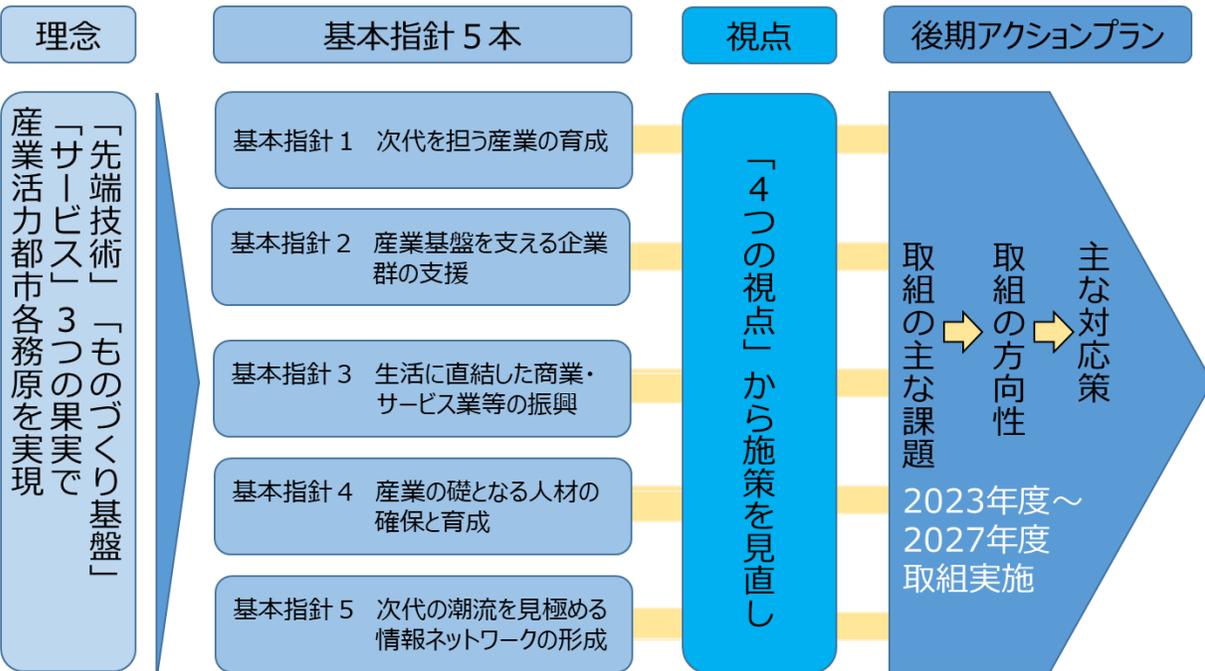
- ・前期期間において、現行ビジョンで設定している目標値（前年度比+3%）を達成するほどの成長していないことから、現行ビジョンの目標値を踏襲することは現実的ではない。
- ・国における、コロナ前の5年間の国内総生産の平均成長率は約1%である。
- ・現行ビジョンで設定した成長目標（+3%）には及ばないものの、国の平均成長率実績（+1%）を上回り、第3次産業においても付加価値を生み出していくことが重要。
- ・以上のことから、後期アクションプランにおいて、2019年度実績値を基準とし、そこから前年比+2%を目指すこととし、後期期間終期において、「4,050億円の達成」を目標とする。
- ・なお、為替相場や物価高騰等の外部環境の影響により、市内総生産が変化することも考えられることから、その時勢の世界経済や市場動向も踏まえた目標の設定・評価について、留意する必要がある。

1. 後期アクションプランの取組の考え方

①「各務原市総合計画」に掲げるまちづくりの基本目標のひとつである「賑わいと創造性を感じる活力あるまち」の実現に向けて、平成30年3月に策定した「各務原市産業振興ビジョン」に基づく産業振興施策を実施しており、「産業振興ビジョン 後期アクションプラン」においては、「産業振興ビジョン」が定める理念、5つの基本指針により、計画期間の取組を推進する。

②「各務原市産業振興ビジョン 後期アクションプラン」においては、継続した課題や社会経済環境の変化による新たな課題等を改めて整理し、次の「4つの視点」を設定するとともに、「4つの視点」を通して施策を見直すことにより、様々な変化に的確に対応した施策を展開するとともに、各施策間での連携による相乗効果を発揮することで、取組内容の充実を図る。

後期アクションプランの取組の考え方



2. 後期アクションプランの「4つの視点」について

【視点1】イノベーション

新たな価値を創出する取組（イノベーション）の推進

- 「グリーン、宇宙」など、様々な成長分野の新市場開拓の取組に加え、顧客ニーズや社会課題を捉えた技術開発や品質の更なる向上等、新たな価値を創出する取組（イノベーション）が必要。
- イノベーションの担い手となり得る者の新分野進出・創業を支援するとともに、産学官金の様々な主体との交流や、新たな製品・サービス・市場等の創造につながる取組が必要。

【視点2】デジタル技術

デジタル技術を活用した産業の変革の推進

- 市内産業を変革するデジタル化の実現に向けた投資を促進し、製品・サービスの高付加価値化と生産性向上が必要。
- デジタル化の取組を通じ、ビジネスモデルや業務、企業文化・風土を変革し、市内事業者の業務効率化と魅力向上が必要。

【視点3】持続可能性

産業・まちづくりの持続可能性を高める取組の推進

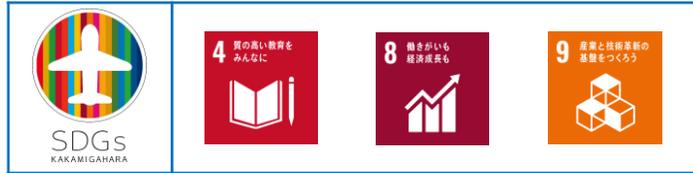
- 市内産業の現状と新たな課題を的確に把握し、解決に向けた取組を行うとともに、市内事業者の経営資源の確保や経営の安定化に向け、事業者ニーズに対応した継続的な支援が必要。
- 市内産業の特性のほか、自然・文化・歴史等の地域資源を活かし、市場の需要に応じた磨き上げと魅力発信を行うことにより、市外からの誘客・投資を呼び込み、持続可能なまちづくりの推進が必要。

【視点4】人材

産業を支える人材の確保と活躍推進

- 市内事業者のニーズを踏まえ、市内産業の維持・成長を支える多様な人材（新卒・女性・高齢者・障がい者・外国人等）の確保や育成支援が必要。
- 新たな価値の創出やデジタル化、生産性の向上、ブランディング、海外展開など、市内産業の成長・発展に必要な人材確保のため、市外人材の獲得や副業・兼業人材の活用促進が必要。

(1) 航空機産業の振興



本市の主力産業のひとつである航空機産業の振興支援を行う。同産業は中期的にはアジア太平洋を中心に成長が予想されており、航空機需要の回復後は、一層国際競争力激化が予想される。今後は競争力の一層の強化のため、生産性や生産技術の向上に取り組むとともに、経営力の強化、新たな市場の開拓に取り組む必要がある。

【取組の主な課題】

- 市場動向に対応した生産体制の再構築 **支援**
- デジタル技術を活用した生産性の向上・効率化の推進**
- 人材の**確保・育成支援**
- 新技術の研究開発 **支援**
- 新たな市場の開拓、新分野進出 **支援**
- 一貫生産体制を活かした販路開拓 **支援**

【取組の方向性】

- 生産体制の再構築と、経営力の強化に向けた支援
- DXの推進による生産性向上・**業務効率化**
- 大学や産業支援機関等と連携した人材**確保・育成**
- 産学連携や産産連携の促進による新技術・新製品の開発
- 一貫生産体制を活かした販路開拓への支援

【主な対応策】

◇川崎岐阜協同組合、商工会議所と連携しながら、国・県・市及び産業支援機関の支援施策の活用を通じ、中小企業の生産体制・経営基盤の強化、技術力の強化を図る。(産) (注)

◇DXに資する人材の育成や、設備や機器導入への支援を実施し、さらなる生産性向上を図る。(産)

◇高校生や大学生等を対象に、学内企業説明会や市内企業見学ツアーなど、企業と学生がマッチングする機会を創出する。(人)

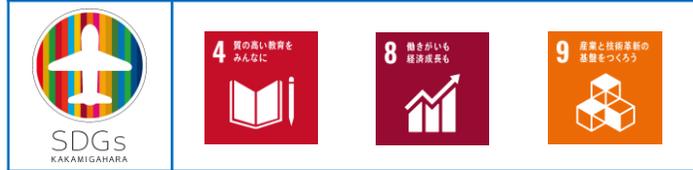
◇宇宙産業や半導体産業等の成長分野への市内企業の参入を促進するため、成長分野に関する情報提供や大学・市外企業とのマッチングを促進する。(産)

◇県・県産業経済振興センターと連携し、国内外の展示会への出展やマッチングの支援を行い、本市航空機産業の強みを市内外に発信するとともに、各社の新市場開拓と販路拡大を図る。(産)

(注) 主な対応策に関する担当部署について

- (商) : 市 商工振興課
- (人) : 市 商工振興課企業人材全力応援室
- (産) : 市 産業政策室
- (観) : 市 観光交流課
- (農) : 市 農政課
- (会) : 商工会議所

(2) ロボット技術関連産業の振興



本市中部に造成した研究開発型工業団地「テクノプラザ」には、岐阜県と各務原市等が出資する第3セクター「株式会社VRテクノセンター」など、ロボット技術関連企業が集積しており、特に産業用ロボットでは、システムインテグレータ（SIer）と呼ばれるシステム導入支援企業が集積している。

少子高齢化による人手不足が深刻化する中、デジタル技術やロボット技術の活用は生産性向上に有効であり、更なる需要拡大が予想される。ロボット技術を本市の主力産業のひとつへと成長させていくため、同企業群の「技術力」「経営基盤」「市場開拓力」を底上げに加え、ロボットシステムインテグレータ等の人材育成支援を課題として産業振興策を展開する。

【取組の主な課題】

- 技術開発力や経営基盤の底上げ
- 市場開拓力の底上げ
- ロボット導入促進に向けたデジタル人材育成支援

【取組の方向性】

- 技術開発力の向上と経営の安定化に向けた支援
- 省力化、省人化などの経営課題に取り組む企業へのロボット導入促進とロボットシステムインテグレータ企業の認知度向上・販路拡大支援
- ロボット・自動化ツール導入に資するユーザーおよびインテグレータ人材の育成と導入促進

【主な対応策】

◇商工会議所と連携しながら、国・県・市及び産業支援機関の支援施策の活用を通じ、中小企業の生産体制・経営基盤の強化、技術力の強化を図る。

（産）

◇展示会への出展やマッチングの支援により、本市ロボット技術関連産業の強みを市内外に発信するとともに、ロボットシステムインテグレータ企業の認知度向上や販路拡大を図る。

（産）

◇岐阜県ロボットSIセンター等を活用して、顧客のニーズを収集し、マッチングする場の創出を図る。

（産）

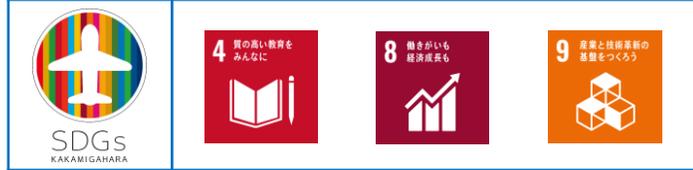
◇東海職業能力開発大学校や県国際たくみアカデミーで業界研究会を開催するなど、企業と学生がマッチングする機会の創出を図る。

（人）

◇ロボット・自動化ツール等の導入に必要な人材育成を行うとともに、ロボット・自動化ツール等の活用事例や関連する情報の提供を行い、ロボット・自動化ツールの導入を促進する。

（産）

(3) 医療介護関連産業の振興



ロボット技術関連企業と同様、テクノプラザを中心に医療・介護機器の企業が集積しつつある。また創薬メーカーやスタートアップ企業も集積しており、医療介護、創薬などいわゆる「ヘルスケア産業」についても、本市では企業、機関の集積が進んでおり、中部地方でも頭角を現している。

同分野での主な課題としては、「販路開拓」「開発資金・運営資金の確保」「技術開発」等多岐に渡るが、加えて本産業への新規参入企業を呼び込むため、「医療・薬事認証の取得支援」「有望分野紹介や参入障壁事例などの情報提供」「支援組織の紹介」等、入り口の支援策も行う必要がある。

【取組の主な課題】

- 技術力や経営基盤、市場開拓力の底上げ
- 医療、薬事認証の取得支援、参入に必要な情報提供
- 医療介護関連産業への新規参入支援

【取組の方向性】

- 技術開発力の向上と経営の安定化に向けた支援
- 医療介護関連産業における実績を活かした販路拡大の支援
- 医療介護関連産業参入に取り組む企業への支援
- 産業支援機関との連携による新規参入の促進

【主な対応策】

- ◇商工会議所と連携しながら、国・県・市及び産業支援機関の支援施策の活用を通じ、中小企業の生産体制・経営基盤の強化、技術力の強化を図る。(産)
- ◇展示会への出展やマッチングの支援を行い、本市医療介護関連産業の強みを市内外に発信し、経営基盤の強化や市場開拓力の底上げを図る。(産)
- ◇国・県や産業支援機関と連携しながら、医療介護関連産業の成長市場に関する情報や各種支援施策の提供を行い、新規参入の促進を図る。(産)

(1) 中小、小規模事業者等の経営基盤強化



経営環境が大きく変化する中、中小、小規模事業者（以下「企業」と記載）の自己変革力、潜在力を引き出し、経営力の維持・強化・再構築を促すことが課題となっている。また、市場ニーズの変化を捉えた事業の多角化やデジタル技術の活用、脱炭素、SDGsへの対応なども課題として挙げられる。

【取組の主な課題】

- 企業経営の革新や研究開発支援
- 経営分析能力、計画作成能力の**向上支援**
- 事業の多角化、市場開拓力の底上げ
- デジタル技術を活用した生産性の向上・効率化の推進
- 省エネルギー・再生可能エネルギーの活用や、脱炭素、SDGsの**推進**
- 原材料・物価高騰等への**対策**
- 生産拠点の不足

【取組の方向性】

- 新たな製品・サービスの創出や販路拡大
- 異業種連携の活性化により、新たなイノベーションの創出
- DXの推進による生産性向上や事業変革
- 省エネルギー・再生可能エネルギー投資等の脱炭素、SDGsへの対応を含めた持続的な経営の促進
- 資金繰り支援の実施
- 事業用地の確保・斡旋
- 外国人材の活用促進

【主な対応策】

- ◇持続化補助金等の各種補助金の活用を促進し、企業の積極的な挑戦を後押しする。（会）
- ◇経営力再構築伴走支援の実施により、企業の自己変革力向上の促進を図る。（会）
- ◇各分野の展示会への出展やマッチングの支援を行い、企業の販路拡大を図るとともに、新たな市場への開拓を行い、事業の多角化を促進する。（産、商、会）
- ◇地域内や他地域との交流を創出し、企業同士の繋がり強化やクリエイティブ人材等との交流を図り、イノベーションの創出を促進する。（産、会）
- ◇DXに資する人材の育成や、設備や機器導入への支援を実施し、さらなる生産性向上を図る。（産）
- ◇脱炭素やSDGs等に関する取組事例や支援施策等の情報提供を行うとともに、省エネルギー・再生可能エネルギーの活用に向けた投資を促進する。（産）
- ◇事業承継ネットワーク、事業引継ぎ支援センター、よろず支援拠点、岐阜県商工会議所連合会（事業承継相談員）等と連携し、事業承継支援を行う。（会、産）
- ◇企業の経営の安定を図るため、事業資金の相談・斡旋を行うとともに、市小口融資制度利用者へ助成を行い、負担軽減を図る。（商）
- ◇商工業用地の確保・情報収集に努め、商工業者が事業を営むための土地及び建物を紹介・斡旋を図る。（商）
- ◇国、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）、ジェットロ等と連携し、企業の海外展開や高度外国人材の活用を促進する。（人、産）

(2) 金属・プラスチック等素形材関連産業の振興



本市産業の重要な基盤産業である、素形材産業を中心とした産業への支援を行う。同産業は主要産業を支える技術基盤というだけでなく、多種多様な企業が複雑に展開しており、イノベーションを涵養しやすい土壌となっている。そのため小規模事業者等への各種支援策と同様の支援策を講じつつ、脱炭素化、SDGsに寄与する新事業創出など、新たな取り組みを積極的に展開する。

そのため、「異業種連携の促進」「産学連携の促進」「市内企業間の連携強化」など、さまざまな方策を試験先行的に導入し、成果や方向性を観測していく。また、同産業の生産性を飛躍的に向上させ、経営基盤を引き上げるため、デジタル技術導入支援やロボット化・省人化などの手法も先行的に紹介支援し、基盤産業の底上げを図る。

【取組の主な課題】

- 異業種連携、産学連携の促進、市内企業間の連携強化
- 脱炭素、SDGsへの対応力強化と新事業創出支援
- 生産性の向上・効率化、DXの推進

【取組の方向性】

- イノベーション創出に向けた、異業種連携や産学連携、市内企業間の連携強化
- 省エネルギー・再生可能エネルギー投資等の脱炭素、SDGsへの対応を含めた持続的な経営の促進
- DXの推進・ロボット等の導入による生産性向上・省人化

【主な対応策】

◇素形材産業の技術力や開発力の強化に向け、異業種との出会いの場を創出するとともに、大学や産業支援機関等との連携を図り、イノベーションの創出を図る。(産、会)

◇脱炭素やSDGs等に関する取組事例や支援施策等の情報提供を行うとともに、省エネルギー・再生可能エネルギーの活用に向けた投資を促進する。

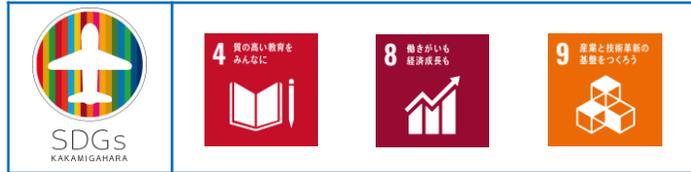
(産)

◇ものづくり補助金等の各種補助金の活用を促し、積極的な挑戦を後押しする。(産、会)

◇展示会への出展支援やマッチングの支援を行い、各社の新技術開発と販路開拓を支援する。(産)

◇ロボット・自動化ツール等の導入に必要な人材育成を行うとともに、ロボット・自動化ツール等の活用事例や関連する情報の提供を行い、ロボット・自動化ツールの導入を促進する。(産)

(3) 創業支援、地域ビジネス支援



地域産業を活性化するためには、既存企業の活性化とあわせて、新規参入しやすい経営環境を整備する必要がある。そのため、平成26年1月に施行された「産業競争力強化法」に基づく創業支援体制を活用する目的で、本市も同法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、創業しやすい環境を構築している。同計画では各務原市を核とした、地域一体の創業支援体制を構築することとなっている。同体制では創業者に対して、「ワンストップ窓口を開設」「創業セミナー」「創業相談」を中心に多面的な支援を展開することを目的としている。また同様に、地域ビジネスの立ち上げにも同様の支援策を講じつつ、地域産業の活性化を進める。

【取組の主な課題】

- 事業者の創業支援、地域ビジネス支援
- 創業相談、創業後のフォローアップ

【取組の方向性】

- 創業、地域ビジネス支援事業の充実やフォローアップ
- 創業に向けて不安を解消できる相談体制を確立し、創業希望者を支援
- 創業に向けた意識を醸成

【主な対応策】

- ◇「特定創業支援等事業」に基づき、創業に関するワンストップ相談窓口を設置し、創業時の課題に対し、適切な支援機関を紹介する。(商)
- ◇市と商工会議所が連携し、創業セミナーや創業ステップアップセミナーを開催し、創業や地域ビジネス支援に関する情報やノウハウを提供する。(商、会)
- ◇ITツールやキャッシュレス決済等の利活用方法や活用事例等、創業セミナーの内容充実化を図る。(会)
- ◇商工会議所や金融機関、岐阜県産業経済振興センター、岐阜県よろず支援拠点等と連携しながら、個別相談等を実施し、創業、創業後を含め地域に密着した支援を行う。(商)
- ◇創業相談窓口を開設し、創業に向けた支援の充実を図る。(会)

(1) 地域に根ざした中小、小規模事業者の育成



各地域に立地する商業・サービス業等の中小事業者は市民の暮らしに直結する商材を扱うため、現在の顧客に対してきめ細かいサービスや魅力的な商品の提供を行っている。中小事業者の持続的発展に向け、引き続き、商店街等電灯料に対する支援や地域活性化ソフト事業支援などの面的一帯支援を実施するとともに、各事業者の経営力の強化や消費を喚起する事業の実施により、持続的発展を支援する。

また、「意欲ある事業所ニーズに即した個別支援」など、各事業者が独自に進める取り組みへの個別支援に加え、「キャッシュレス決済等のデジタル化への対応」を進めることなどを通じ、顧客ニーズに対応した地域の魅力ある事業者群の形成を図る。

【取組の主な課題】

- 小規模事業者に対する包括的支援
- 意欲ある事業所ニーズに即した個別支援
- 地域における重要な社会的役割のある事業者の経営力強化支援
- キャッシュレス決済等のデジタル化の促進
- 原材料・物価高騰等への対策

【取組の方向性】

- 商店街等の身近な商店の機能維持・活性化の推進
- 地域の更なる活性化のため、意欲ある中小、小規模事業者の新事業展開や事業再構築の展開を促進
- 商業・サービス事業者の経済的・社会的機能を維持発展させる支援の促進
- キャッシュレス決済等のデジタル技術の活用によるデジタル社会の推進
- 消費を喚起する取り組みの推進

【主な対応策】

- ◇商店街等活性化総合支援事業の継続的な実施により、商店街等の身近な商店の維持・活性化を図る。(商)
- ◇魅力ある中小、小規模事業者を育成するため、国、県等の各種補助金を活用した積極的なチャレンジを促進し、付加価値向上を目指す。(会)
- ◇商工会議所やよろず支援拠点における窓口相談・専門家相談の積極的な活用を促進し、意欲ある中小、小規模事業者の新事業展開や事業再構築の展開を図る。(会) (産)
- ◇国、県等の各種補助金を活用しながら、キャッシュレス決済の導入等を促進し、事業者及び消費者双方のデジタル社会への適用を促進する。(商、会)
- ◇市内経済環境に応じ、消費を喚起する事業を実施する。(商)

(2) 商業施設、観光資源を活用した取り組み



本市には東海地域有数の観光施設などが市西部に立地し、多くの来訪者が集う拠点となっている。更なる取り込みを図るため、「当地域や他の観光施設などの知名度・認知度の強化」に向け、WebサイトやSNSを活用し、広く情報発信を行う。

また、「木曽川中流域における観光資源の発掘や環境整備」を行い、他の自治体と連携を図り、市を超えた相互間のイベントを行いながら、活性化を図る。

さらには、ポストコロナに向け訪日外国人を想定した「インバウンドに向けた誘客」などにも取り組む。

【取組の主な課題】

- 地域や観光施設などの知名度・認知度の強化
- 市内滞在時間の増加に向けた取り組み
- 木曽川中流域における観光資源の発掘や環境整備
- インバウンドに向けた誘客への取り組み

【取組の方向性】

- 観光資源の魅力発掘、イメージの強化
- WebサイトやSNSなどを活用した広報活動の推進
- 観光資源を有効活用した誘客への取り組み
- 観光施設や史跡などを含めた回遊を促す観光施策
- 木曽川中流域等の近隣自治体との連携した取り組み
- ポストコロナを見据えたインバウンド誘客の推進

【主な対応策】

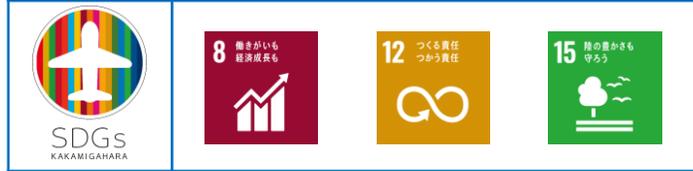
◇本市のイメージや認知度向上のため、モノ・ヒト・コトを活用しながら、WebサイトやSNSにより、広く情報を発信する。（観）

◇観光施設や史跡などの新たな魅力を発掘するとともに、サイクルロードマップの作成や各種スタンプラリー等のイベントを開催するなど、市内における回遊促進と滞在時間の増加を図る。（観）

◇木曽川中流域の自治体との連携を図るとともに、木曽川の歴史・文化など郷土愛を育むためのコンテンツを取り入れるなど、市を超えた相互間のイベントを同時に開催し、地域全体での誘客効果の拡大を図る。（観）

◇近隣市との連携により、インバウンド誘客を対象とした共通のイベント開催するなど、観光PRを通じ誘客強化を図る。（観）

(3) 新たな農業振興の取り組み



県下1位の生産量を誇る「各務原にんじん」のブランド化を進め、さらなる市場拡大を目指し、にんじん選果場を拠点として、にんじんの高付加価値化に取り組む。
 また、本市で生産する他の農産物等についても高付加価値化を目指し、「有機農業を活用した環境負荷低減事業活動」を行うとともに、農産物の生産性向上や農業の持続的発展に向け「法人や将来への担い手への農地集積」や「意欲ある担い手の確保」、「新規就農者に対する支援」などに取り組む。

【取組の主な課題】

- にんじんを核とした農産物の高付加価値化
- 環境と調和のとれた食料システム（みどりの食料システム）の確立
- 農業DXの推進
- 農地の効率的な利用 **促進**
- 将来の担い手確保

【取組の方向性】

- 農産物等の市場拡大に向けたブランド化推進、農商工及び産学官の連携強化による特産品開発の支援
- 有機農業を活用した環境負荷低減事業活動の推進
- デジタル技術を活用した生産効率の向上や行政運営の効率化
- 法人や将来の担い手への農地集積を行い、農地の有効利用を促進
- 意欲ある担い手の確保、新規就農者に対する支援

【主な対応策】

- ◇にんじんをはじめとした農産物等のブランド化を図り、農商工及び産学官が連携して行う新たなものづくりやサービス提供の取り組みを支援する。（農）
- ◇県等関係機関で構成されるプロジェクトチームを中心として、有機農業推進にあたっての現状把握・課題解決に向けた検討を行う。（農）
- ◇スマート農業の取り組みを促すとともに、eMAFF・eMAFF地図（農林水産省の申請・地図情報共通システム）の現場活用を推進する。（農）
- ◇農業の将来の在り方について、地域で協議を進め課題を共有しながら、農地集積・集約を含めた農地の効率的な利用を推進する。（農）
- ◇JA・県農林事務所等の関係機関とともに、就農希望者に対する情報発信や技術的助言を行う。（農）

(1) 国、県等の支援機関や学校と連携した人材確保



本市は昭和48年に岐阜県に対し「職業安定所出張所設置に関する陳情書」を提出し、昭和49年には市役所内に「岐阜公共職業安定所各務原相談所」が設立された。平成10年には業務内容の見直しに伴い、分所から「シティハローワーク各務原（地域職業相談室）」に移行し、求職者及び企業向けの支援事業を実施してきた。

今後はハローワークのほか、国、県の支援機関や高等学校、大学等と連携しながら、人材確保に関する事業を実施するとともに、求職者や市内企業に直接届くよう、発信力を強化する。

【取組の主な課題】

- ハローワーク以外の支援機関や産業人材を輩出する学校との連携不足
- 求職者及び市内企業に対する市の事業情報の発信不足

【取組の方向性】

- 人材確保を支援する国、県等の支援機関と連携した人材確保対策の推進
- 県内だけでなく愛知県の大学、高等学校、職業訓練校とのネットワーク構築を強化
- SNSを活用し、求職者に向けた情報発信の強化

【主な対応策】

- ◇高年齢・障害・求職者雇用支援機構、県障がい者総合支援センターなど、国、県の支援機関等と連携した新たな人材確保事業を実施する。(人)
- ◇県出身者が多い県内及び愛知県の大学、高等学校、職業訓練校等を訪問する求人開拓員を設置し、雇用に関する連携協定締結の拡充を図る。(人)
- ◇東海職業能力開発大学校、県国際たくみアカデミー等の産業人材を輩出する県内教育機関との連携を強化し、学内業界研究会や企業見学会を開催する。(人)
- ◇ハローワーク岐阜と共同で運営するシティハローワーク各務原において、国家資格（キャリアコンサルタント）を持つ職員を配置し、求職者の相談に対して相談窓口の案内や助言、情報提供を行うとともに、女性向けの合同企業説明会等を開催する。(人)
- ◇LINE、TwitterなどのSNSやメールマガジン等の求職者に直接届くツールを活用し、情報発信力の強化を行う。(人)

(2) 市内企業ニーズを踏まえた人材確保



本市は、市内企業からの人材確保に係る要望に応えるため、平成29年度に「企業人材全力応援室」を設置し、人材確保に課題を抱える企業の支援に取り組んでいる。

現在、コロナの拡大や、物価高騰、円安などによる経済情勢の悪化の中、製造業のみならず、他産業からも人材不足に関する相談は数多く寄せられている。そのため、今後は専門職員による市内企業のニーズ調査を強化するとともに、国、県の支援機関を活用した人材確保に関するセミナーや個別相談会を開催する。

さらには、女性、障がい者、高齢者、外国人、副業・兼業など多様な人材の活用術や、ワークライフバランス、働き方改革関連法など魅力ある職場づくりに向けた情報の周知を図る。

【取組の主な課題】

- 製造業をはじめとした各産業の人材確保支援
- 人材確保のノウハウや、求職者への情報発信不足
- 女性、障がい者、高齢者、外国人、副業・兼業等、多様な人材の活用促進

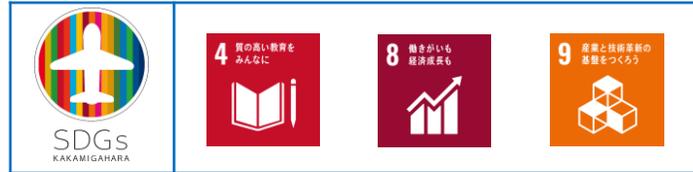
【取組の方向性】

- 企業訪問による市内企業の景況やニーズ調査の実施
- 市内企業の採用力強化、知名度向上の推進
- 求職者や市内企業の雇用相談に対応する専門職員の配置
- 女性、障がい者、高齢者、外国人、副業・兼業など多様な人材の活用促進
- 法令、認定制度、人材確保事例集などの周知

【主な対応策】

- ◇人材確保相談員を設置し、高校生等の採用に関する相談に対応するとともに、県内企業を訪問し、企業ニーズの収集する。(人)
- ◇託児付きの女性向け合同企業説明会や、高齢者向けの企業見学会等を開催し、企業と求職者がマッチングする機会を創出する。(人)
- ◇令和7年に新設する各務原特別支援学校の開校を見据え、障がい者雇用を積極的に取り組む企業への企業見学ツアーを開催し、障がい者雇用を促進する。(人)
- ◇JETROや県国際たくみアカデミー等と連携し、技能実習生や高度外国人材の活用を促進し、人材不足の課題解決を図る。(人) (産)
- ◇国、県等の支援機関と連携し、市内企業が抱える雇用の課題解決に資するセミナーや個別相談会を開催するほか、高度プロフェッショナル人材や副業・兼業人材等の活用を促進する。(人)
- ◇労働関係法令、国・県の認定制度、多様な人材活用事例のほか、ホームページやSNSなどのインターネットを活用した採用事例や支援制度の周知と活用を図る。(人)

(3) 産業界に求められる人材の育成



本市主要産業である航空機産業では、高度な加工が求められるため、その技能や知識の習得に向け、実地研修や専門カリキュラムを持つ機関の教育プログラム制度の活用が必要である。本市ではこうした教育制度を活用できるよう、助成金を設けるなどして「産業人材の育成支援」を行う。

また、他の産業においても自社事業の高度化や生産性向上、安全規格構築など人材の育成が必要な場面は多岐に渡っており、特に近年ではデジタル技術の活用を担う「社内のデジタル（DX）人材」の育成が、全産業において求められている。こうしたニーズの発掘整理を行いながら、特に需要の高い、あるいは効果の高いと思われる分野を見極め、「産業に求められる人材育成」に関する施策展開を進める必要がある。

また本市では産業界全体で人材の高度化、グローバル化が求められており、人材の確保と育成は市内のあらゆる産業において益々重要となり、市域を越えて広がる大きな課題ともなっている。そのため、「岐阜県成長・雇用戦略」で掲げるプロジェクト等とも連携した、オール岐阜地域の施策展開が必要である。具体的には「博物館、ものづくり教育プラザ、成長産業人材育成センターを活用した、段階的長期的な人材育成プランの確立」を講じる必要がある。

さらには、高度産業人材育成のために現在行っている航空機産業向け人材育成支援を他産業に展開するための仕組みを構築し、「本市産業界全体を見据えた産業人材育成支援策の実施検討」を行う必要がある。

そのほか、子どもたちの将来の夢や郷土愛を育むため、平成26年度から「各務原寺子屋事業」を実施している。事業の柱の一つである「ものづくり見学事業」では、コロナが拡大する中、児童生徒に配布されたタブレット端末を活用しながら、ものづくり人材の育成を図っている。

【取組の主な課題】

- 市内企業の人材育成ニーズの収集不足
- 産業人材の育成支援
- 社内のデジタル（DX）人材育成支援

【取組の方向性】

- 人材育成に関する市内企業のニーズ収集の強化
- 国、県、岐阜大学等で実施する従業員向け研修の周知
- DXに関する相談窓口、各種セミナー実施団体の周知

【主な対応策】

◇市の求人開拓員、人材確保相談員を中心に、企業、商工会議所、経営者協会、金融機関等から産業界に求められる人材育成ニーズを収集し、(株)VRテクノセンターにおける研修の充実を図るとともに、更なる受講者の拡大を図る。

（人、産）

◇岐阜大学や県国際たくみアカデミー等が実施する従業員向けの教育プログラムや能力開発セミナーの周知と活用を図ることで、市内産業界の生産性向上を目指す。（人）

◇ものづくり企業の見学を通じ、市内で活躍できる人材を育成し、子どもたちの夢を育むため、ものづくり見学事業を実施する。（人）

◇DX推進の支援窓口「ぎふDX支援センター」や、DXに関する企業向けセミナー及び研修を実施する(公財)ソフトピアジャパンなどの支援機関の周知と活用を図ることで、DX人材の育成を促進する。（人、産）

(1) 国、県等との積極的な連携交流



本市産業振興を進めるため、「経済産業省をはじめとする国との連携交流」を行う。本市は平成18年度より、経済産業省中部経済産業局との人材交流を行っており、これまで多くの国政情報や産業動向をいち早く獲得してきた。今後も同様の連携交流を行うとともに、総務省や厚生労働省、文部科学省など、産業振興に資する他省庁との連携も積極的に行う。

また、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」においては、JAXAやNASAに加え、アメリカをはじめとした世界各国の航空博物館等とのさらなる連携を図る。

さらには、産業技術総合研究所等など、これまであまり連携してこなかった機関との連携も模索していくと同時に、先進的な産業振興を実施している他の自治体などとも、より踏み込んだ関係構築を目指す。

(2) 地域支援機関、研究機関等の積極的な活用



本市を支える高度ものづくり産業においては、絶え間ない技術開発や新事業展開、市場開拓といった積極的・総合的な投資が不可欠であるが、その多くが中小規模の事業所であり、個社で必要となる全ての投資を行うことは困難である。また限られた人材の中で専門知識を要する研究開発や複雑な事務処理を要する手続き等、中小企業が行える範囲には限りがある。こうした企業ニーズを側面支援できる、中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構（JETRO）、県産業経済振興センター、ソフトピアジャパン等の「支援機関や研究開発機関との連携」や、総合的な地域産業支援を展開する「金融機関との連携」を行う。これまでも販路開拓のための展示会出展やビジネスマッチング、創業支援事業計画の策定、企業向け支援制度説明会などを共催などで連携してきたが、今後はより具体的・専門的な事業など、これまで各機関単独で行ってきたものも含めてさらなる連携を図る。

(3) 企業等多様な地域プレイヤーとの密接な関係構築



これまで、産業振興ビジョンに基づく各事業を通して構築してきた「市内企業等との関係構築」を引き続き行うとともに、中小企業の経営課題に対し、知見・ネットワークを有する専門家、デザイナー、NPOなど多様な地域プレイヤーとの関係構築を図り、より高度な側面支援体制を実現する。

【取組の主な課題】

- 国や県との連携交流の継続・強化
- 県や近隣自治体等との連携強化
- 支援機関や金融機関、その他多様な地域プレイヤーとの関係構築、連携強化

【取組の方向性】

- すでに密接な関係を構築している機関との更なる連携強化
- 支援機関、研究開発機関や新たな地域プレイヤーとの関係構築

【主な対応策】

- ◇国や県との連携交流の継続・強化を図るとともに、県や近隣自治体とのさらなる連携や先進的な産業振興に取り組む他自治体との連携を図る。(産)
- ◇支援機関や研究開発機関との連携強化を図る。(産)
- ◇地域支援機関、金融機関との連携を図るとともに、各種専門家、デザイナー等の多様な地域プレイヤーとの関係構築を図る。(産)
- ◇市内企業等との更なる関係強化を図るとともに、市内企業同士の交流を創出し、企業間連携の構築を図る。(産)

1. 推進体制、進捗管理

産業振興ビジョン後期アクションプランの策定は、市内産業界、学識経験者等により組織された「産業振興ビジョン策定委員会」に対し、市長から諮問を行い、産業振興ビジョン策定委員会において、内容を議論し、市長に対し答申を行った。

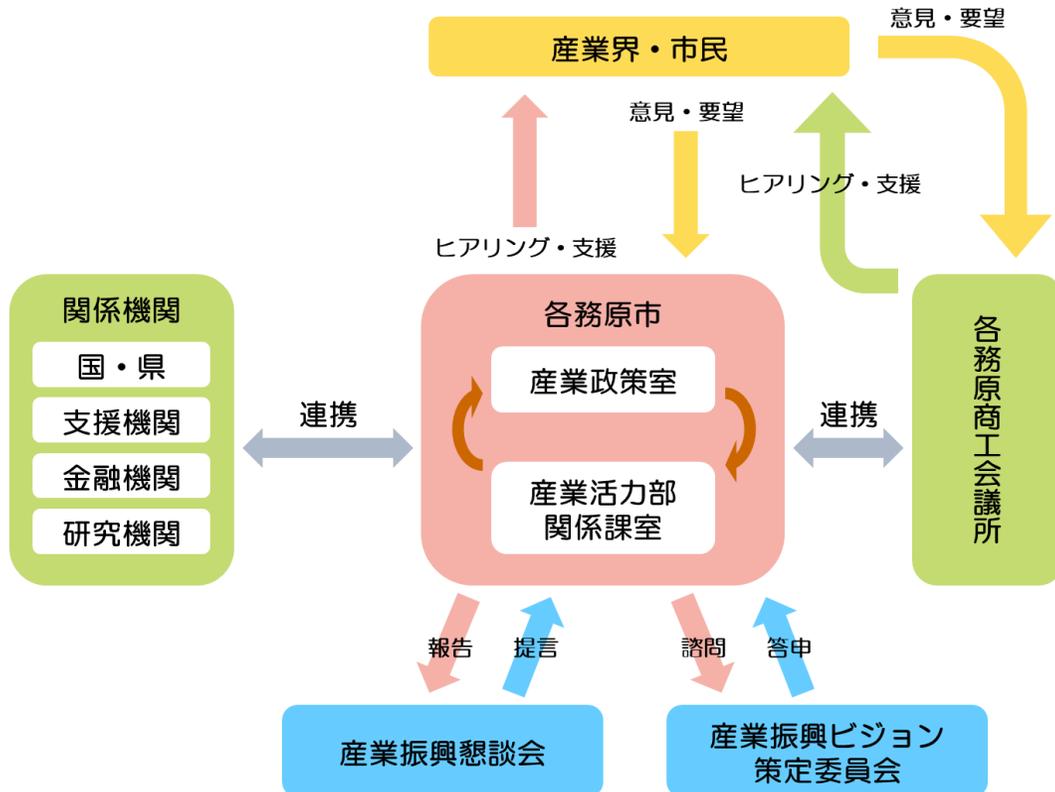
本ビジョンの推進にあたっては、市産業政策室を中心として、商工振興課、観光交流課、農政課をはじめとした関連部署とともに、各務原商工会議所と一体的に、本市産業における課題解決に向けた方策を実施していく。その際は、国・県および各種支援機関、金融機関等と積極的に連携を図り、効率的・効果的に事業を推進する。

産業振興ビジョンの進捗管理は、市内産業界、学識経験者等により組織された「産業振興懇談会」において、これまでの振り返りについて報告を行うとともに、本市経済の状況等を鑑み提言をいただきながら、各方策を着実に遂行する。

2. 策定の経緯

各務原市産業振興ビジョン後期アクションプランの策定にあたっては、各務原市産業振興ビジョン策定委員会を開催し、意見交換を行ったほか、パブリックコメントにより広く市民の意見を募集した。

推進体制、進捗管理



3. 各務原市産業振興ビジョン策定委員会

開催回	開催日	議題
第1回	令和4年11月24日（木）	現状把握と課題の整理及び後期アクションプランの方向性について
第2回	令和4年12月22日（木）	後期アクションプランの目標設定について
第3回	令和5年2月15日（水）	後期アクションプラン（最終案）について

4. 各務原市産業振興ビジョン策定委員会委員 (五十音順、敬称略)

氏名	所属・役職	備考
伊藤 勝彦	各務原市園芸振興会 にんじん部会 部会長	
北角 浩一	各務原商工会議所 会頭	副委員長
竹田 克茂	各務原商工会議所 サービス部会 部会長	
富樫 幸一	岐阜大学 地域科学部 特任教授	委員長
林 敏幸	岐阜県金属工業団地協同組合 事務局長	
堀田 みさ子	各務原市観光協会 会長	
水野 伸幸	川崎岐阜協同組合 理事	
山岸 隼也	岐阜県中小企業家同友会 各務原支部	

5. 各務原市産業振興ビジョン後期アクションプラン（案）に関するパブリックコメント

令和5年1月11日から令和5年1月31日まで、「各務原市産業振興ビジョン後期アクションプラン（案）」について意見を募集した。

意見の提出状況 提出者数 7名 意見総数 20件